

在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査 (2011年度調査)

2011年10月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

海外調査部 アジア大洋州課・中国北アジア課

目次

本年度調査の概要	3
1. 営業利益見通し	
(1) 2011年の営業利益見込み(国・地域別、企業規模別)	6
(2) 黒字企業の割合の推移-2007年～2011年(国・地域別)	7
(3) 2011年の営業利益見込み(業種別)	8
(4) 輸出型、内販型企業の営業利益見込み	9
(5) 2011年、12年の営業利益見通し(前年との比較、国・地域別)	10
(6) 2011年、12年のDI値(国・地域別)	11
(7) 2011年、12年の営業利益見通し(前年との比較、業種別)	12
(8) 2011年の営業利益見込みが改善・悪化する理由	13
(9) 2012年の営業利益見通しが改善・悪化する理由	14
2. 今後の事業展開	
(1) 今後1～2年の事業展開の方向性(国・地域別)	15
(2) 事業を「拡大」とする比率の推移(08～11年、国・地域別)	16
(3) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別)	17
(4) 中国、ASEANで事業を「拡大」とする比率の高い業種	18
(5) 今後1～2年で事業を「拡大」とする比率(業態別、国・地域別)	19
(6) 今後1～2年の事業拡大の方針	20
(7) 事業縮小もしくは移転・撤退の理由	21
3. 東日本大震災の影響と対応	
(1) 東日本大震災による事業への影響(総数、地域別、業種別)	22
(2) 東日本大震災による事業への影響(国・地域別、主要国業種別)	23
(3) 東日本大震災によって影響を受けた具体的な事業活動と期間	24
(4) 震災後の事業戦略・方針の見直し	25
(5) 見直し方針の上位項目での回答比率が高い国・地域、業種	26
4. 経営上の問題点	
(1) 総合編(全分野上位10項目)	27
(2) 総合編(全分野上位10項目、各国・地域の回答率)	28
(3) 総合編(全分野上位10項目答、各国・地域の回答率)	29
(4) 総合編(国・地域別上位5項目)	30
(5) 総合編(国・地域別上位5項目)	31
(6) 総合編(国・地域別上位5項目)	32
5. 製造・サービスコストの上昇	
(1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(国・地域別)	33
(2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別)	34
(3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況	35
(4) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況(上位・下位3項目、国・地域別)	36
6. 原材料・部品の調達(製造業のみ)	
(1) 原材料・部品の調達先の内訳(国・地域別)	37
(2) 原材料・部品の調達先の内訳(業種別)	38
(3) 原材料・部品の現地調達先の内訳(国・地域、業種、企業規模別)	39
(4) 日本でしか調達できない原材料・部品の有無(国・地域別、業種別)	40
(5) 日本以外からの調達が困難である理由	41
(6) 今後の原材料・部品調達の方針(国・地域別)	42
7. 輸出入の状況	
(1) 売上高に占める輸出の比率(国・地域別)	43
(2) 輸出先の内訳(国・地域別)	44
(3) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)	45
(4) 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無(全体、業種別、国・地域別)、活用率の比較・推移(輸出入別、全体、在ASEAN企業)	46
(5) FTA・EPAの活用状況(国・地域別)	47
(6) FTA・EPA活用上の問題点(輸出入別、段階別)	49
8. 賃金	
(1) 前年比ベースアップ率(国・地域別)	50
(2) 基本給・月額(職種別、国・地域別)	51
(3) 年間実負担額(職種別、国・地域別)	52
(4) 賞与(職種別、国・地域別)	53
9. 中国特別設問(労務管理、電力不足、国内販売)	54
10. ASEAN主要国・インドの投資環境上の問題	60

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供すること。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2011年(平成23年)8月1日～9月15日

回収状況

- 8,173社に回答を依頼し、3,904社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率47.8%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第25回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	8,173	3,904	100.0	2,170	1,734	47.8
北東アジア	2,008	1,275	32.7	728	547	63.5
中国	1,445	911	23.3	597	314	63.0
台湾	247	122	3.1	58	64	49.4
香港・マカオ	209	153	3.9	28	125	73.2
韓国	101	89	2.3	45	44	88.1
ASEAN	4,748	1,988	50.9	1,191	797	41.9
タイ	2,000	934	23.9	593	341	46.7
マレーシア	914	335	8.6	218	117	36.7
シンガポール	789	237	6.1	54	183	30.0
インドネシア	447	162	4.1	109	53	36.2
ベトナム	292	151	3.9	114	37	51.7
フィリピン	230	126	3.2	82	44	54.8
カンボジア	49	20	0.5	11	9	40.8
ミャンマー	20	16	0.4	6	10	80.0
ラオス	7	7	0.2	4	3	100.0
南西アジア	963	324	8.3	155	169	33.6
インド	801	243	6.2	113	130	30.3
スリランカ	72	32	0.8	13	19	44.4
バングラデシュ	60	24	0.6	14	10	40.0
パキスタン	30	25	0.6	15	10	83.3
オセアニア	448	317	8.1	96	221	70.8
オーストラリア	328	214	5.5	58	156	65.2
ニュージーランド	120	103	2.6	38	65	85.8

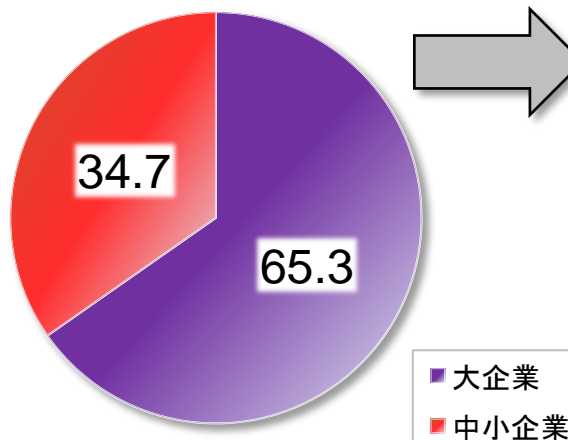
本年度調査の概要(2)

業種別割合 (社、%)

	有効回答	構成比
製造業 計	2,170	55.6
電気機械器具	393	10.1
輸送機械器具	392	10.0
化学・医薬	293	7.5
鉄・非鉄・金属	252	6.5
食料品	144	3.7
一般機械器具	119	3.0
繊維	119	3.0
精密機械器具	54	1.4
ゴム・皮革	50	1.3
木材・パルプ	44	1.1
その他製造業	310	7.9
非製造業 計	1,734	44.4
卸売・小売業	810	20.7
運輸業	185	4.7
建設業	108	2.8
通信・ソフトウェア業	88	2.3
金融・保険業	87	2.2
その他非製造業	456	11.7

(注)卸売・小売業には製造業の販売拠点も含まれる

大企業・中小企業割合 (%)



(注)中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく

(注)左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:**食品、農水産加工品
- 2.繊維:**繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:**木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:**化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:**鉄鋼(casting製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:**一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:**電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:**輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:**精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売業:**商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険:**銀行、保険、証券

国・地域別企業数 (社)

	大企業	中小企業
総数	2,549	1,355
北東アジア	873	402
中国	587	324
台湾	97	25
香港・マカオ	123	30
韓国	66	23
ASEAN	1,180	808
タイ	510	424
マレーシア	192	143
シンガポール	185	52
インドネシア	120	42
ベトナム	72	79
フィリピン	80	46
カンボジア	9	11
ミャンマー	8	8
ラオス	4	3
南西アジア	249	75
インド	199	44
スリランカ	17	15
バングラデシュ	10	14
パキスタン	23	2
オセアニア	247	70
オーストラリア	175	39
ニュージーランド	72	31

調査結果のポイント

(1) 景況感は前年のV字回復から減速

2011年に黒字を見込む企業は67.8%と、前年(69.4%)からほぼ横ばい。景況感を示すDI値(営業利益が前年比で「改善」した割合から「悪化」した割合を引いた数値)は12.8ポイントで、金融危機からのV字回復が鮮明となった前年(41.8ポイント)から大きく低下。

(2) 12年は改善の見通し。新興国が成長を牽引する姿が鮮明に

2012年については営業利益の改善を見込む企業が過半数。DI値は43.3ポイントと11年比で約30ポイント上昇。インド、バングラデシュ、カンボジア、ミャンマーでは同値が60ポイント以上となった。これらの新興国は、今後1~2年の事業展開の方向性についても「拡大」の割合が突出して高い。

(3) 東日本大震災の影響は約7割の企業に波及も、6カ月未満で収束へ

東日本大震災の影響はASEANや北東アジアを中心に、約7割の企業の調達活動や販売動向に波及。しかし、主要な事業活動への影響は、5割超の企業で3カ月未満、約9割の企業で6カ月未満のうちに収束。サプライチェーンの早期復旧に伴い、3分の2の企業は事業戦略・方針を「見直さない」と回答。「大幅に見直した」との回答は2.4%にとどまった。

(4) 人件費と調達コスト上昇への対応が最大の経営課題

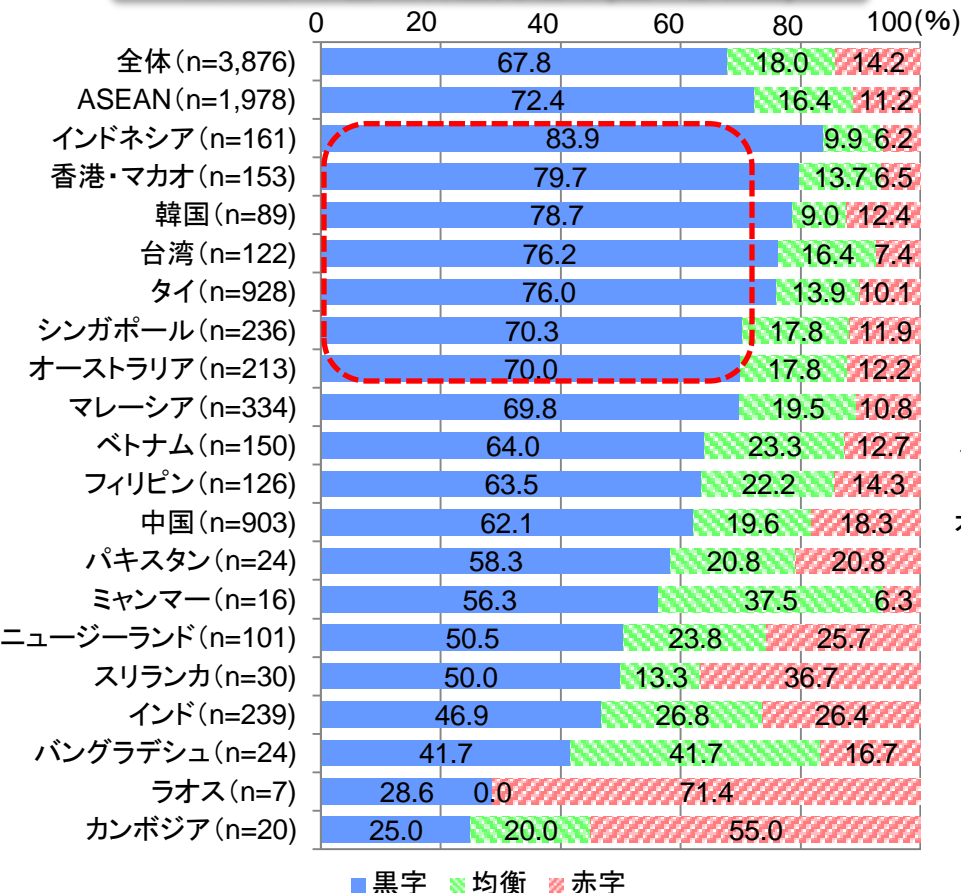
経営上の2大問題である従業員の賃金上昇および調達コストの上昇がさらに深刻化。ベトナムやインド、中国などの賃金ベースアップ率は11年、12年ともに2ケタの見込み。進出企業は当面、管理費・間接費の削減や原材料調達先・内容の見直しなどで対応。円高によるマイナスの影響は、進出国・地域によってバラツキがあるも、台湾や韓国で比較的高い。

(5) FTAネットワークの進展により、輸出・輸入の双方で活用が拡大

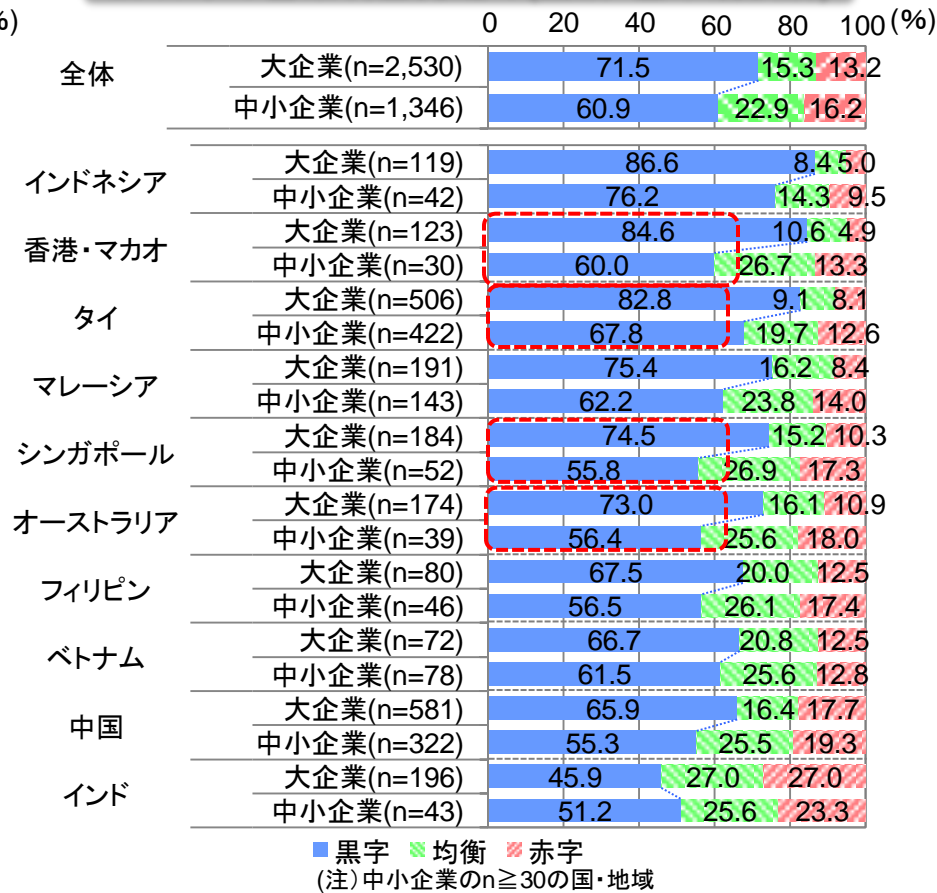
FTAネットワークの拡大により、進出企業のFTA活用率は輸出・輸入の双方で着実に増加。進出国と日本との間のFTAも進展し、繊維や輸送機械器具などの業種を中心に活用が拡大。

1. 営業利益見通し(1)

2011年の営業利益見込み(国・地域別)



2011年の営業利益見込み(国別・企業規模別)

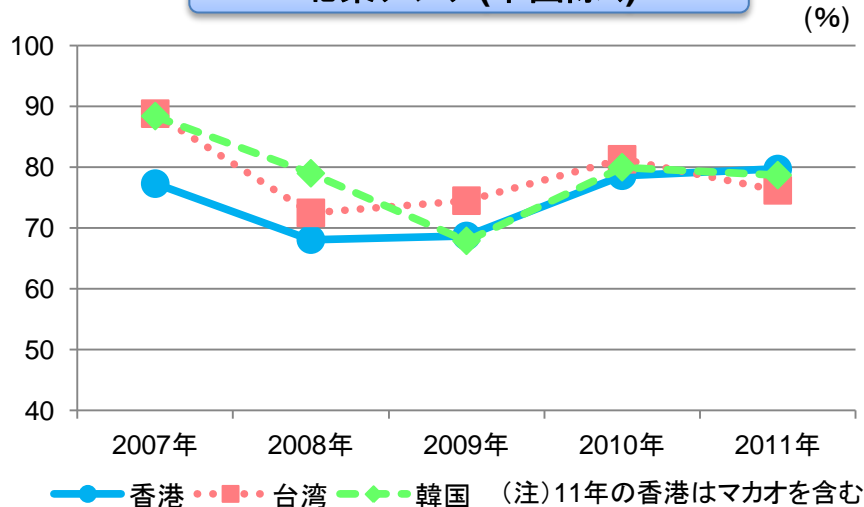


- 2011年の営業利益見込みを「黒字」とした企業の割合は67.8%。前年の69.4%(2010年度調査、n=3,464)からほぼ横ばい。
- 国・地域別の黒字企業の割合は、インドネシアが83.9%と最も高く、香港・マカオ、韓国、台湾、タイ、シンガポール、オーストラリアで70%を超えた。一方、南西アジア各国は赤字企業の割合が相対的に高く、スリランカで36.7%、インドでも26.4%。また、ラオスおよびカンボジアでは赤字企業が半数を超えた。
- 大企業では71.5%が黒字となり、中小企業の60.9%を約10ポイント上回る。10年との比較では、大企業で黒字の割合が減少(75.2%⇒71.5%)する一方、中小企業では増加(58.3%⇒60.9%)し、大企業と中小企業間の格差が縮小した。
- 香港・マカオ、オーストラリア、シンガポール、およびタイでは、大企業と中小企業の間で、黒字企業の割合に15ポイント以上の開きがある。一方、インドは全調査対象国・地域で唯一、中小企業の黒字割合が大企業よりも高い。

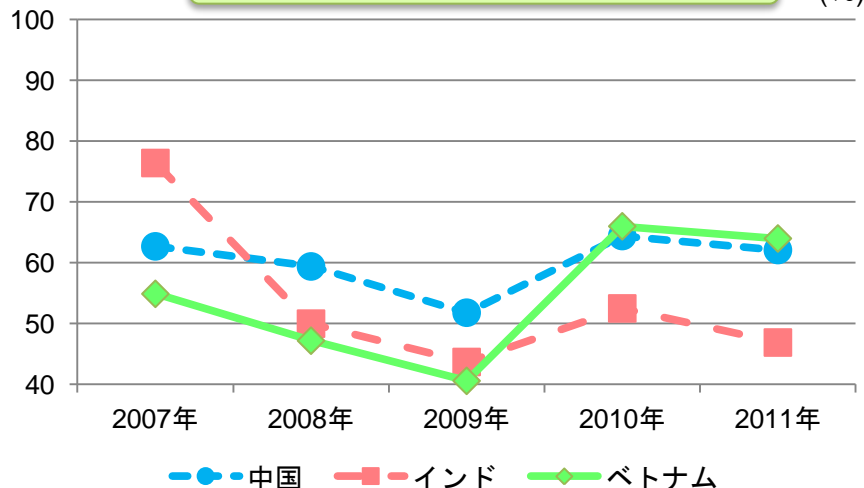
1. 営業利益見通し(2)

黒字企業の割合の推移 - 2007年～2011年(国・地域別)

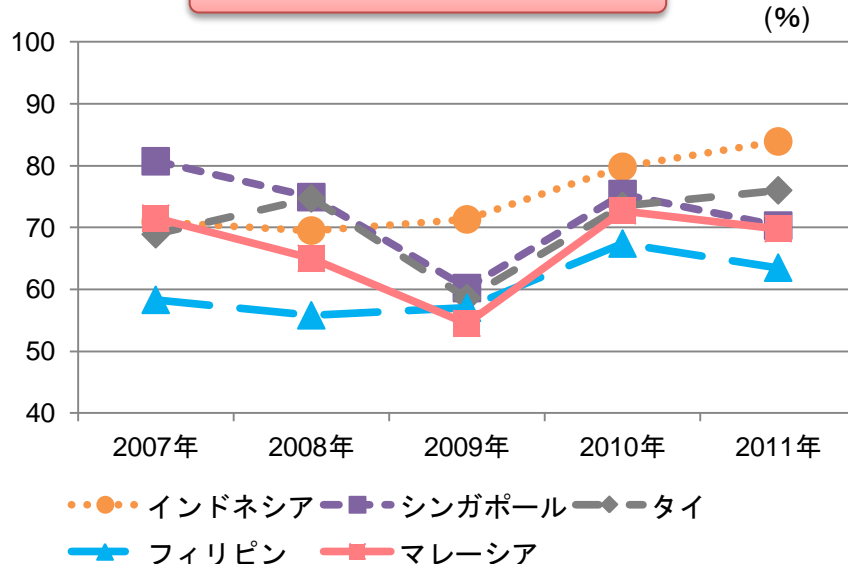
北東アジア(中国除く)



中国、インド、ベトナム



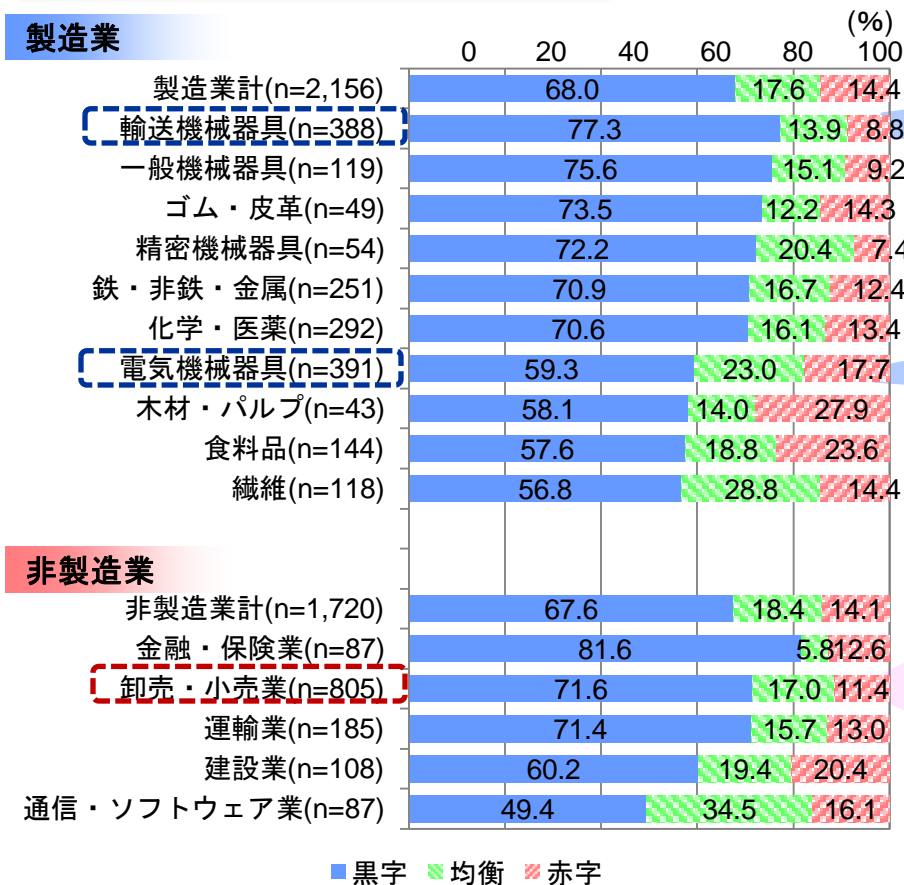
ASEAN5



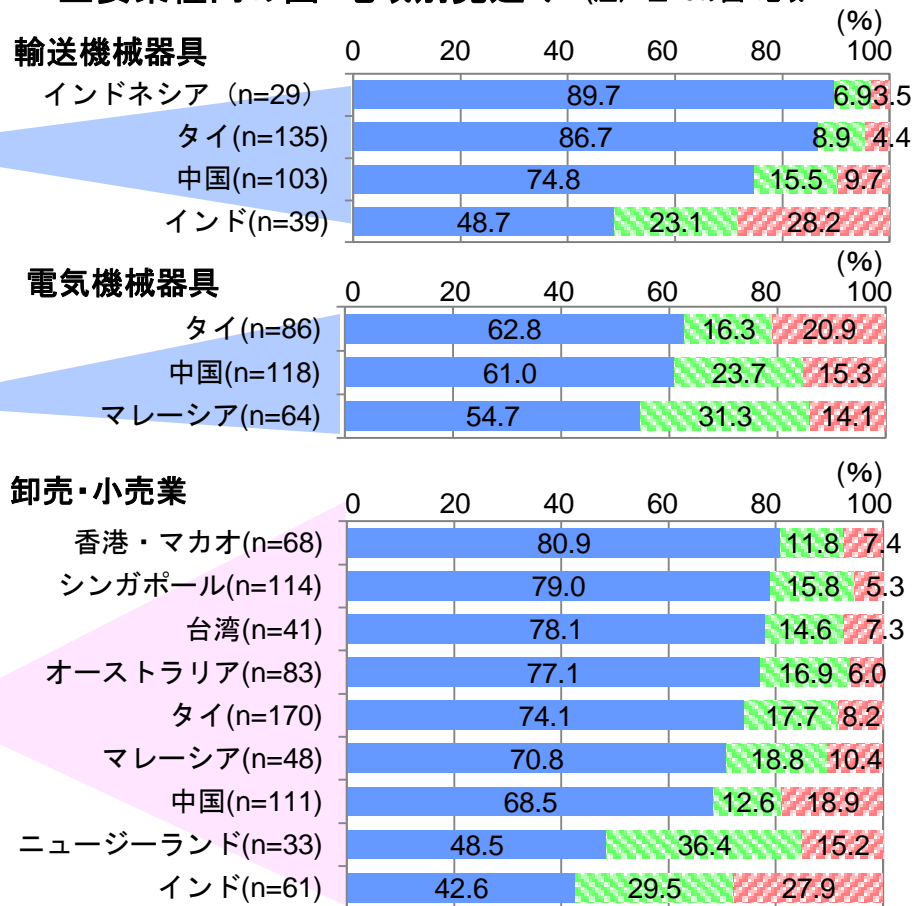
- 黒字企業の割合は、09年⇒10年には、全ての調査対象国・地域で増加したが、その後10年⇒11年にかけては、一部の国を除き、小幅な減少傾向が見られる。
- 中国を除く北東アジア(香港、台湾、韓国)における黒字企業の割合は相対的に高く、10年、11年ともに80%近い割合を維持。
- インドネシアでは、黒字企業の割合が3年連続で増加。11年には対象国で唯一、8割を超えた。特に、輸送機械器具や化学・医療、卸売・小売業で黒字企業が約9割を占める。
- インドの11年の黒字企業の割合は、07年との比較で約30ポイント減少。調査対象企業の多くが、08年以降、新たに設立された現地法人であることが背景。
- 中国およびベトナムにおける黒字企業の割合は、10年にV字回復後、11年はほぼ横ばいで推移。

1. 営業利益見通し(3)

2011年の営業利益見込み(業種別)



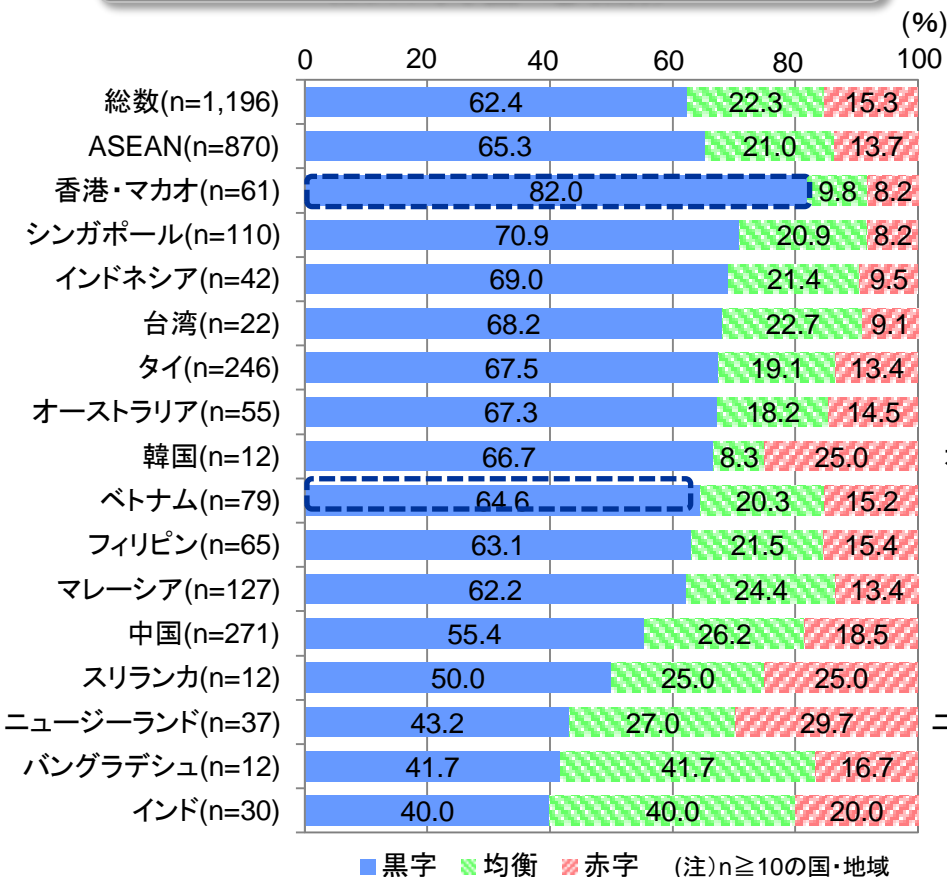
主要業種内の国・地域別見込み (注)n≥25の国・地域



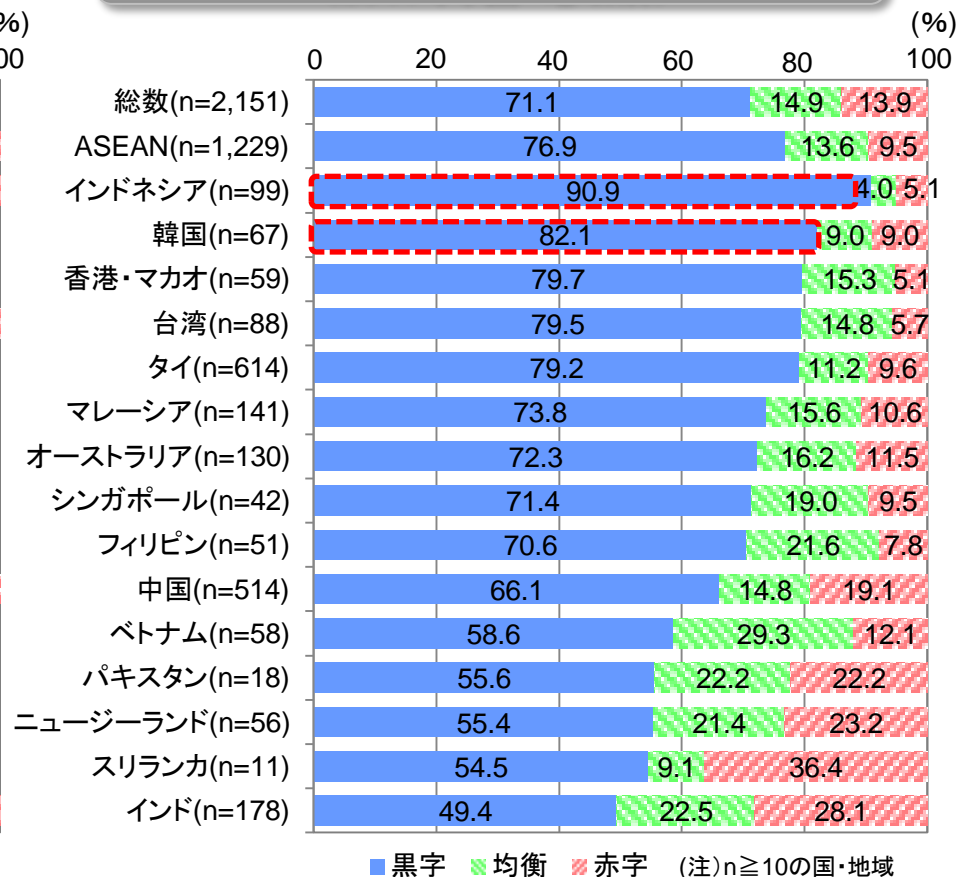
- 2011年の黒字企業および赤字企業の割合は、製造業・非製造業間でほぼ同率となった。前年(10年度調査、製造業:n=1,940/非製造業:n=1,524)との比較では、製造業で黒字の割合が減少(71.4%⇒68.0%)する一方、非製造業は微増(66.7%⇒67.6%)となった。
- 業種別の営業利益見込みでは、前年に引き続き、製造業では輸送機械器具、非製造業では金融・保険業で黒字企業の割合が最も高い。しかし、輸送機械器具における黒字企業の割合は10年の84.8%から11年は77.3%に大きく減少。
- 有効回答数上位3業種に関し、主要国・地域別の動向を見ると、輸送機械器具では、インドネシアおよびタイで90%近い企業が黒字を見込む。卸売・小売業における黒字企業の割合は、香港・マカオが80%を超え、シンガポール、台湾、オーストラリア、タイ、マレーシアも70%を上回る。

1. 営業利益見通し(4)

輸出比率50%以上の企業の営業利益(見込み)
(2011年、国・地域別)



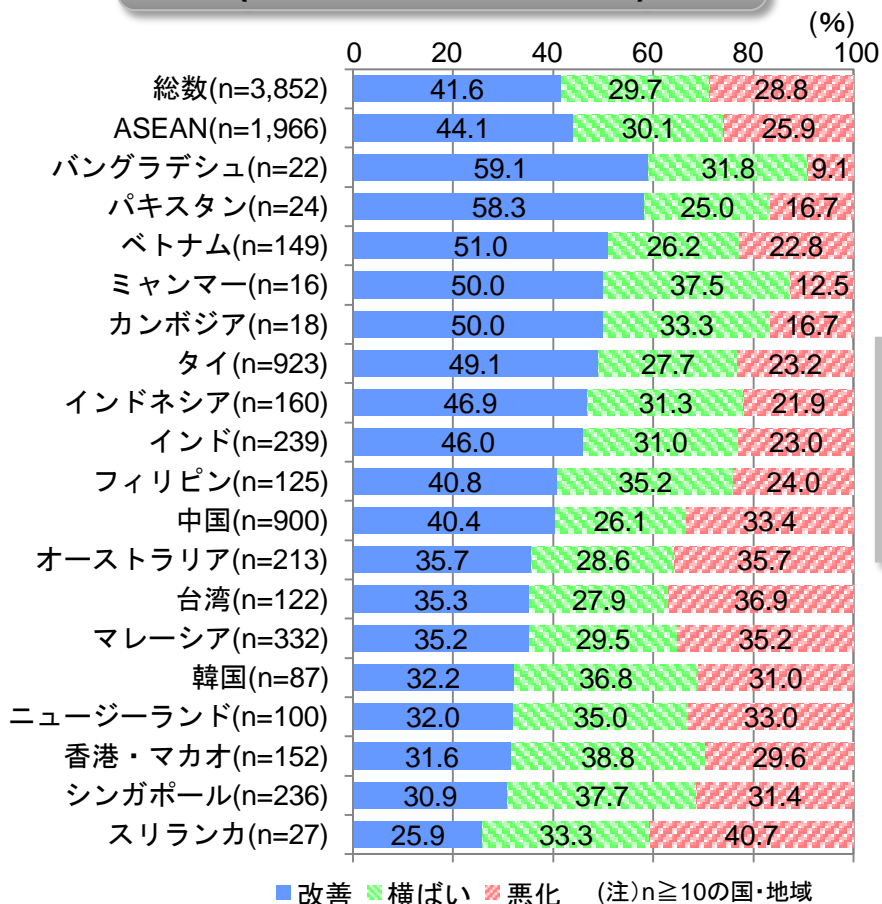
輸出比率50%未満の企業の営業利益(見込み)
(2011年、国・地域別)



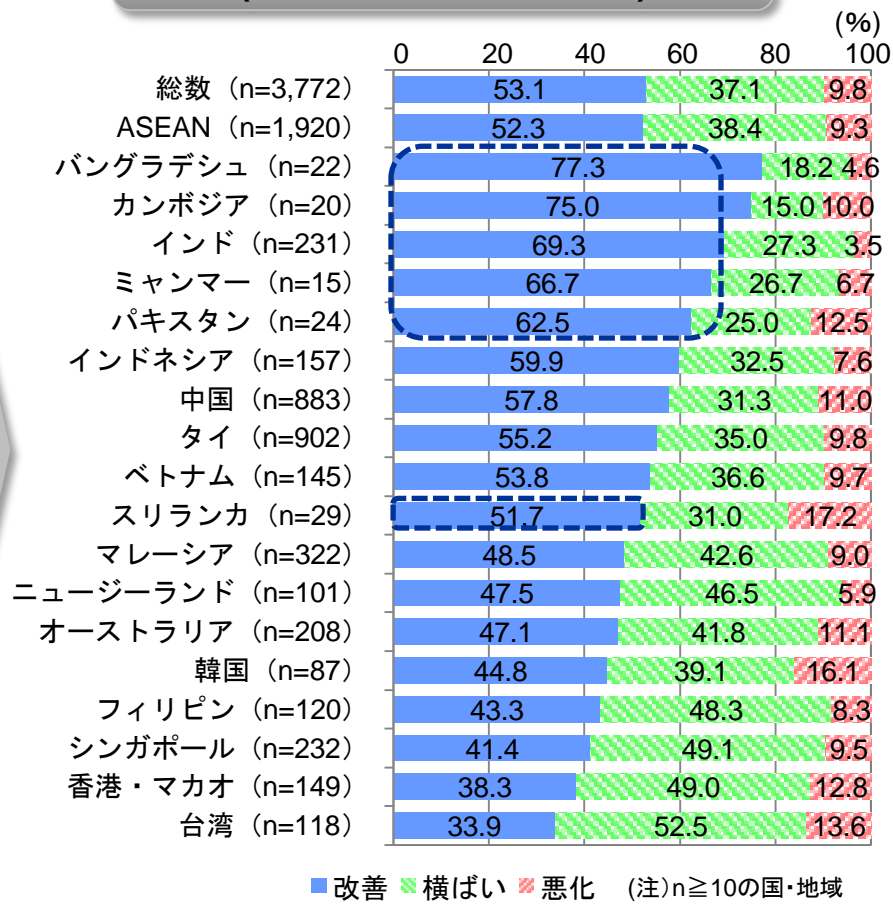
- 進出先国・地域での輸出比率が50%以上の企業を輸出型、50%未満の企業を内販型として、それぞれの営業利益(見込み)を比較すると、内販型企業の黒字の割合(71.1%)が輸出型企業(62.4%)を8.7ポイント上回った。
- インドネシアでは内販型企業の黒字の割合が90.9%と高く、輸出型企業の69.0%を20ポイント強上回る。また、韓国でも内販型企業の黒字が8割を超えており、輸出型企業と比べ15ポイント以上の開きがある。
- 一方、香港およびベトナムについては、輸出型企業の黒字の割合が内販型企業を上回った。

1. 営業利益見通し(5)

2011年の営業利益見込み
(国・地域別10年との比較)



2012年の営業利益見通し
(国・地域別11年との比較)

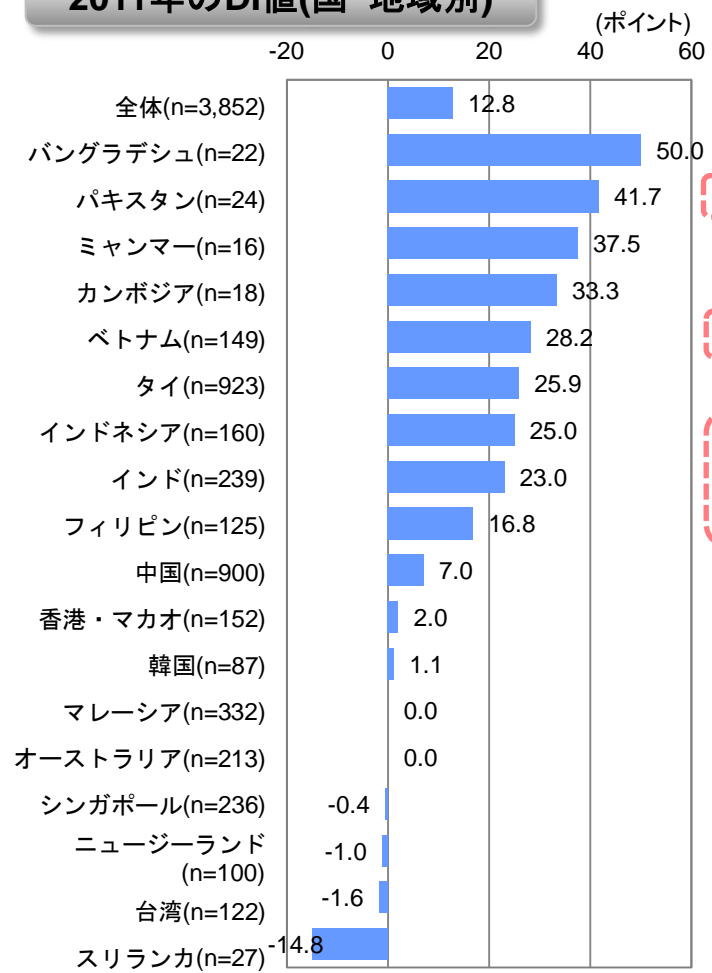


- 2011年の営業利益見込み(10年比)を「改善」とした企業の割合は41.6%と、10年度調査(n=3,450)で「改善」とした企業の割合(58.8%)から17.2ポイント減少した。他方、「悪化」とした企業の割合は28.8%と10年度調査(17.0%)から10ポイント以上増加した。
- 12年の見通しについては、「改善」とした企業の割合は53.1%となり、11年から11.5ポイント上昇。台湾を除く全ての調査対象国・地域で、改善を見込む企業の割合が増加した。
- 12年は、特にバングラデシュ、カンボジア、インドなどの新興国を中心に、改善を見込む企業の割合が高い。11年の改善見込みが25.9%と最も低いスリランカも、12年には51.7%へ増加が見込まれる。

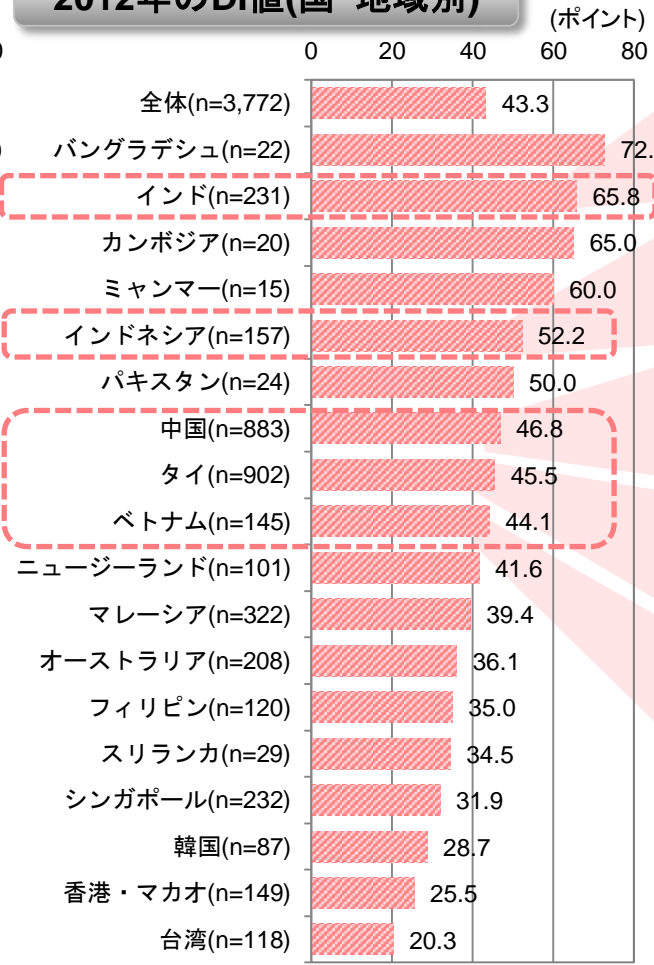


1. 営業利益見通し(6)

2011年のDI値(国・地域別)



2012年のDI値(国・地域別)



DI値の高い業種

(注) n ≥ 10の業種

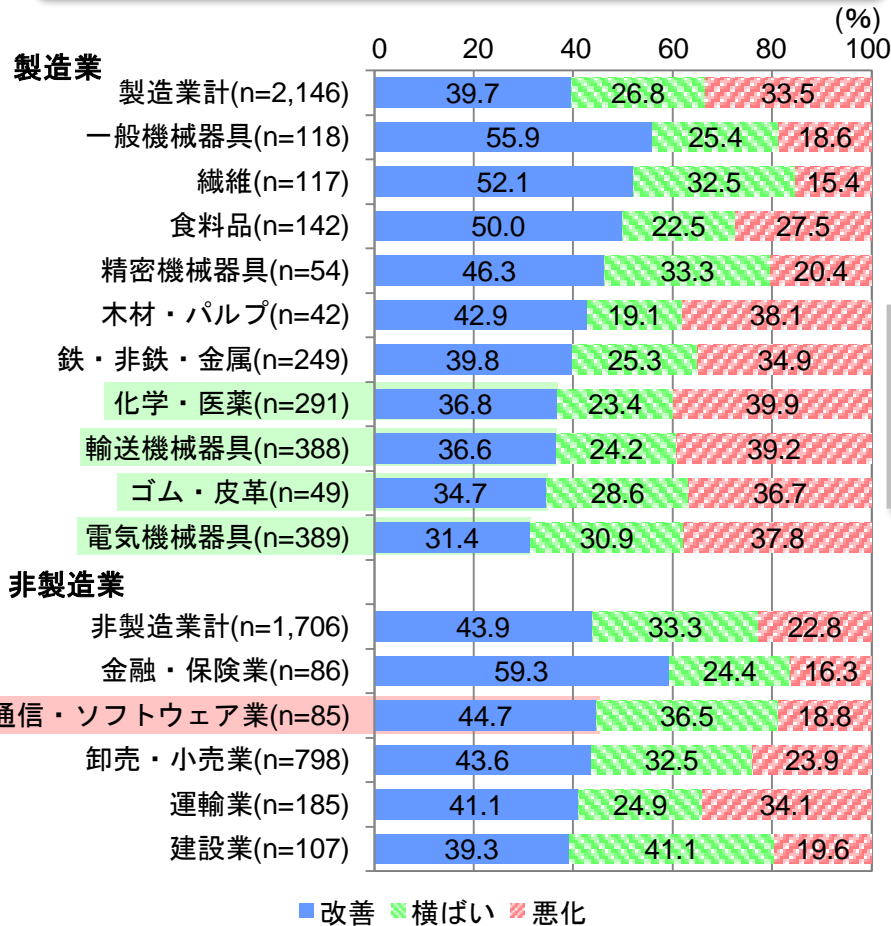
- ① 運輸業(DI値:70.6ポイント)
- ② 輸送機械機器(DI値:66.7ポイント)
- ① 鉄・非鉄・金属(DI値:81.8ポイント)
- ② 輸送機械器具(DI値:55.2ポイント)
- ① 金融・保険業(DI値:66.7ポイント)
- ② 卸売・小売業(DI値:63.6ポイント)
- ① 金融・保険業(DI値:80.0ポイント)
- ② 通信・ソフトウェア業(DI値:69.2ポイント)
- ① 輸送機械器具(DI値:83.3ポイント)
- ② 鉄・非鉄・金属(DI値:71.4ポイント)

(注) DI値とは、Diffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた数値。景況感がどのように変化していくかを数値で示す指標。

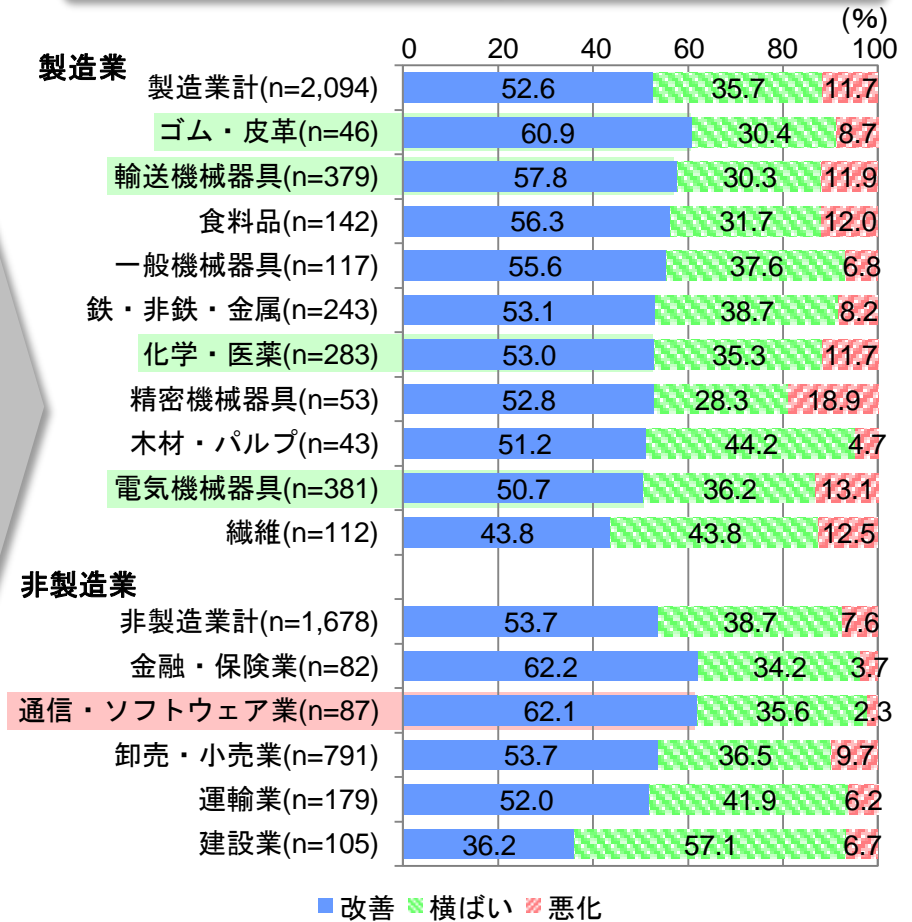
- 2011年の営業利益見込みを、景況感を示すDI値(注)で見ると12.8ポイントとなり、10年度調査(n=3,450)の41.8ポイントから大幅に悪化した。国・地域別でも軒並み悪化し、中でも香港・マカオ、韓国は10年比で50ポイント前後の落ち込みとなった。
- 一方、12年のDI値(見込み)は大きく改善。国・地域別ではバングラデシュ、インド、カンボジア、ミャンマーが60ポイントを超えた。インドにおいてDI値の最も高い業種は運輸業(70.6ポイント)で、次いで輸送機械器具(66.7ポイント)。
- その他主要国・地域の業種別DI値では、インドネシアの鉄・非鉄・金属(81.8ポイント)、ベトナムの輸送機械器具(83.3ポイント)などが突出して高い。中国では金融・保険業や卸売・小売業など非製造業のDI値が高い。

1. 営業利益見通し(7)

2011年の営業利益見込み(10年との比較、業種別)



2012年の営業利益見通し(11年との比較、業種別)

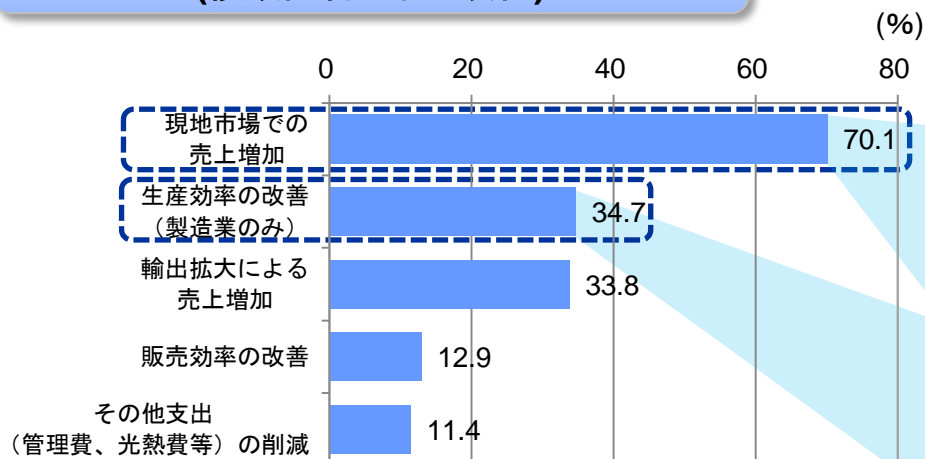


- 2011年の営業利益見込みを「改善」とした企業の割合は、10年度調査(製造業:n=1,938、非製造業:n=1,512)と比べ、製造業(61.3%⇒39.7%)は20ポイント以上減少、非製造業(55.6%⇒43.9%)も10ポイント以上減少した。また、15業種全てで「悪化」が15%以上となった。
- 12年の見通しを「改善」とした企業の割合は、製造業で52.6%、非製造業で53.7%と、11年に比べ拡大。業種別では、ゴム・皮革、輸送機械器具、電気機械器具、通信・ソフトウェア業、化学・医薬では「改善」の割合が15ポイント以上増加(11年見込み比)した。また、「悪化」の割合も全業種で軒並み減少している。

1. 営業利益見通し(8)

2011年の営業利益見込みが改善する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n=1,593)



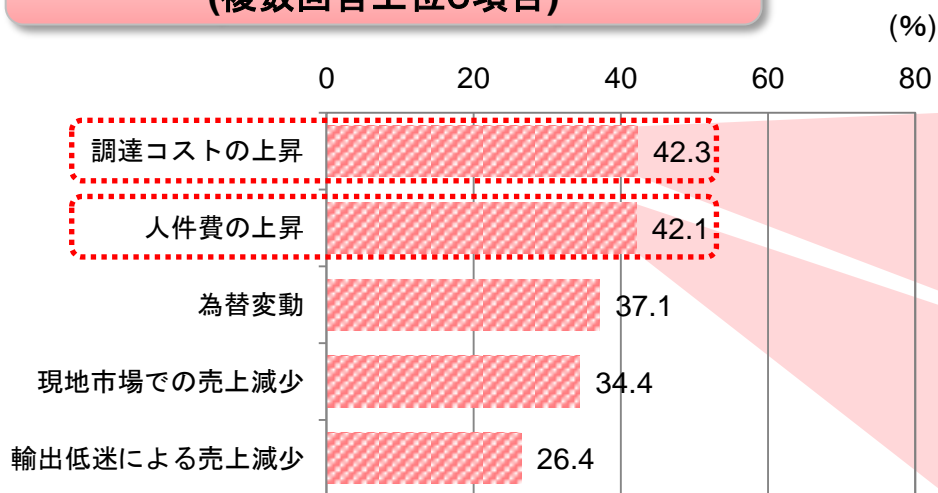
国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域	業種
インド(87.0%) インドネシア(81.3%) タイ(75.4%) 中国(73.8%) 台湾(72.1%)	建設業(95.1%) 輸送機械器具(87.3%) 卸売・小売業(79.7%) 一般機械器具(77.3%) 金融・保険業(76.0%)
マレーシア(43.8%) 中国(40.0%) ベトナム(35.7%) フィリピン(34.4%) インドネシア(32.6%)	食料品(45.1%) 輸送機械器具(39.4%) 鉄・非鉄・金属(36.4%) 繊維(36.1%) 電気機械器具(34.4%)

(注)n≥30の国・地域、業種

2011年の営業利益見込みが悪化する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n=1,105)



国・地域	業種
インドネシア(65.7%) 台湾(48.9%) 中国(48.5%) タイ(45.5%) スリランカ(45.5%)	ゴム・皮革(88.9%) 精密機械器具(72.7%) 食料品(64.1%) 化学・医薬(61.2%) 木材・パルプ(56.3%)
中国(69.2%) ベトナム(55.9%) インドネシア(51.4%) インド(41.8%) タイ(34.7%)	繊維(61.1%) ゴム・皮革(61.1%) 通信・ソフトウェア業(56.3%) 一般機械器具(54.6%) 精密機械器具(54.6%)

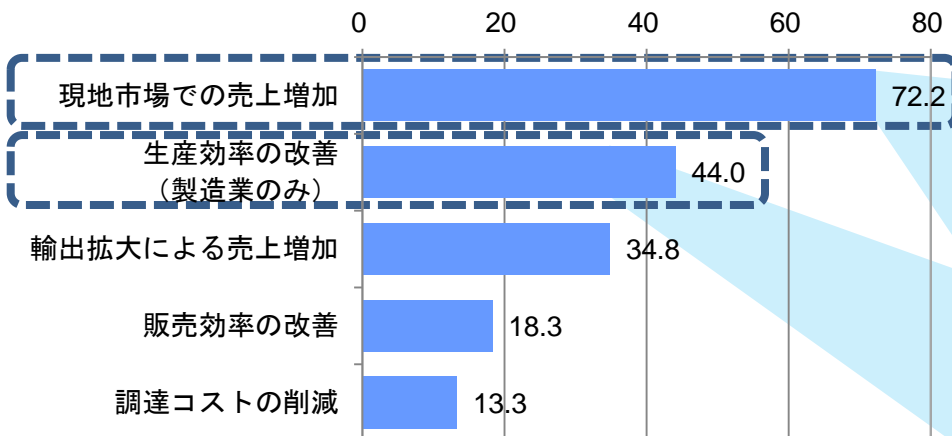
(注)n≥10の国・地域、業種



1. 営業利益見通し(9)

2012年の営業利益見通しが改善する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n= 1,993)
(%)



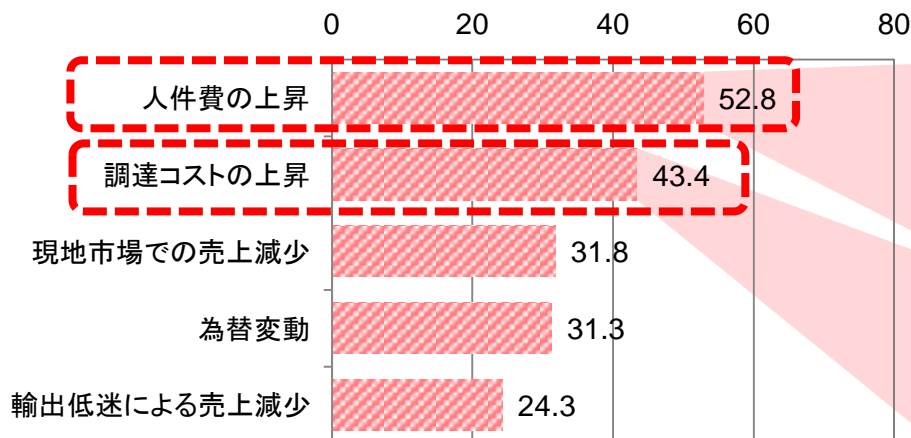
国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

国・地域	業種
インド(83.7%) 中国(79.5%) タイ(79.2%) インドネシア(78.5%) 韓国(74.4%)	建設業(91.9%) 卸売・小売業(82.5%) 輸送機械器具(80.4%) 鉄・非鉄・金属(76.7%) 化学・医薬(76.7%)
フィリピン(52.9%) マレーシア(48.4%) 中国(46.3%) インドネシア(43.8%) ベトナム(43.1%)	繊維(53.1%) 電気機械器具(46.3%) 食料品(46.3%) 鉄・非鉄・金属(43.4%) 輸送機械器具(42.5%)

(注)n≥30の国・地域、業種

2012年の営業利益見通しが悪化する理由 (複数回答上位5項目)

全体(n= 371)
(%)



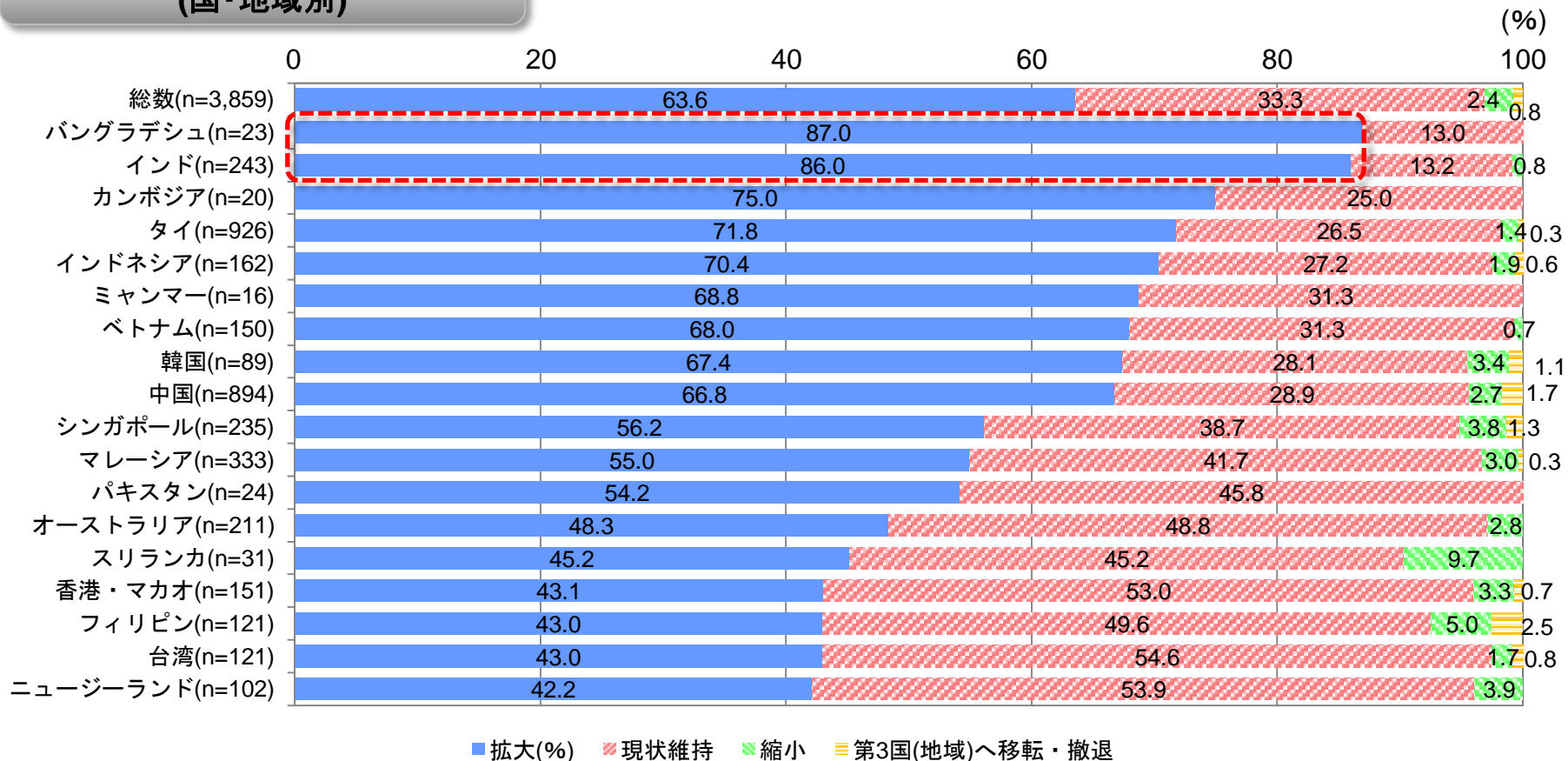
国・地域	業種
ベトナム(78.6%) 中国(75.3%) タイ(56.8%) オーストラリア(52.2%) フィリピン(40.0%)	食料品(94.1%) 電気機械器具(76.0%) 鉄・非鉄・金属(75.0%) 繊維(64.3%) 精密機械器具(60.0%)
ベトナム(64.3%) 香港・マカオ(63.2%) 台湾(56.3%) 中国(52.6%) タイ(44.3%)	食料品(70.6%) 電気機械器具(66.0%) 化学・医薬(54.6%) 鉄・非鉄・金属(45.0%) 精密機械器具(40.0%)

(注)n≥10の国・地域、業種

2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性 (国・地域別)

(注) n ≥ 10の国・地域



■ 拡大(%) ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第3国(地域)へ移転・撤退

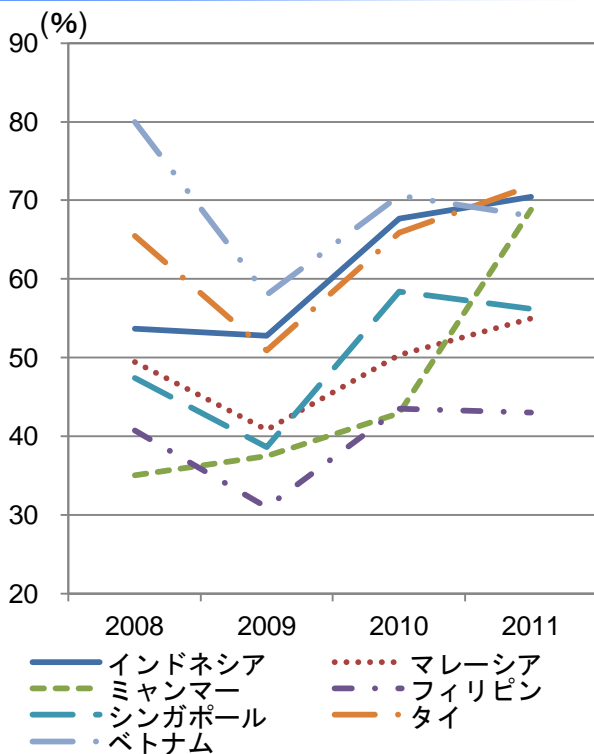
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は63.6%と、10年度調査結果の62.0%(n=3,448)からわずかに増加した。他方、「縮小」もしくは「第3国(地域)へ移転・撤退」と回答した企業の割合は、10年度調査結果から0.5ポイント増加し、3.2%となった。
- 国・地域別にみると、バングラデシュとインドで、10年度調査に引き続き8割以上の企業が「拡大」と回答した。バングラデシュでは繊維や卸売・小売業などで、インドでは電気機械器具や輸送機械器具などの産業で、拡大志向が強い傾向がみられた。この他、カンボジア、タイ、インドネシア、ミャンマー、ベトナムなどのASEAN諸国や、韓国、中国でも6割を超える企業が「拡大」と回答した。
- オーストラリア、香港・マカオ、フィリピン、台湾、ニュージーランドでは、「現状維持」の割合が高く、「拡大」を上回った。

2. 今後の事業展開(2)

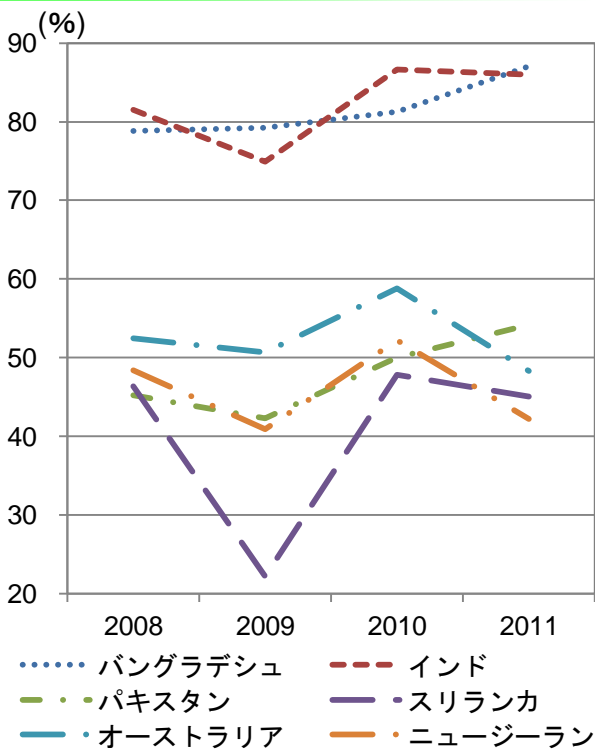
今後1～2年で事業を「拡大」とする比率の推移 (08年～11年度調査)

2008年度調査: ASEAN(n=1,302), 南西アジア・オセアニア(n=489), 北東アジア(n=681)
 2009年度調査: ASEAN(n=1,593), 南西アジア・オセアニア(n=532), 北東アジア(n=820)
 2010年度調査: ASEAN(n=1,847), 南西アジア・オセアニア(n=514), 北東アジア(n=1,087)
 2011年度調査: ASEAN(n=1,970), 南西アジア・オセアニア(n=634), 北東アジア(n=1,255)

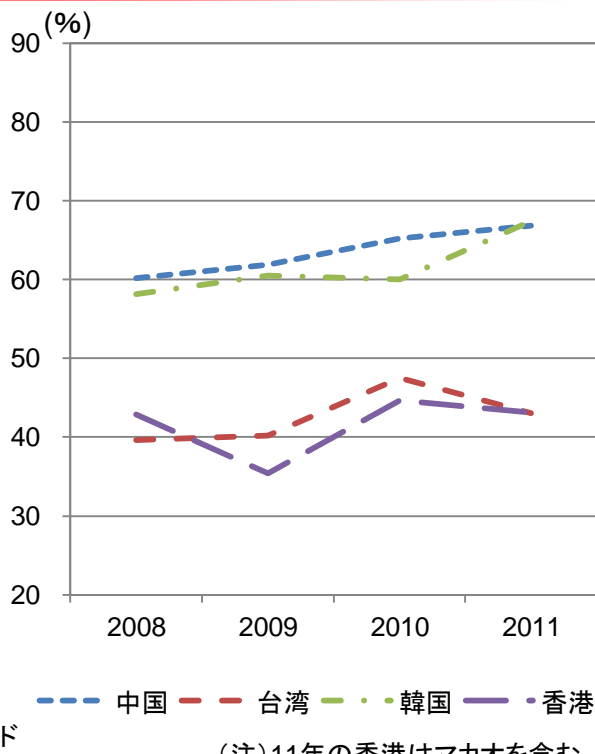
ASEAN



南西アジア・オセアニア



北東アジア



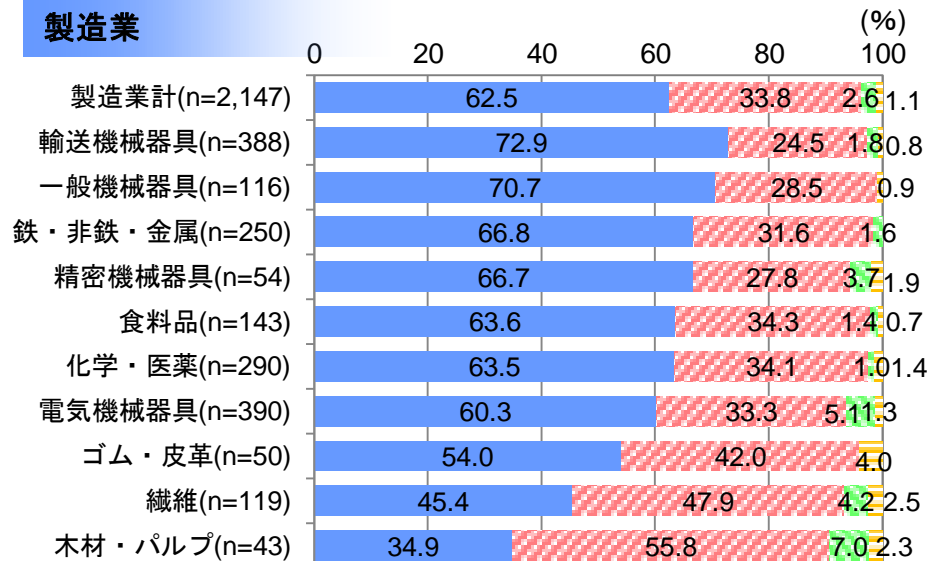
(注)11年の香港はマカオを含む

- 今後1～2年の事業展開の方向性を「拡大」と回答した企業の割合を、国・地域別に4年間の推移で見ると、10年度は前年比で大きく増加したものの、11年度は多くの国・地域で、横ばいもしくは微減となる傾向が見られた。
- ミャンマーでは、11年度に「拡大」と回答した企業の割合が10年度から約25ポイント増加し、全調査対象国・地域で最大の増加幅となった。
- オーストラリアおよびニュージーランドでは、11年度に「拡大」とした企業の割合が10年度から約10ポイント減少した。

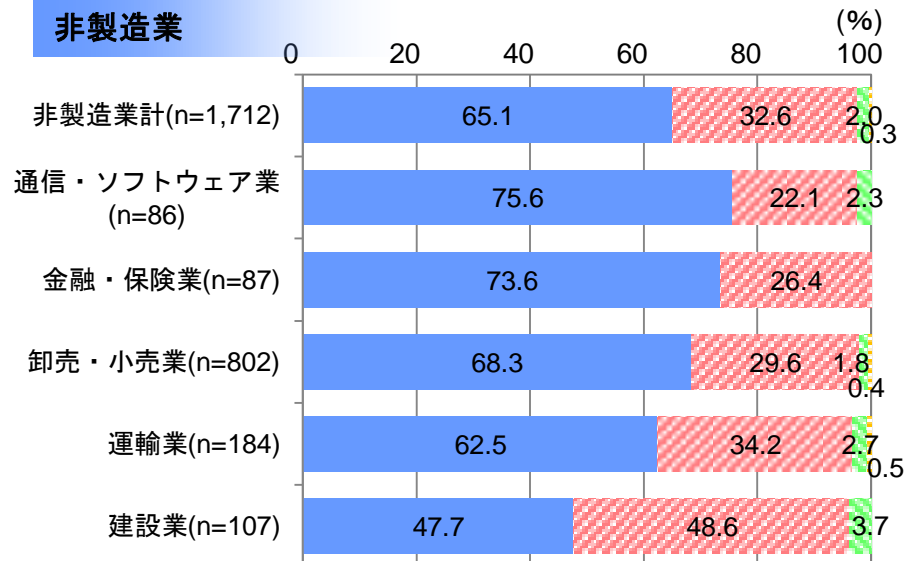
2. 今後の事業展開(3)

今後1～2年の事業展開の方向性(業種・企業規模別)

製造業

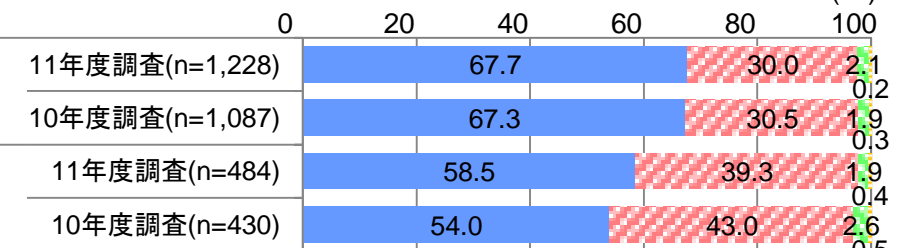
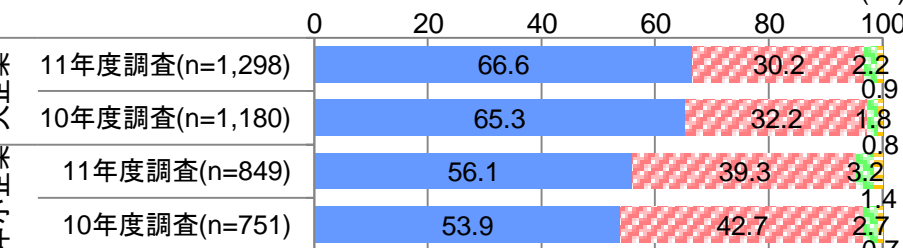


非製造業



大企業

中小企業



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第3国(地域)へ移転・撤退

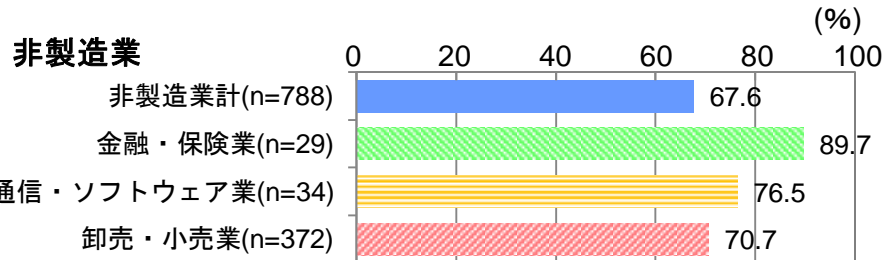
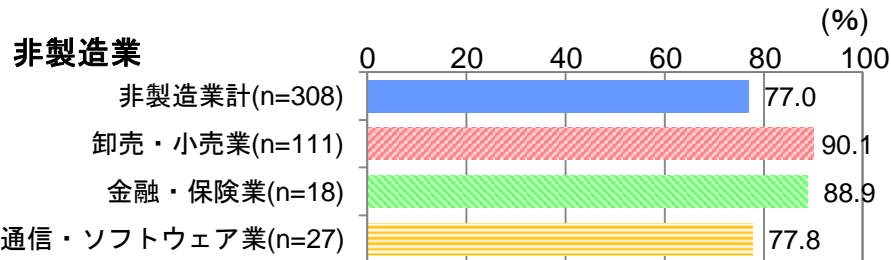
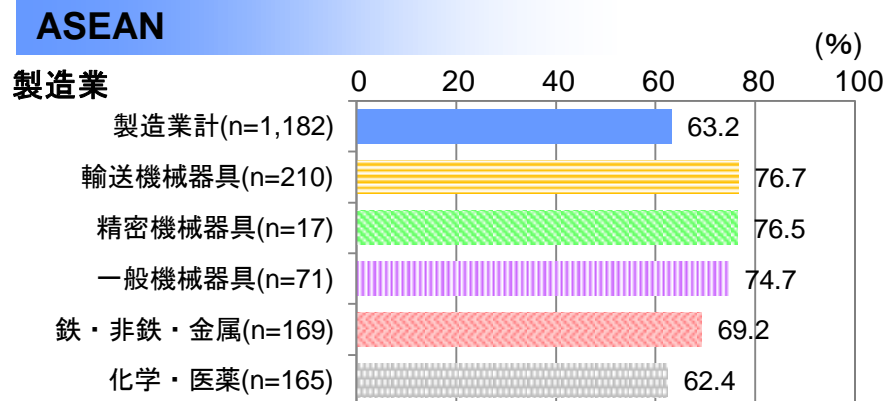
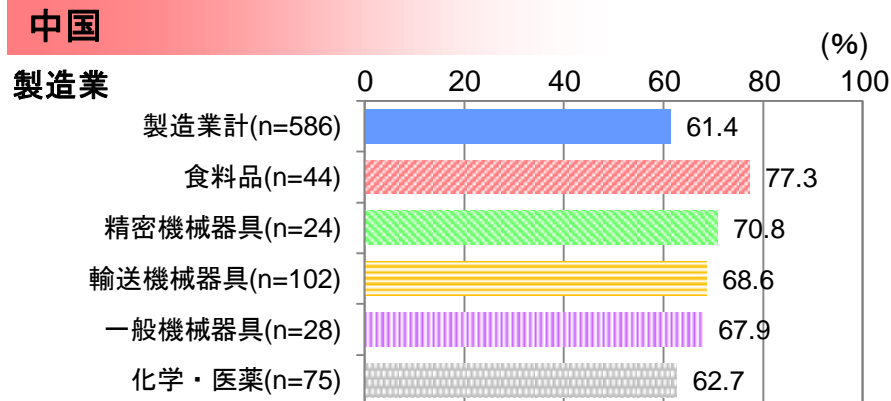
■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第3国(地域)へ移転・撤退

- 今後1～2年の事業展開の方向性を業種別にみると、「拡大」の比率が特に高いのは、製造業では輸送機械器具(72.9%)、一般機械器具(70.7%)。非製造業では通信・ソフトウェア業(75.6%)、金融・保険業(73.6%)。他方、木材・パルプ、繊維、建設業では「現状維持」と回答した企業の割合が5割を超えた。
- 企業規模別にみると、中小企業に比べ大企業の事業拡大傾向がより強いが、10年度調査結果と11年度調査結果との比較では、大企業に比べ中小企業の事業拡大傾向の増加幅がわずかに大きい。

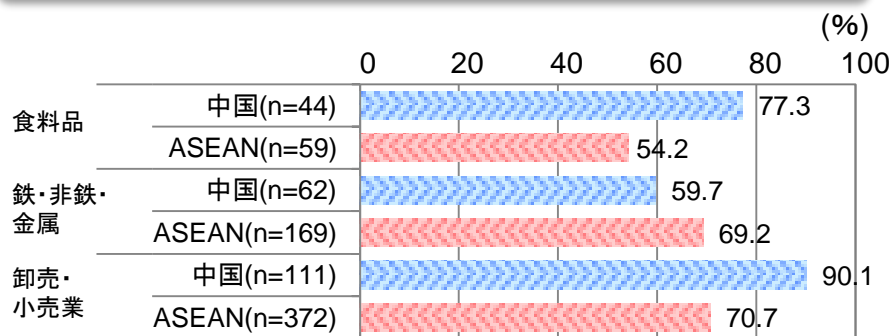
2. 今後の事業展開(4)

中国、ASEANで事業を「拡大」とする比率の高い業種

(注)n>10の国・地域



中国、ASEANで差の大きかった業種



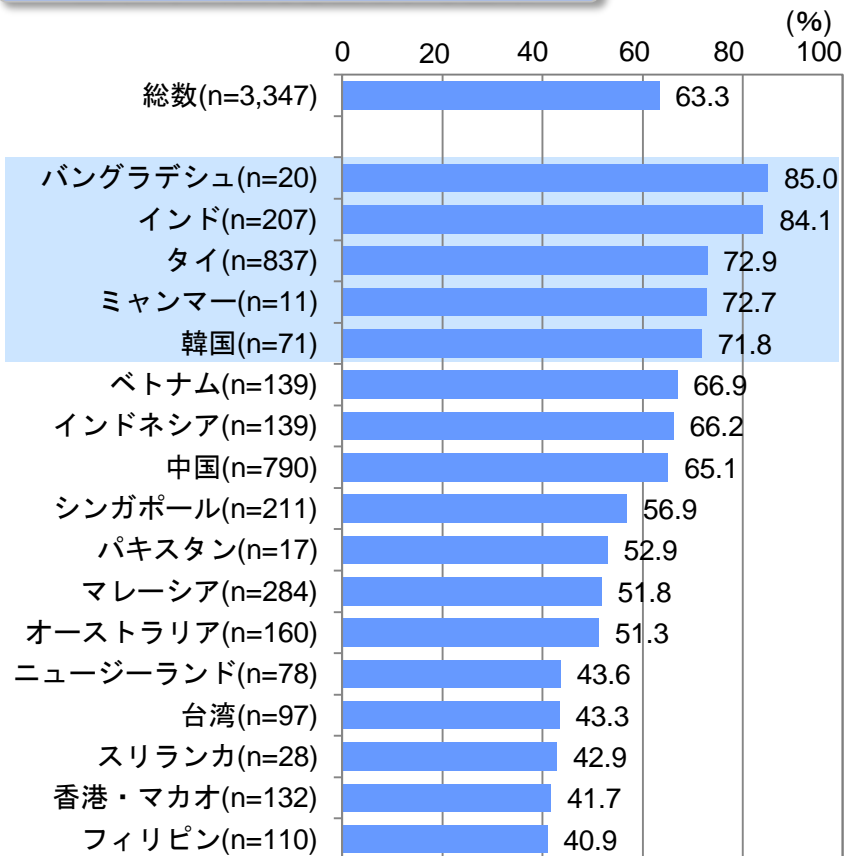
- 中国およびASEANにおける業種別の事業拡大傾向をみると、製造業では、中国は食品(77.3%)、ASEANでは輸送機械器具(76.7%)で、「拡大」と回答した企業の割合が最も高い。
- 非製造業では、中国で卸売・小売業(90.1%)、ASEANでは金融・保険業(89.7%)で最も高く、いずれも10年度調査結果から10ポイント以上、上昇した。
- 中国とASEANを比較すると、中国では、食品および卸売・小売業で、事業拡大を志向する企業の割合が、ASEANに比べ約20ポイント高い。他方、ASEANでは鉄・非鉄・金属で、事業拡大を志向する企業の割合が中国に比べ約10ポイント高い。

2. 今後の事業展開(5)

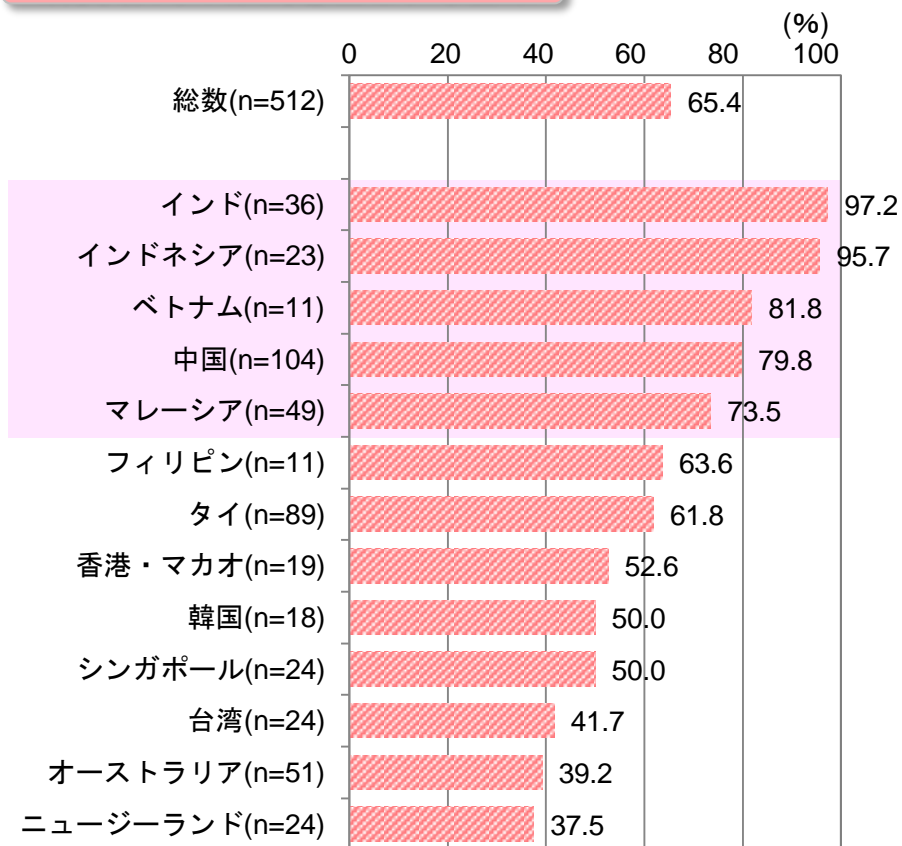
今後1～2年で事業を「拡大する」とする比率(業態別 国・地域別)

(注)n>10の国・地域

企業向け販売を主とする企業



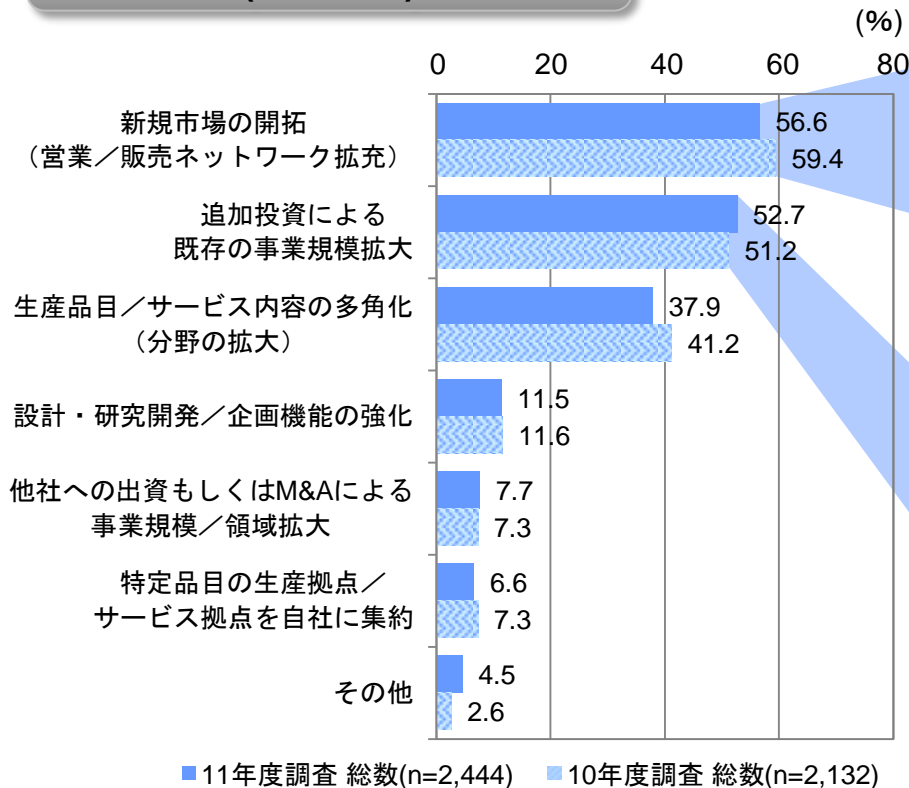
消費者向け販売を主とする企業



- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が65.4%となり、企業向け販売(B to B)を主とする企業(63.3%)をわずかに上回った。
- 国・地域別にみると、企業向けでは、バングラデシュ、インド、タイ、ミャンマー、韓国で「拡大」の割合が7割を超えた。他方、消費者向けでは、インド、インドネシアで、「拡大」の割合が95%を超え、ベトナム、中国、マレーシアでも7割を超えた。
- インドでは、企業向け・消費者向けともにも8割を超える企業が「拡大」と回答した。

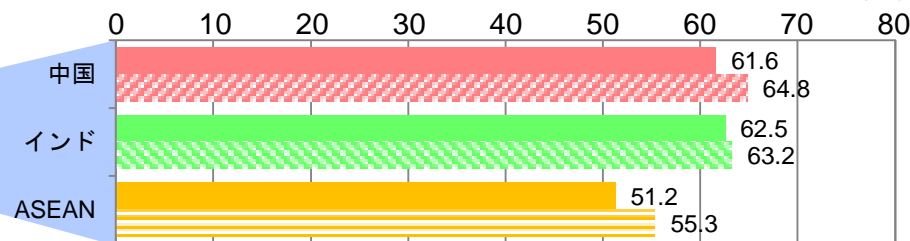
2. 今後の事業展開(6)

今後1～2年の事業拡大の方針 (複数回答)



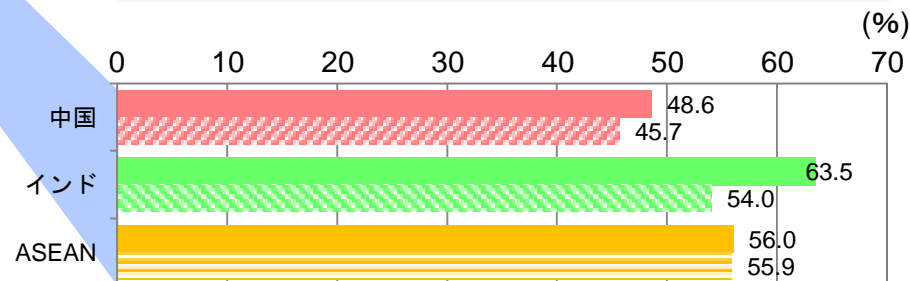
11年度調査 ■ 中国:n=593 ■ インド:n=208 ■ ASEAN:n=1,275
 10年度調査 ■ 中国:n=517 ■ インド:n=174 ■ ASEAN:n=1,117

中国、インド、ASEANで傾向に差が見られた回答 (%)



回答率上位3業種

1位:金融・保険業 (77.8%) 2位:卸売・小売業 (77.7%) 3位:食料品 (70.3%)



回答率上位3業種

1位:輸送機械器具 (78.4%) 2位:鉄・非鉄・金属 (74.9%) 3位:ゴム・皮革 (74.1%)

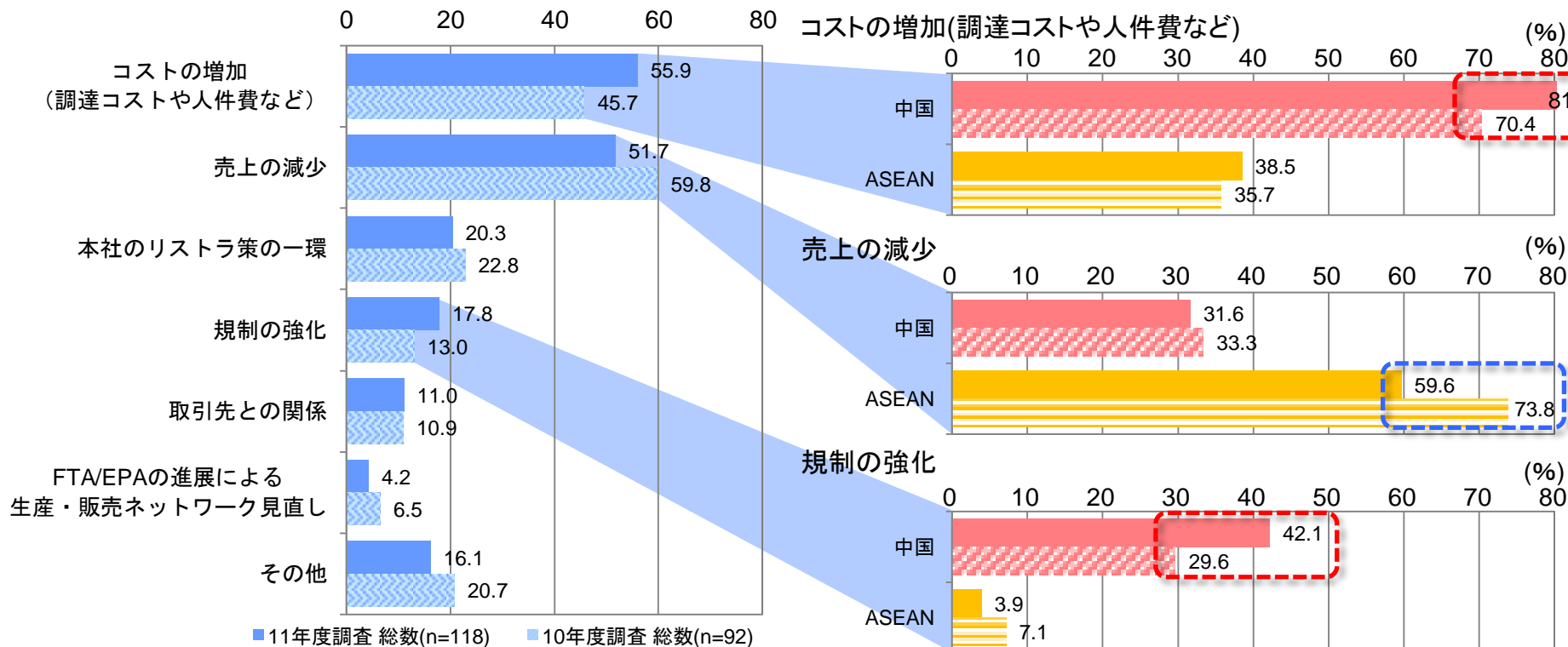
- 事業拡大の具体的な方針は、上位順に①「新規市場の開拓」、②「追加投資による既存の事業規模拡大」、③「生産品目/サービス内容の多角化」となった。ほとんどの項目では10年度調査結果とおおむね同様の回答率となったが、「新規市場の開拓」と「生産品目/サービス内容の多角化」は、いずれも10年度調査結果と比べて約3ポイント減少した。
- 事業拡大の具体的な方針を、中国、インド、ASEANについて比較すると、中国とインドでは、「新規市場の開拓」と回答した企業の割合がASEANを約10ポイント上回った。また、インドでは、中国、ASEANに比べて「追加投資による既存の事業規模拡大」が相対的に高く、また10年度調査結果と比べても約10ポイント上昇した。

2. 今後の事業展開(7)

事業縮小もしくは移転・撤退の理由 (複数回答)

11年度調査 中国:n=38 ASEAN:n= 52
 10年度調査 中国:n=27 ASEAN:n= 42

(%) 中国、ASEANで傾向に差が見られた回答

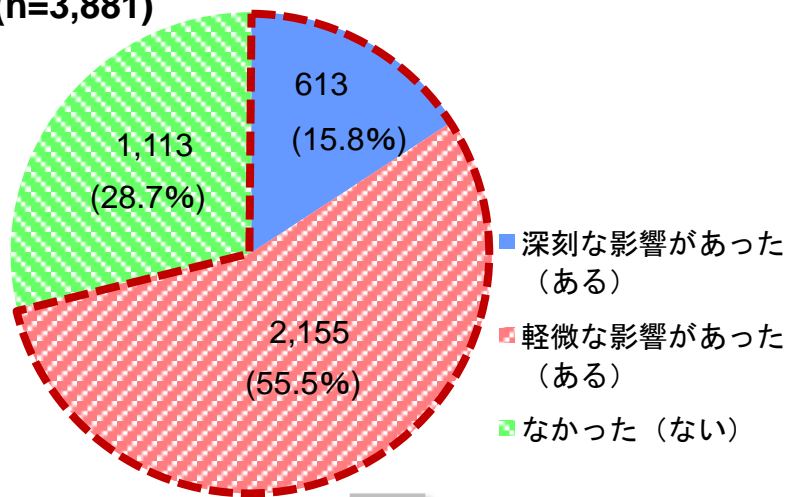


- 事業縮小もしくは移転・撤退の理由としては、「コストの増加」と「売上の減少」を挙げた企業の割合が高く、ともに5割を超えた。10年度調査との比較では、「売上の減少」を挙げた企業の割合が約10ポイント減少する一方、「コストの増加」や「規制の強化」は増加した。
- 業種別では、「コストの増加」を挙げる企業の割合は繊維で最も高い。「売上の減少」を挙げる企業の割合は化学・医薬、建設業などで高い。
- 中国とASEANの回答結果を比較すると、「コストの増加」および「規制の強化」を挙げた企業の割合は、中国がASEANを約40ポイント上回る。中国は10年度調査との比較でも約10ポイント増加している。他方、「売上の減少」ではASEANが中国を約30ポイント上回る。しかし10年度調査結果との比較では、約10ポイント減少した。

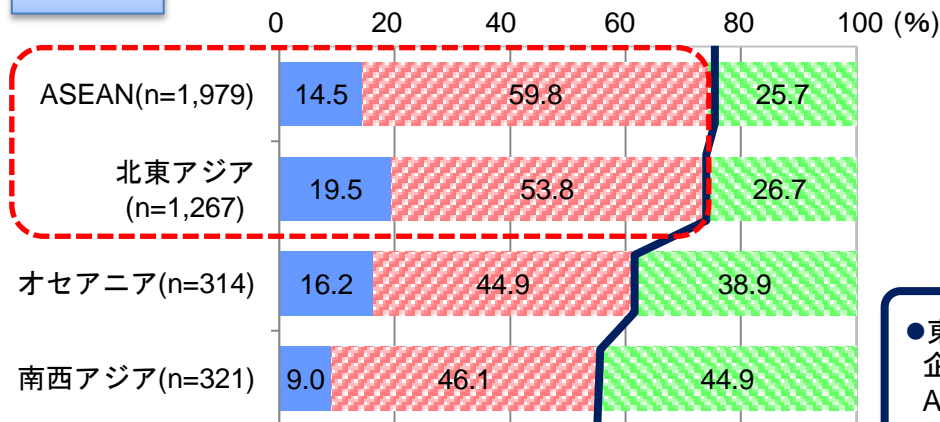
3. 東日本大震災の影響と対応(1)

東日本大震災による事業への影響
(総数、地域別、業種別)

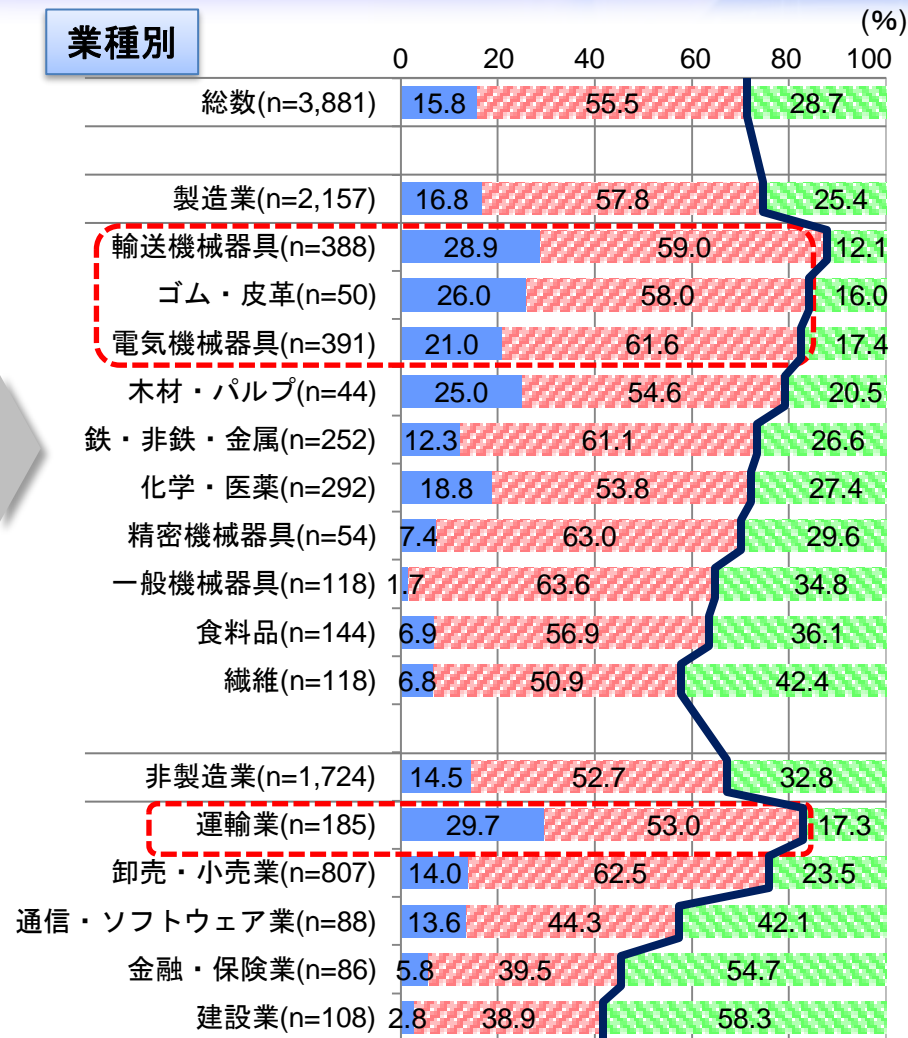
総数(n=3,881)



地域別



業種別



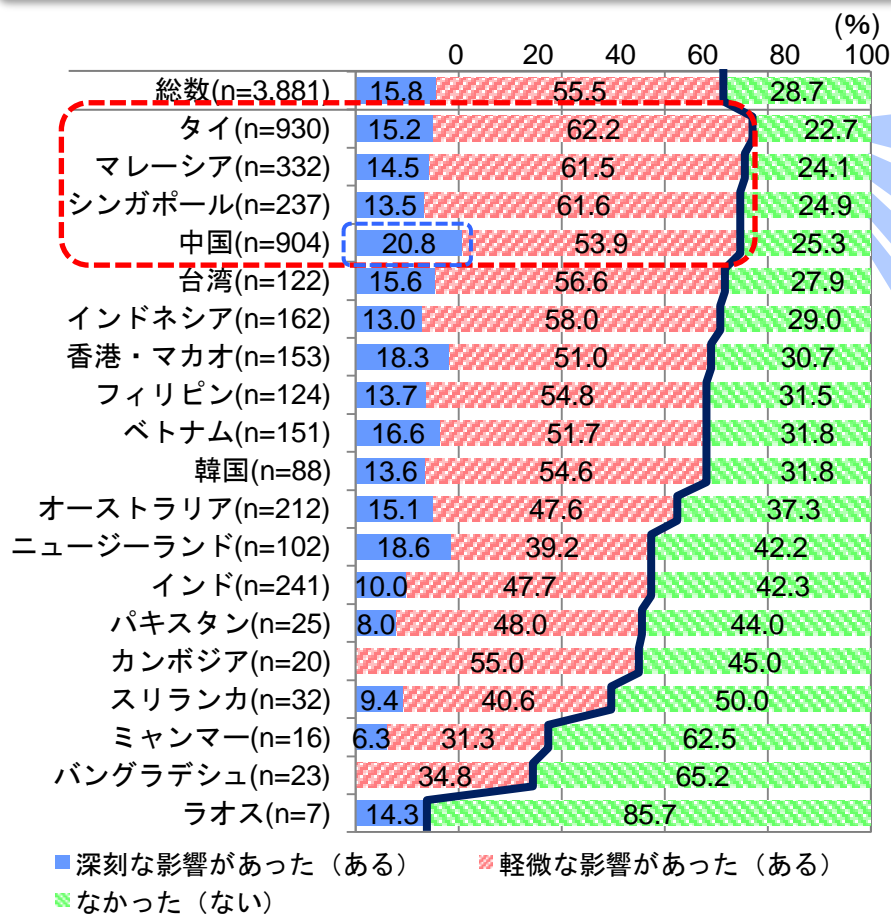
- 東日本大震災により、事業に影響(深刻な影響+軽微な影響)があった企業の割合は71.3%。特に、日本とのサプライチェーン構築が進むASEANおよび北東アジアにおいて、影響を受けた企業の割合が高い。
- 製造業では、輸送機械器具、ゴム・皮革、電気機械器具、非製造業では運輸業で8割を超える企業に影響。

(注)n>10の地域、業種

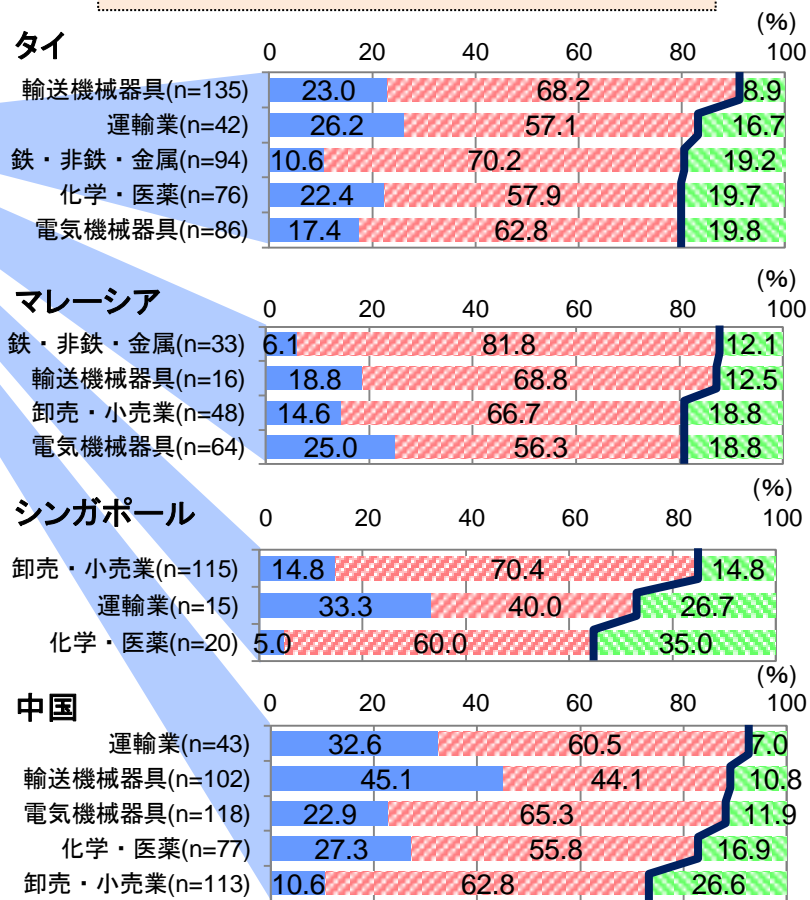
3. 東日本大震災の影響と対応(2)

(注)n≥15の国・地域

東日本大震災による事業への影響(国・地域別)



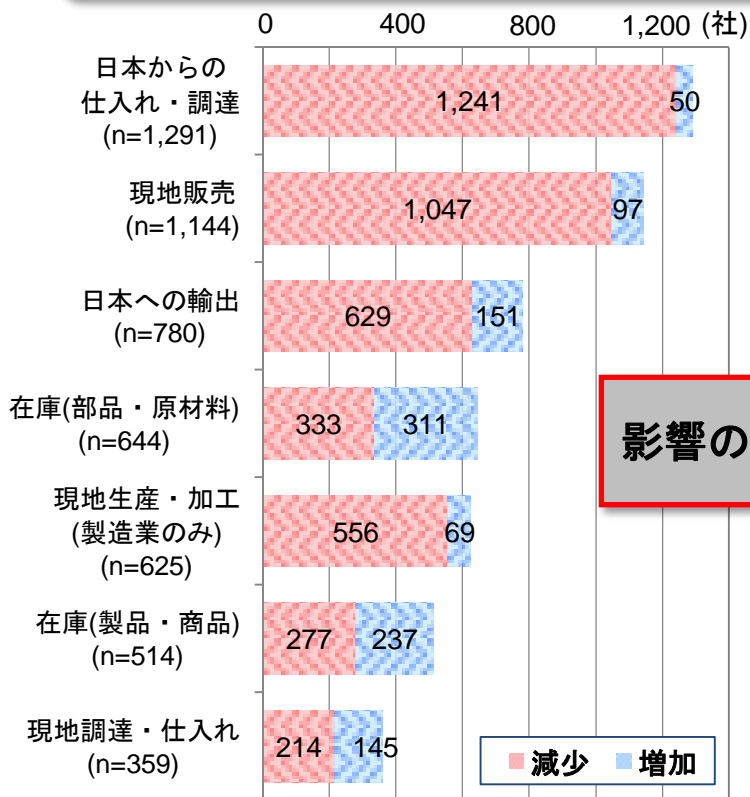
特に影響を受けた業種(主要国別)



- 東日本大震災により、事業活動に何らかの影響を受けた企業の割合は、タイ(77.4%)、マレーシア(75.9%)、シンガポール(75.1%)、中国(74.7%)などの国で特に高い。また、中国では「深刻な影響があった」との回答が20.8%と、調査対象国・地域で唯一2割を超えた。各国とも、日本との貿易関係が強固で、生産・販売ネットワーク上の補完関係が進展していることが背景。
- 中国の運輸業や、タイの輸送機械器具で最も影響が深刻。9割超の企業が事業への影響があったと回答。マレーシアや中国の輸送機械器具も9割近い企業が影響を受けた。アジアの物流基地であるシンガポールでは、特に卸売・小売業、運輸業などの業種で大半の企業が影響を受けた。

3. 東日本大震災の影響と対応(3)

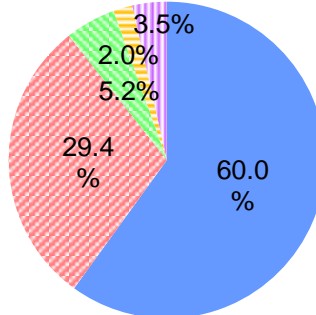
東日本大震災によって影響を受けた 具体的な事業活動と期間



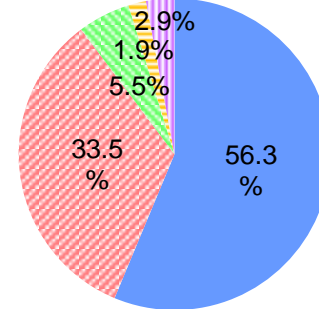
影響の期間

- 影響を受けた具体的な事業活動では、「日本からの仕入れ・調達の減少」と回答した企業が1,241社で最大、「現地販売の減少」が1,047社で続く。
- 事業活動が影響を受けた期間は、仕入れ・調達、現地販売のいずれについても、過半数の企業が1～3か月未満と回答。さらに、約9割の企業が6か月未満と回答。
- 「日本への輸出の減少」を挙げた企業は629社。うち約5%の企業は、影響が1年以上続くと回答。予測不可との回答も約5%あった。

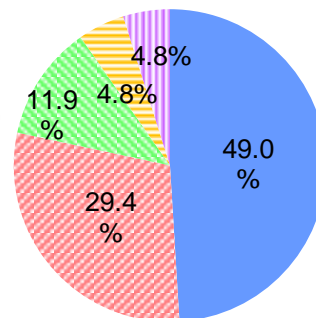
日本からの仕入れ・調達の減少



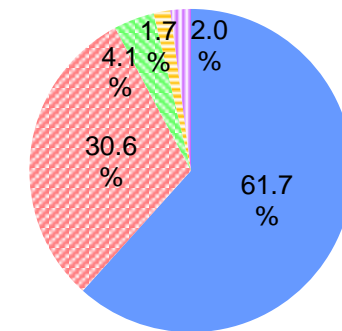
現地販売の減少



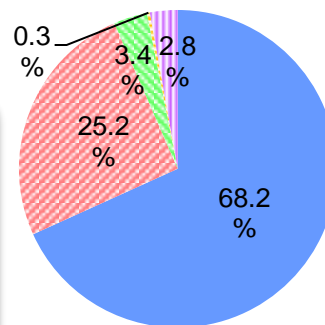
日本への輸出の減少



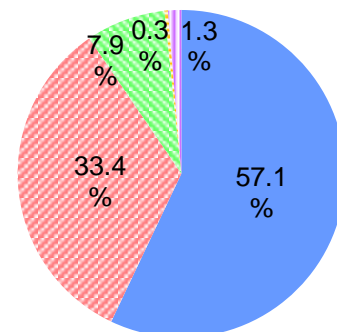
現地生産・加工の減少(製造業のみ)



在庫(部品・原材料)の減少



在庫(部品・原材料)の増加



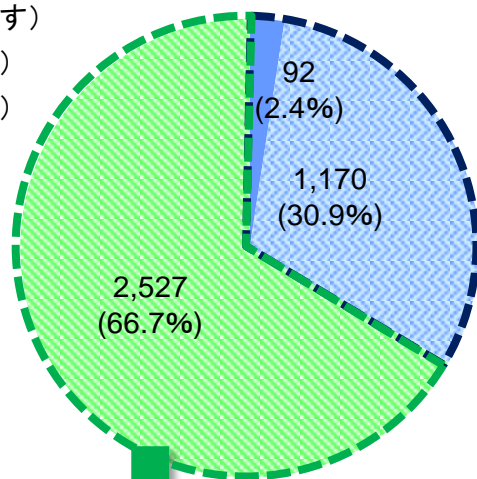
■ 1～3か月未満
 ■ 3～6か月未満
 ■ 6か月～1年未満
■ 1年以上
 ■ 予測不可

3. 東日本大震災の影響と対応(4)

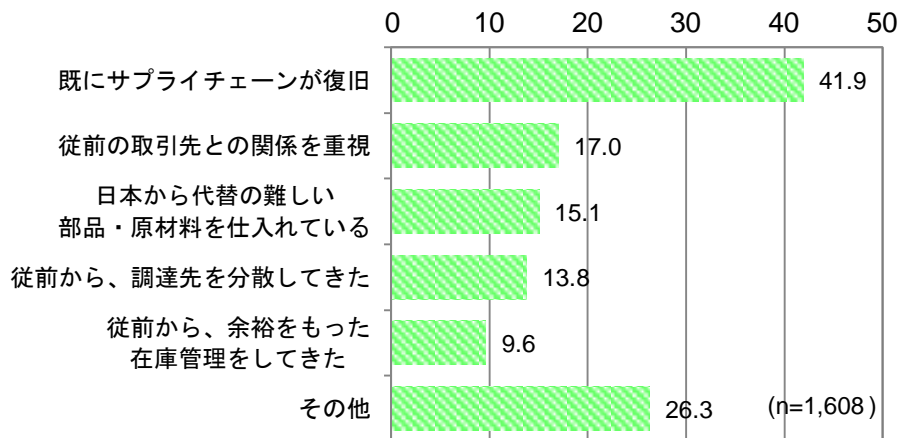
震災後の事業戦略・方針の見直し

全体 総数(n=3,789)

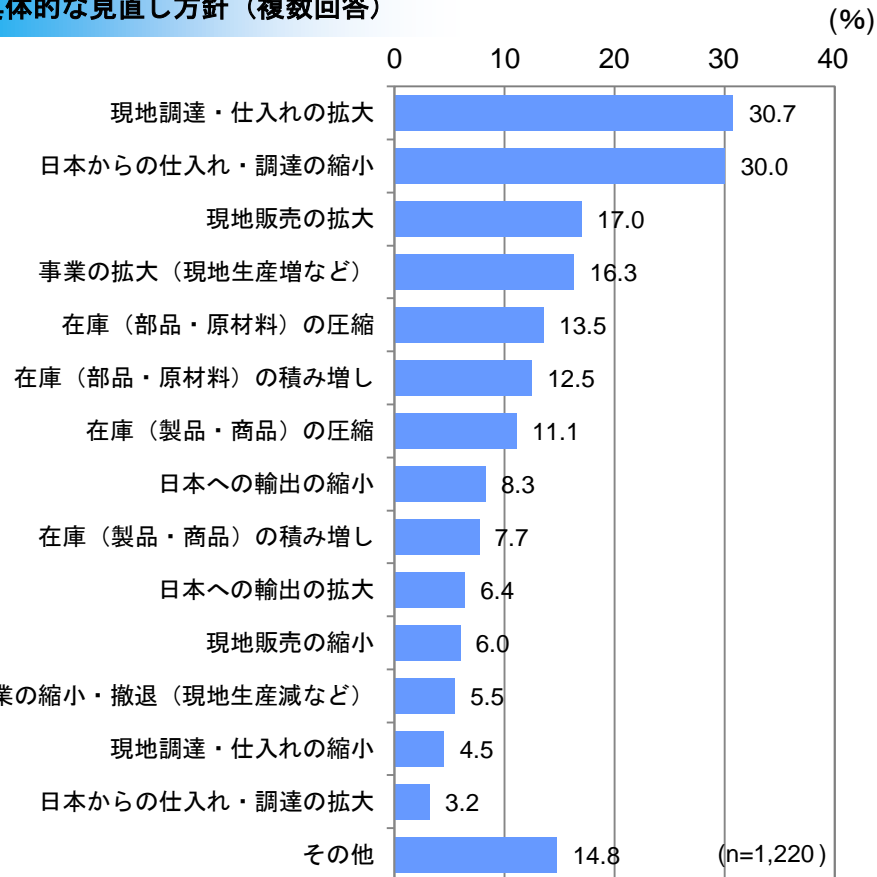
- 大幅に見直した（見直す）
- 多少見直した（見直す）
- 見直さない（なかった）



見直さない理由（複数回答）



具体的な見直し方針（複数回答）



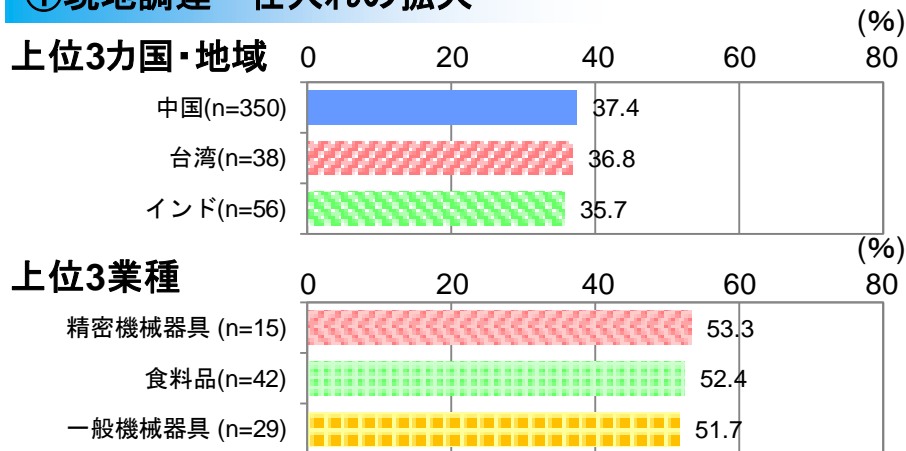
- 震災後の事業戦略・方針については、「見直さない(なかった)」との回答が全体の3分の2を占めた。最大の理由は、「既にサプライチェーンが復旧」したこと。「大幅に見直した」との回答は2.4%にとどまった。
- また、見直さない理由の「その他」には、日本との取引（調達・販売）がない・少ない、との記述が目立った（自由記述方式）。
- 見直す企業の具体的方針は、「現地調達・仕入れの拡大」および「日本からの仕入れ・調達の縮小」がともに約3割となった。

3. 東日本大震災の影響と対応(5)

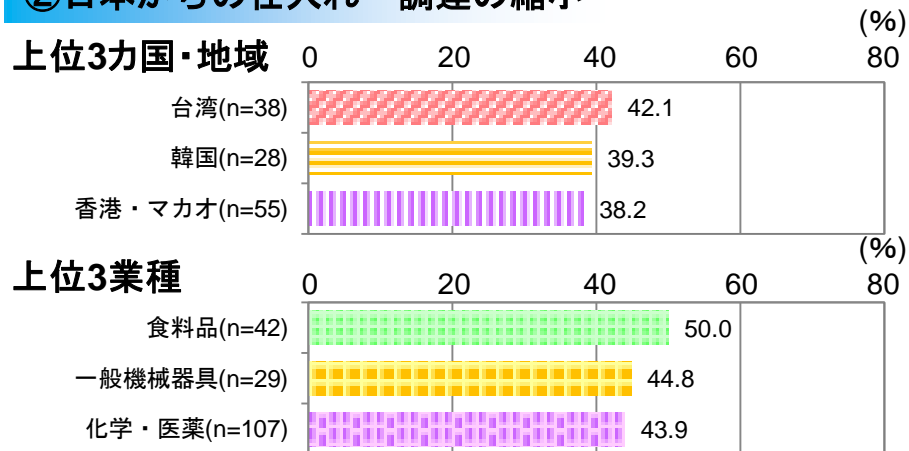
具体的な見直し方針上位2項目の回答比率が特に高かった国・地域および業種

(注) n ≥ 15の国・地域

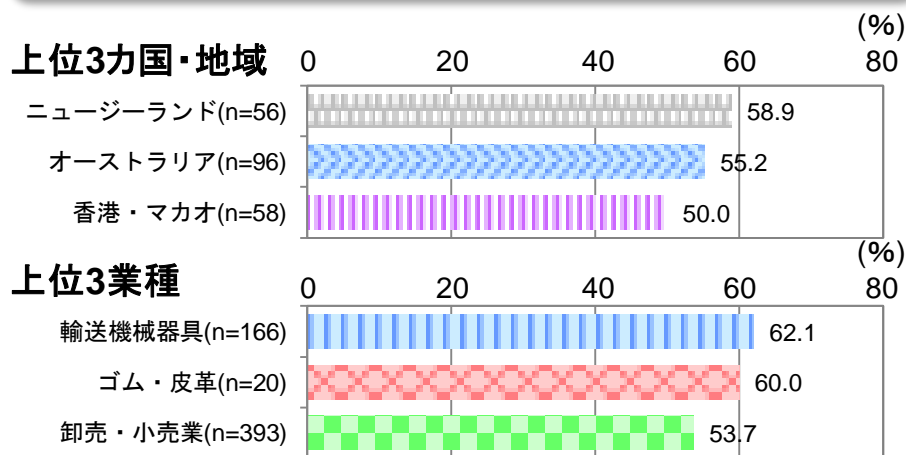
① 現地調達・仕入れの拡大



② 日本からの仕入れ・調達の縮小



見直さない理由として「サプライチェーンが既に復旧」と回答した比率が特に高かった国・地域および業種



- 具体的な事業見直し方針として「現地調達・仕入れの拡大」を挙げた企業の割合は、中国、台湾、インドで35%を超えた。業種では精密機械器具、食料品などが上位。
- 「日本からの仕入れ・調達の縮小」と回答した企業の割合は、特に台湾、韓国、香港・マカオなど北東アジア地域で4割前後と高い。業種別では食料品が50%と高い。
- オーストラリア、ニュージーランドでは、事業戦略・方針を見直さない理由として「サプライチェーンが復旧した」との回答が6割近くにのぼる。日本からの調達や日本向け販売比率が相対的に低いことも背景。
- 輸送機械器具では、6割を超える企業が「サプライチェーンが既に復旧」と回答。

4. 経営上の問題点(1)

総合編(全分野上位10項目、複数回答)

回答項目	2011年度 (%)	2010年度 (%)	増減 (ポイント)	各項目の回答率の高い上位4業種			
				1位	2位	3位	4位
1位 従業員の賃金上昇	68.8	60.5	8.3	繊維 (89.9%)	木材・パルプ (84.1%)	電気機械器具 (81.0%)	通信・ソフトウェア業 (80.5%)
2位 調達コストの上昇	57.5	52.7	4.8	食料品 (69.2%)	木材・パルプ (64.3%)	ゴム・皮革 (63.0%)	電気機械器具 (62.5%)
3位 競合相手の台頭 (コスト面で競合)	52.0	54.4	-2.4	一般機械器具 (64.1%)	輸送機械器具 (60.8%)	化学・医薬 (60.7%)	建設業 (60.6%)
4位 現地人材の能力・意識	47.7	37.7	10.0	木材・パルプ (64.3%)	ゴム・皮革 (59.6%)	鉄・非鉄・金属 (58.8%)	輸送機械器具 (55.7%)
5位 従業員の質	40.5	43.4	-2.9	木材・パルプ (54.6%)	ゴム・皮革 (53.1%)	鉄・非鉄・金属 (47.6%)	運輸業 (47.0%)
6位 限界に近づきつつあるコスト削減	40.3	39.8	0.5	電気機械器具 (54.0%)	木材・パルプ (52.4%)	繊維 (47.3%)	精密機械器具 (44.4%)
7位 原材料・部品の現地調達の難しさ	39.4	43.3	-3.9	輸送機械器具 (52.7%)	一般機械器具 (46.2%)	ゴム・皮革 (45.7%)	電気機械器具 (42.9%)
8位 幹部候補人材の採用難	39.1	40.2	-1.1	木材・パルプ (52.4%)	精密機械器具 (51.0%)	運輸業 (46.7%)	金融・保険業 (41.7%)
9位 主要取引先からの値下げ要請	38.1	42.8	-4.6	輸送機械器具 (59.7%)	ゴム・皮革 (57.1%)	化学・医薬 (46.6%)	運輸業 (46.5%)
10位 品質管理の難しさ	38.0	40.8	-2.7	一般機械器具 (50.0%)	繊維 (47.3%)	精密機械器具 (46.7%)	木材・パルプ (40.5%)

(注1)「現地人材の能力・意識」は、10年度調査の選択肢では「現地人材の能力・意識の低さ」としていた

(注2)「特に問題はない(貿易制度面)」(回答率40.2%)を除く、回答率上位10項目

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」、「競合相手の台頭(コスト面で競合)」を挙げた企業がいずれも5割を超えた。特に、「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」と回答した企業の割合は前年度より増加した。
- 日系企業は主に、コスト上昇(「従業員の賃金上昇」、「調達コストの上昇」)の一方、厳しいコスト削減圧力(「競合相手の台頭(コスト面で競合)」、「限界に近づきつつあるコスト削減」、「主要取引先からの値下げ要請」)に直面している。また、労務面(「現地人材の能力・意識」、「従業員の質」、「幹部候補人材の採用難」)でも問題を抱えていることがうかがえる。
- 業種別では、「従業員の賃金上昇」が繊維、木材・パルプ、電気機械器具、通信・ソフトウェア業で8割を超えた。

4. 経営上の問題点(2)

総合編(全分野上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(%)

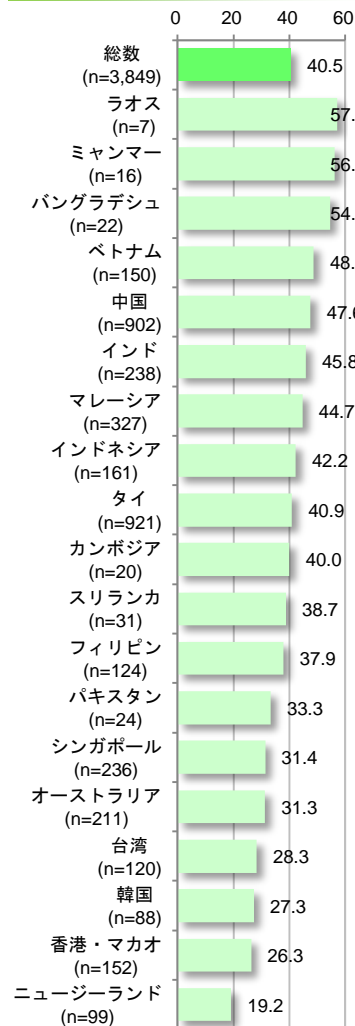
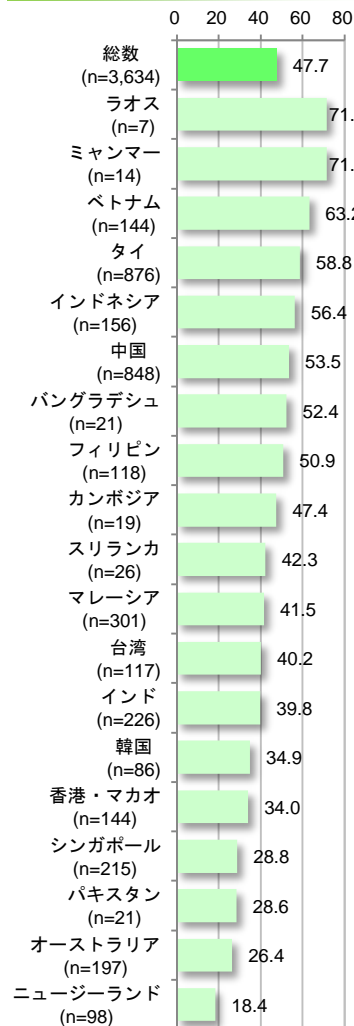
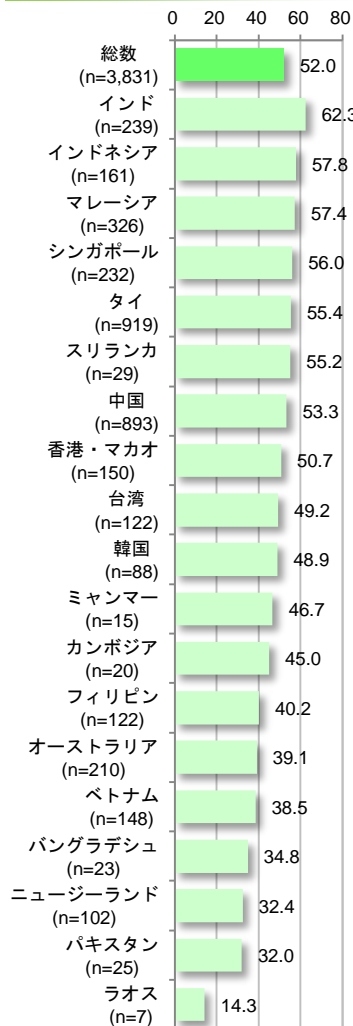
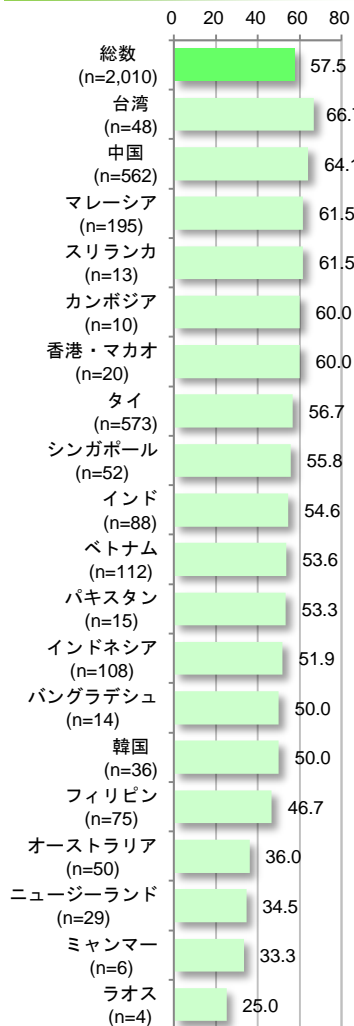
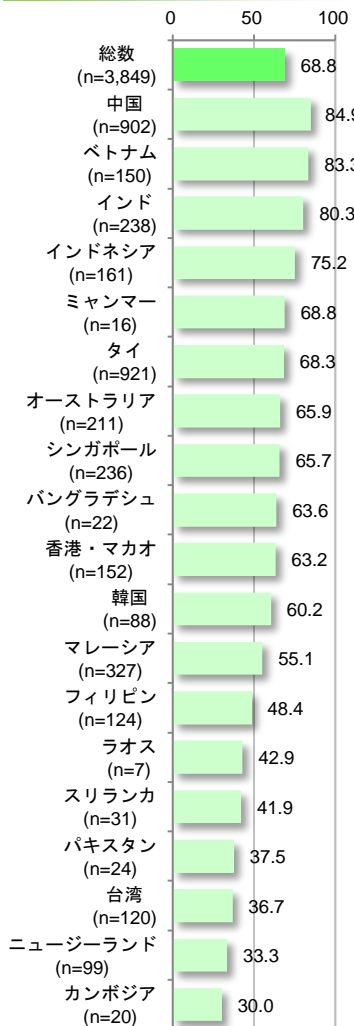
従業員の賃金上昇

調達コストの上昇

競合相手の台頭 (コスト面で競合)

現地人材の能力・意識

従業員の質

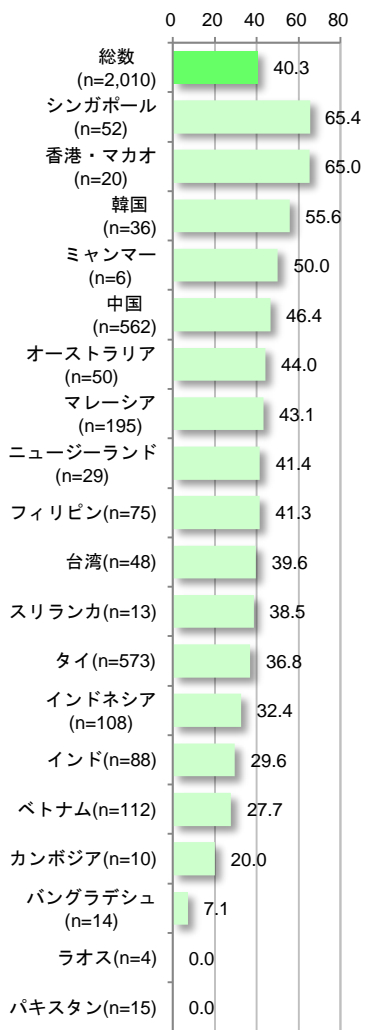


4. 経営上の問題点(3)

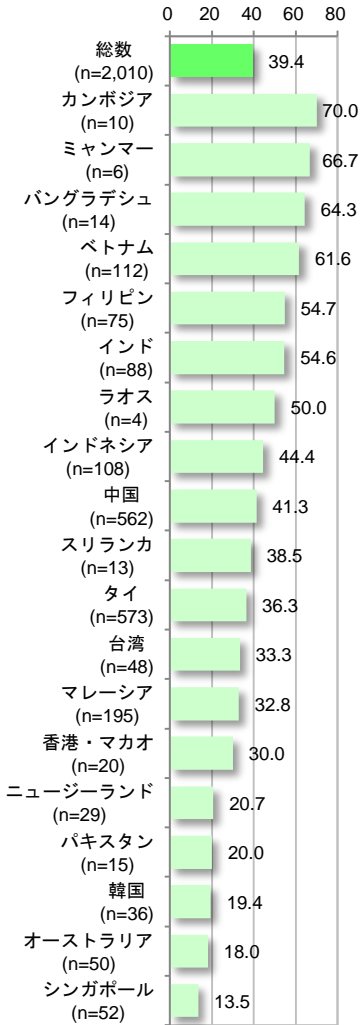
総合編(全分野上位10項目、複数回答、各国・地域の回答率)

(%)

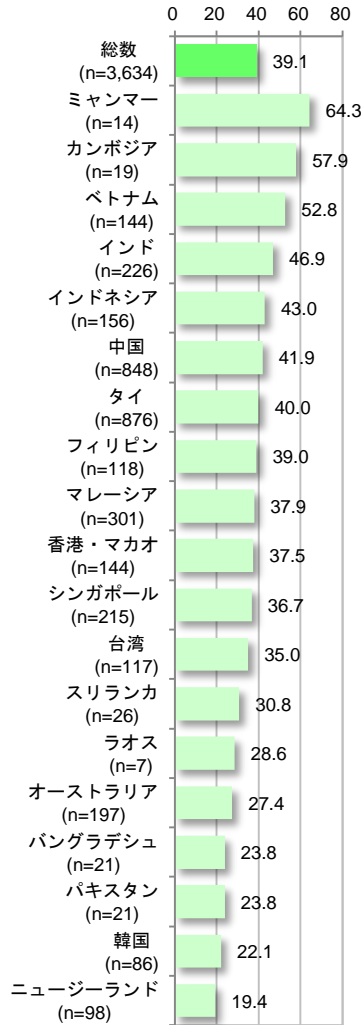
限界に近づきつつある コスト削減



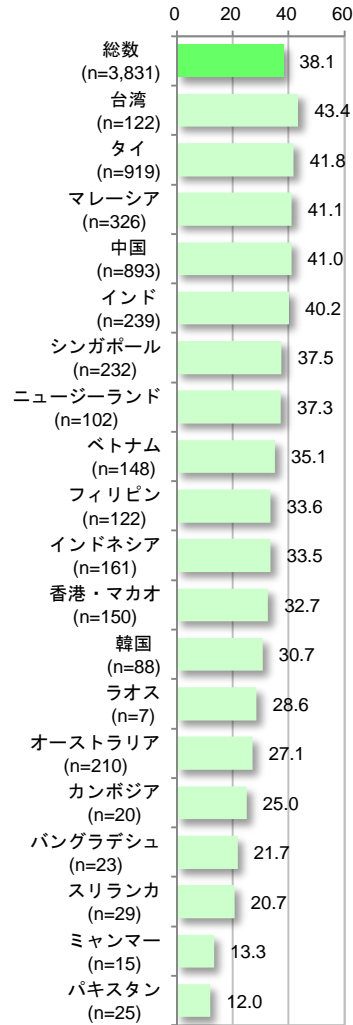
原材料・部品の 現地調達の難しさ



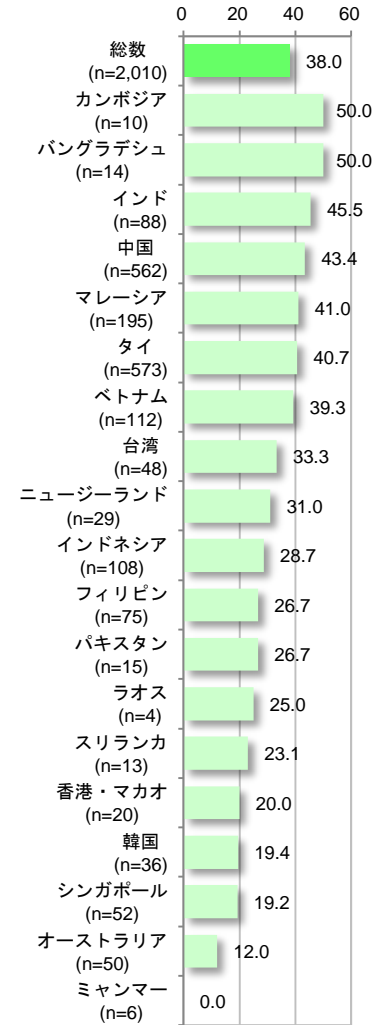
幹部候補人材の採用難



主要取引先からの 値下げ要請



品質管理の難しさ





4. 経営上の問題点(4)

総合編(国・地域別上位5項目、複数回答)

シンガポール		(%)
1	従業員の賃金上昇(n=236)	65.7
2	限界に近づきつつあるコスト削減(n=52)	65.4
3	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=232)	56.0
4	調達コストの上昇(n=52)	55.8
5	現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=236)	39.4

マレーシア		(%)
1	調達コストの上昇(n=195)	61.5
2	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=326)	57.4
3	従業員の賃金上昇(n=327)	55.1
4	現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=326)	52.2
5	人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)(n=214)	47.7

タイ		(%)
1	従業員の賃金上昇(n=921)	68.3
2	現地人材の能力・意識(n=876)	58.8
3	調達コストの上昇(n=573)	56.7
4	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=919)	55.4
5	人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)(n=589)	48.6

インドネシア		(%)
1	従業員の賃金上昇(n=161)	75.2
2	税務(法人税、移転価格課税など)の負担(n=161)	62.1
3	競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=161)	57.8
4	現地人材の能力・意識(n=156)	56.4
5	現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=161)	52.2

ベトナム		(%)
1	従業員の賃金上昇(n=150)	83.3
2	現地人材の能力・意識(n=144)	63.2
3	通関等諸手続きが煩雑(n=141)	62.4
4	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=112)	61.6
4	電力不足・停電(n=112)	61.6

フィリピン		(%)
1	現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=121)	55.4
2	原材料・部品の現地調達の難しさ(n=75)	54.7
3	現地人材の能力・意識(n=118)	50.9
4	従業員の賃金上昇(n=124)	48.4
5	調達コストの上昇(n=75)	46.7

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。ピンクのハイライトは、「4. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。



4. 経営上の問題点(5)

総合編(国・地域別上位5項目、複数回答)

インド	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=238)	80.3
2 電力不足・停電(n=88)	71.6
3 物流インフラの未整備(n=88)	64.8
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=239)	62.3
5 通関に時間を要する(n=235)	57.5

パキスタン	(%)
1 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=23)	82.6
2 調達コストの上昇(n=15)	53.3
2 電力不足・停電(n=15)	53.3
4 現地通貨の対円為替レートの変動(n=23)	47.8
4 円の対ドル為替レートの変動(n=23)	47.8

スリランカ	(%)
1 調達コストの上昇(n=13)	61.5
2 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=29)	55.2
3 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)(n=13)	53.9
4 現地人材の能力・意識(n=26)	42.3
5 従業員の賃金上昇(n=31)	41.9

バングラデシュ	(%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=14)	64.3
1 電力不足・停電(n=14)	64.3
3 従業員の賃金上昇(n=22)	63.6
4 従業員の質(n=22)	54.6
5 現地人材の能力・意識(n=21)	52.4

カンボジア	(%)
1 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=10)	70.0
2 調達コストの上昇(n=10)	60.0
3 幹部候補人材の採用難(n=19)	57.9
4 品質管理の難しさ(n=10)	50.0
5 現地人材の能力・意識(n=19)	47.4

ミャンマー	(%)
1 現地人材の能力・意識(n=14)	71.4
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=16)	68.8
2 従業員の賃金上昇(n=16)	68.8
4 設備面での生産能力の不足(n=6)	66.7
4 原材料・部品の現地調達の難しさ(n=6)	66.7
4 電力不足・停電(n=6)	66.7
4 人材(一般ワーカー)の採用難(製造業のみ)(n=6)	66.7

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。ピンクのハイライトは、「4. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。



4. 経営上の問題点(6)

総合編(国・地域別上位5項目、複数回答)

中国	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=902)	84.9
2 調達コストの上昇(n=562)	64.1
3 現地人材の能力・意識(n=848)	53.5
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=893)	53.3
5 従業員の質(n=902)	47.6

香港・マカオ	(%)
1 限界に近づきつつあるコスト削減(n=20)	65.0
2 従業員の賃金上昇(n=152)	63.2
3 調達コストの上昇(n=20)	60.0
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=150)	50.7
5 円の対ドル為替レートの変動(n=150)	47.3

台湾	(%)
1 調達コストの上昇(n=48)	66.7
2 現地通貨の対円為替レートの変動(n=122)	51.6
3 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=122)	49.2
4 主要取引先からの値下げ要請(n=122)	43.4
5 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=122)	41.8

韓国	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=88)	60.2
2 限界に近づきつつあるコスト削減(n=36)	55.6
3 調達コストの上昇(n=36)	50.0
4 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=88)	48.9
5 現地通貨の対円為替レートの変動(n=86)	48.8

オーストラリア	(%)
1 従業員の賃金上昇(n=211)	65.9
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=209)	45.0
3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=50)	44.0
4 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=210)	41.4
5 競合相手の台頭(コスト面で競合)(n=210)	39.1

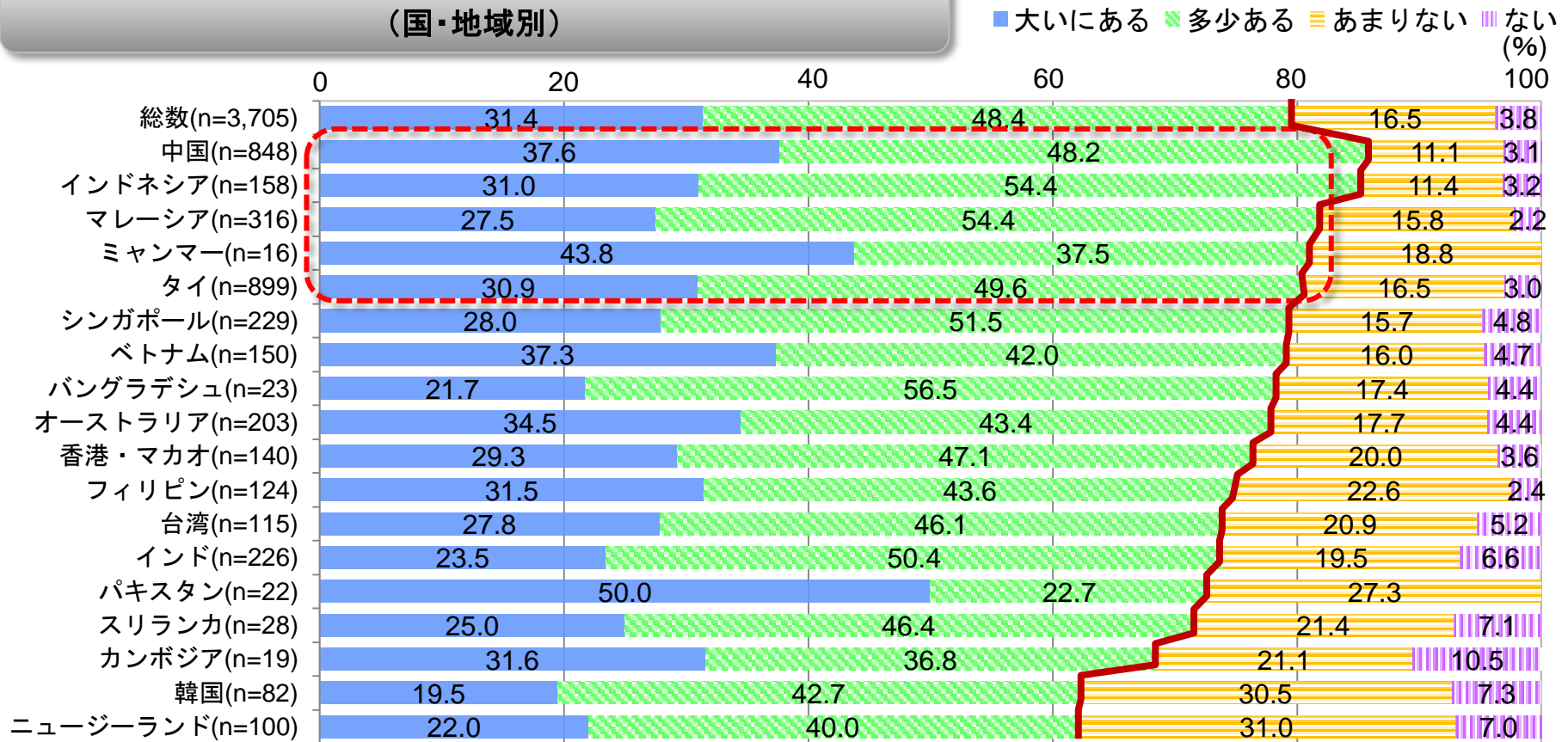
ニュージーランド	(%)
1 主要販売市場の低迷(消費低迷)(n=102)	46.1
2 現地通貨の対ドル為替レートの変動(n=100)	45.0
3 限界に近づきつつあるコスト削減(n=29)	41.4
4 主要取引先からの値下げ要請(n=102)	37.3
4 新規顧客の開拓が進まない(n=102)	37.3

(注)「特に問題はない」を除く、回答率上位5項目。ピンクのハイライトは、「4. 経営上の問題点(1)」の全調査対象地域総数の上位10項目に入っていない項目。

5. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響
(国・地域別)

注: n≥10の国・地域。

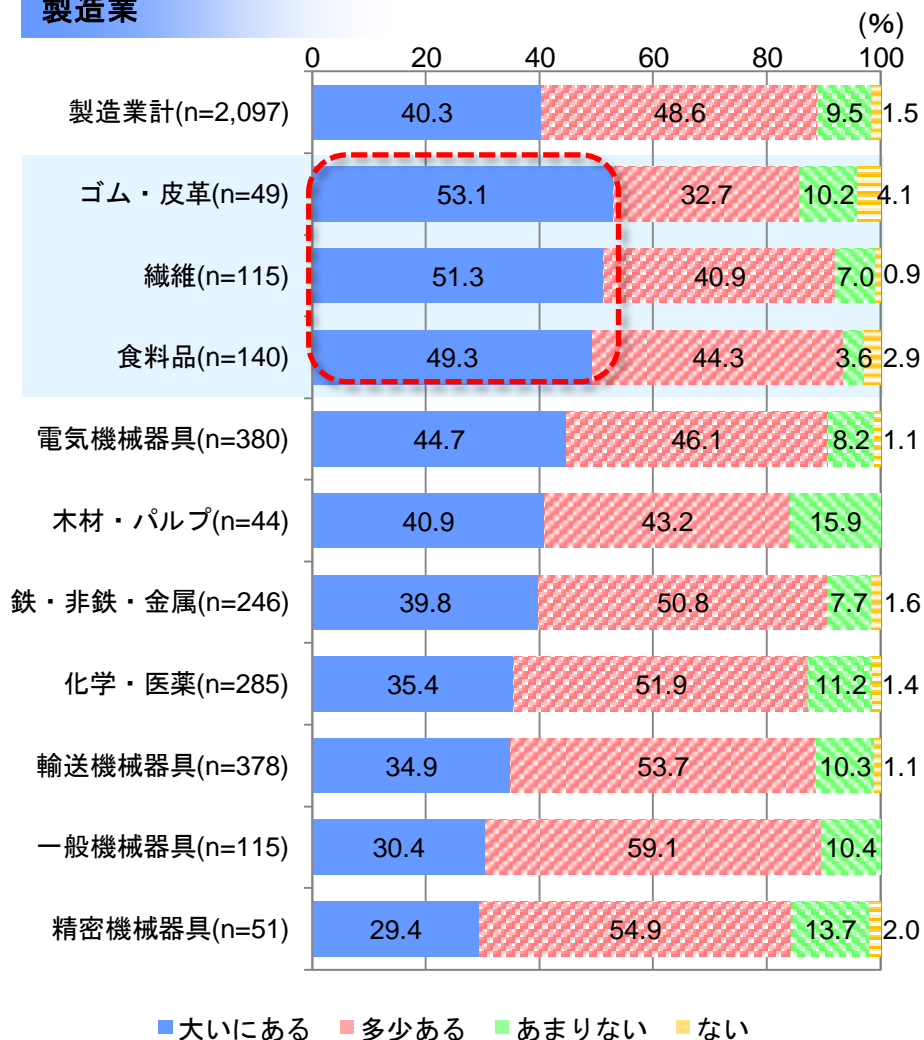


- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」、「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて79.8%。アジア・オセアニア地域全体で約8割の企業がマイナスの影響を受けていることが明らかとなった。
- マイナスの影響を受けている企業の割合は中国が85.8%で最も高く、インドネシア、マレーシア、タイなどのASEAN主要国が続く。中国の業種別では、電気機械器具において最も影響が深刻。マイナスの影響が「大いにある」と回答した企業が約6割(59.7%)にのぼる。
- 中国やASEAN主要国の消費者物価指数(CPI)上昇率(前年同月比)は、11年に入り、前年を大きく上回る水準で推移。各国は、インフレ懸念の高まりに対し、金融面からの対策を強化。政策金利や預金準備率の引き上げが、消費や設備投資の動向にも影響を及ぼしている。

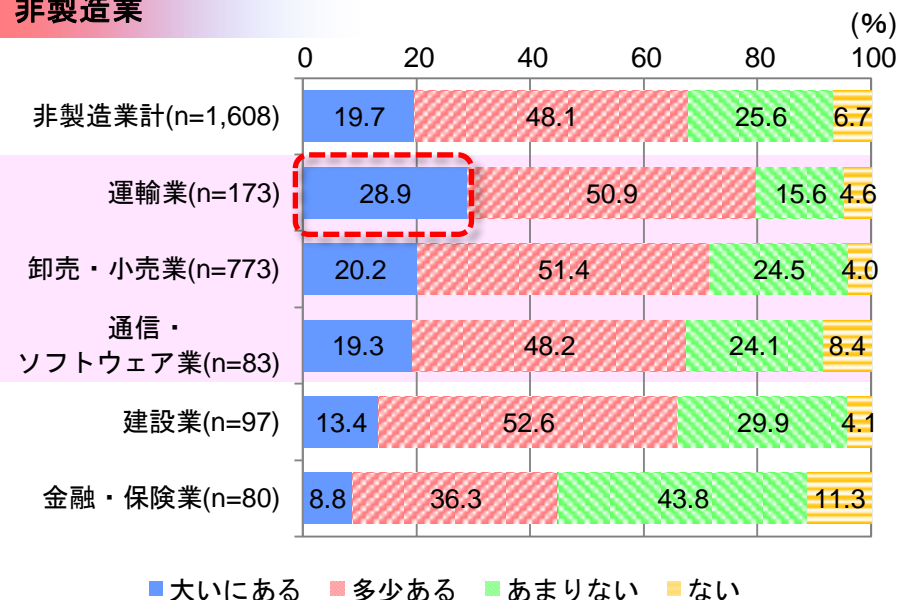
5. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (業種別)

製造業



非製造業



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」、もしくは「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で88.9%、非製造業で67.8%。影響は製造業においてより深刻。
- 特に、ゴム・皮革、繊維、食料品などの産業で、影響が「大いにある」と回答した企業の割合が高い。製造コストに占める人件費や原材料価格の割合が相対的に高いことが要因。
- 非製造業では、運輸業で、マイナスの影響があると回答した企業の割合が高い。高騰する原油市況の燃料価格への波及が背景。
- 金融・保険業では、「あまりない」もしくは「ない」との回答が、全業種のなかで唯一、5割を超える。

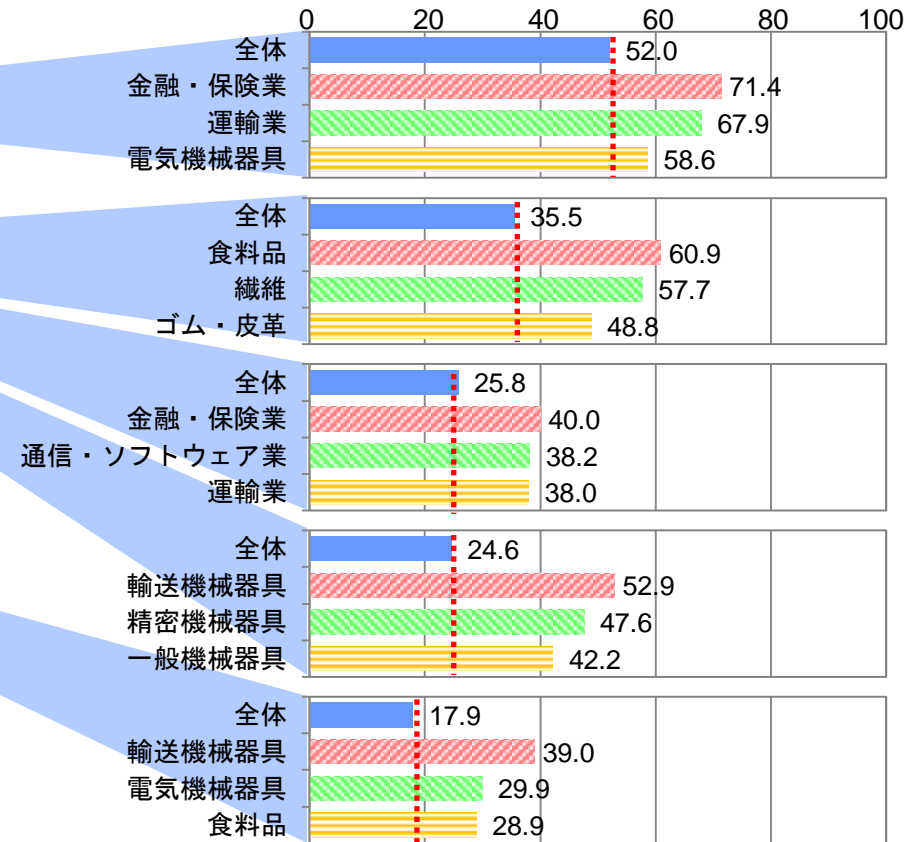
5. 製造・サービスコストの上昇(3)

コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (複数回答)

全体(n=2,917)
(注)中国は本土内他地域への移転を含む

回答項目	回答率
1位 管理費・間接費などの経費節減	52.0
2位 原材料調達先・調達内容の見直し	41.6
3位 製品(サービス)価格の引き上げ	35.5
4位 人材の現地化の推進、人件費の削減	25.8
5位 現地調達率の引き上げによるコスト低減	24.6
6位 量産・量販によるコスト引き下げ	21.1
7位 取扱製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)	20.6
8位 自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)	17.9
9位 製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転(注)	4.1
10位 特に対策は行っていない	2.6

平均に比べ大幅に高い回答率がみられた業種 (%)



- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が52.0%で最大。とりわけ金融・保険業や運輸業などの非製造業において、同対策を実施(検討)する企業の割合が高い。
- 食料品や繊維、ゴム・皮革などの産業を中心に、製品(サービス)価格の引き上げを実施する企業の割合が高い。製品価格に占める人件費や原材料コストの比率が相対的に高いため、同コストの高騰により値上げが避けられない状況にあることがうかがえる。
- 輸送機械器具では、現地調達率の引き上げによるコスト低減を実施(検討)する企業の割合が52.9%、自動化・省力化の推進を図る企業も39.0%にのぼり、他の業界に比べ、コスト低減に向けた取り組みが進んでいる。

5. 製造・サービスコストの上昇(4)

コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (上位・下位3項目 国・地域別 複数回答)

(注1) n≥20の国・地域

(注2) 中国は本土内他地域への移転を含む

管理費・間接費などの 経費節減

上位 ↑	1位	フィリピン	65.2%
	2位	オーストラリア	60.3%
	3位	インドネシア	58.7%
下位 ↓	3位	ベトナム	49.6%
	2位	ニュージーランド	48.4%
	1位	タイ	46.1%

製品(サービス)価格の 引き上げ

上位 ↑	1位	ニュージーランド	54.8%
	2位	ベトナム	42.9%
	3位	香港・マカオ	42.7%
下位 ↓	2位	マレーシア	33.3%
	2位	オーストラリア	33.3%
	1位	中国	31.1%

原材料調達先・ 調達内容の見直し

上位 ↑	1位	ベトナム	48.7%
	2位	中国	47.2%
	3位	台湾	47.1%
下位 ↓	3位	ニュージーランド	30.7%
	2位	シンガポール	29.4%
	1位	オーストラリア	25.6%

現地調達率の引き上げによる コスト低減

上位 ↑	1位	インド	39.5%
	2位	中国	32.5%
	3位	ベトナム	28.6%
下位 ↓	3位	香港・マカオ	10.7%
	2位	オーストラリア	3.9%
	1位	ニュージーランド	1.6%

人材の現地化の推進、 人件費の削減

上位 ↑	1位	香港・マカオ	36.9%
	2位	中国	31.8%
	3位	インド	29.6%
下位 ↓	3位	マレーシア	18.8%
	2位	オーストラリア	18.6%
	1位	ニュージーランド	14.5%

取扱製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)

上位 ↑	1位	台湾	30.6%
	2位	ニュージーランド	25.8%
	3位	マレーシア	25.5%
下位 ↓	3位	韓国	15.7%
	2位	シンガポール	13.9%
	1位	ベトナム	12.6%

量産・量販による コスト引き下げ

上位 ↑	1位	ベトナム	29.4%
	2位	台湾	27.1%
	3位	インド	26.5%
下位 ↓	3位	ニュージーランド	16.1%
	2位	韓国	13.7%
	1位	香港・マカオ	11.7%

自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)

上位 ↑	1位	中国	23.8%
	2位	タイ	22.3%
	3位	フィリピン	21.7%
下位 ↓	3位	オーストラリア	8.3%
	2位	インド	8.0%
	1位	ニュージーランド	4.8%

製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転

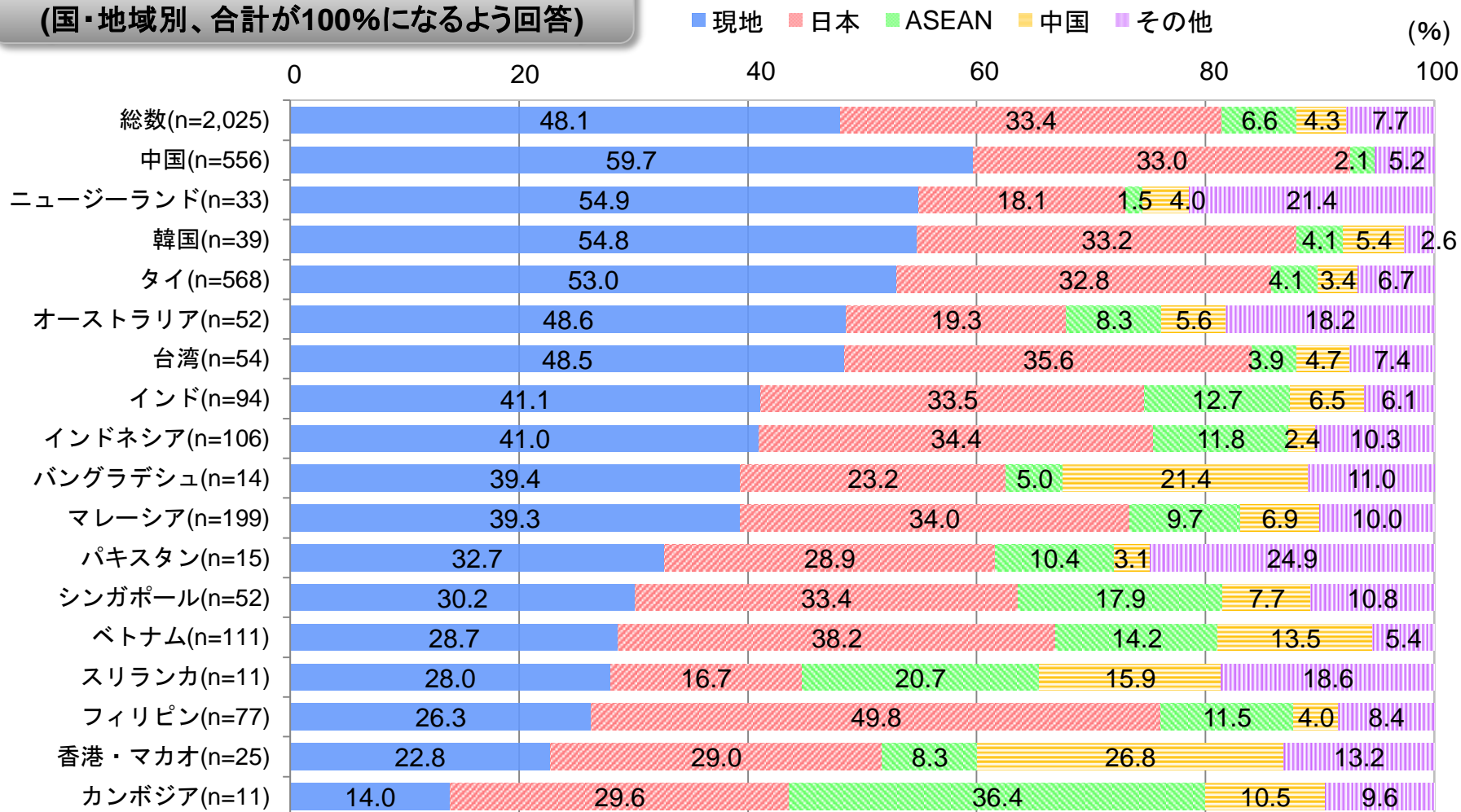
上位 ↑	1位	香港・マカオ	8.7%
	2位	シンガポール	7.2%
	3位	フィリピン	6.5%
下位 ↓	3位	インド	2.5%
	2位	ベトナム	1.7%
	1位	インドネシア	0.8%

- 「管理費・間接費などの経費節減」を実施(検討)する企業の割合は、すべての調査対象国・地域に共通して高く、最も低いタイでも46.1%と、5割近い企業が何らかの経費節減対策を講じている。
- 「現地調達率の引き上げによるコスト低減」を実施(検討)する企業の割合は、インドにおいて39.5%を占める。一方、すでに現地調達率の高いニュージーランドやオーストラリアでは、同対策を実施する企業は5%未満であり、国・地域ごとの格差が大きい。
- 「製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転」する企業は全体として少ないが、香港・マカオやシンガポールなど、相対的な事業コストの高い国・地域が上位を占める。
- 「自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)」は、特に中国やタイで取り組みが進んでいる。

6. 原材料・部品の調達(1)

原材料・部品の調達先の内訳(製造業のみ)
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

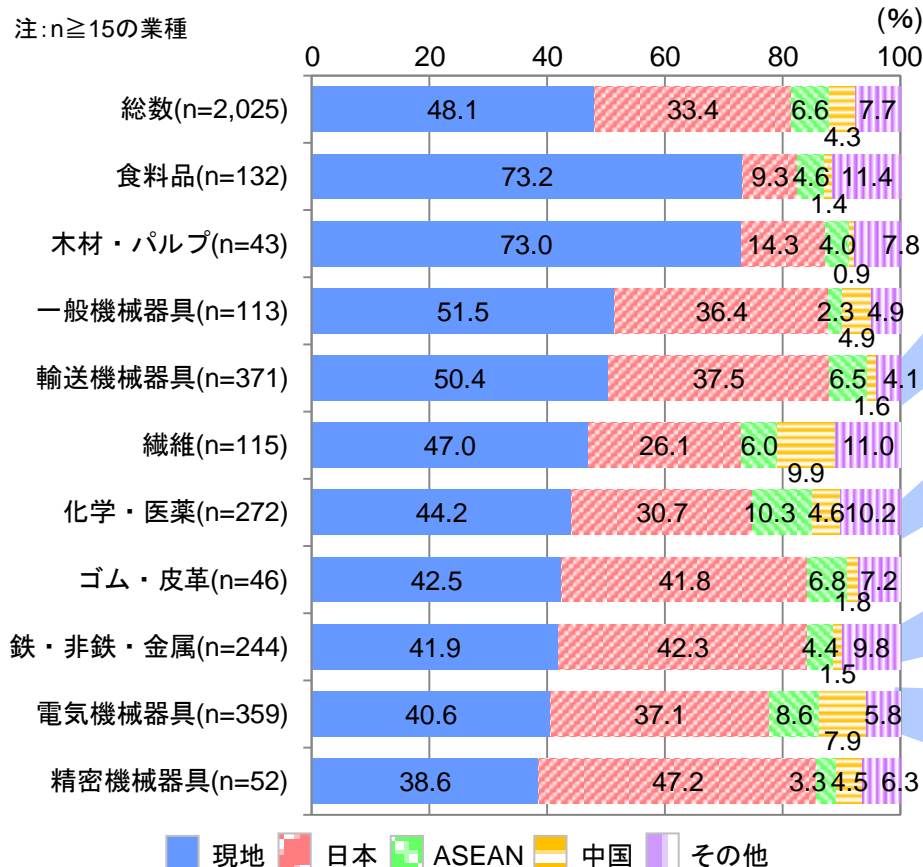
注:n≥10の国・地域



●原材料・部品の調達先の内訳は、「現地」(48.1%)が最も高く、「日本」(33.4%)、「ASEAN」(6.6%)が続く。近年、「現地」からの調達率は、08年(43.4%)⇒09年(45.3%)⇒10年(48.3%)と増加傾向にあったが、11年については、横ばいでの推移となった。また日本からの調達率は、前年(33.5%)とほぼ同率であった。一方、「その他」は2.1ポイント増加しており、韓国や台湾からの調達が拡大している。

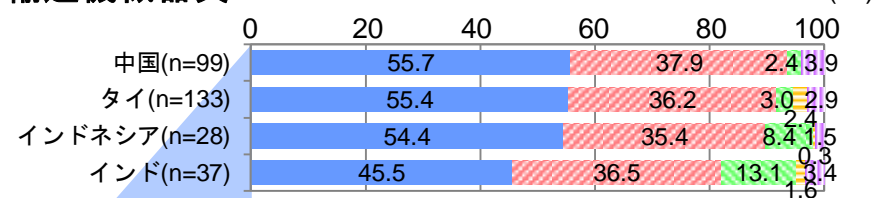
6. 原材料・部品の調達(2)

原材料・部品の調達先の内訳 (製造業のみ) (業種別、合計が100%になるよう回答)

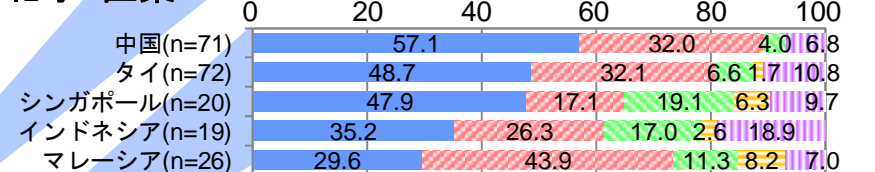


輸送機械器具

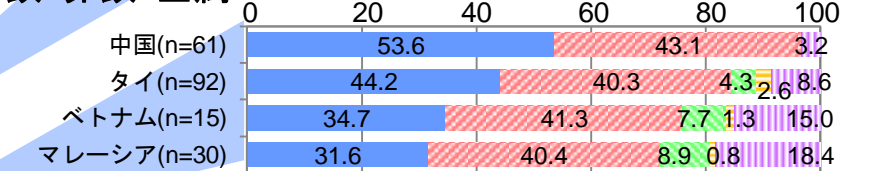
注: 現地からの調達率が高い上位4~5カ国・地域 (%)



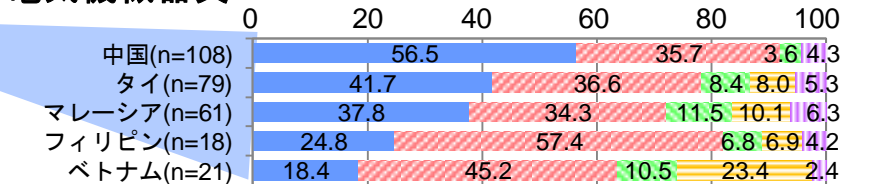
化学・医薬



鉄・非鉄・金属



電気機械器具



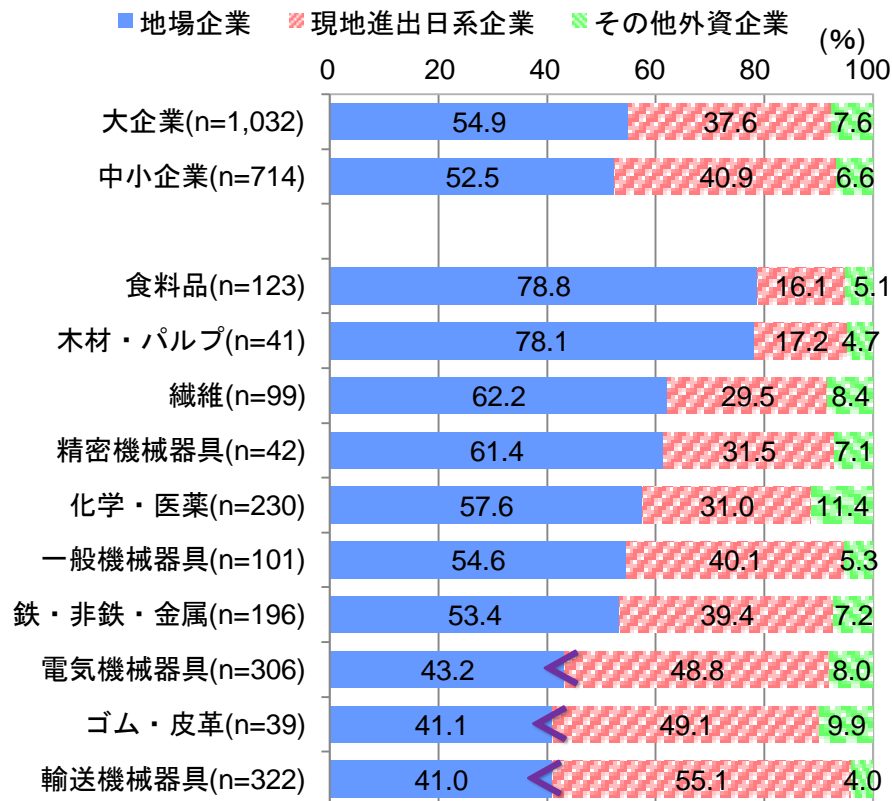
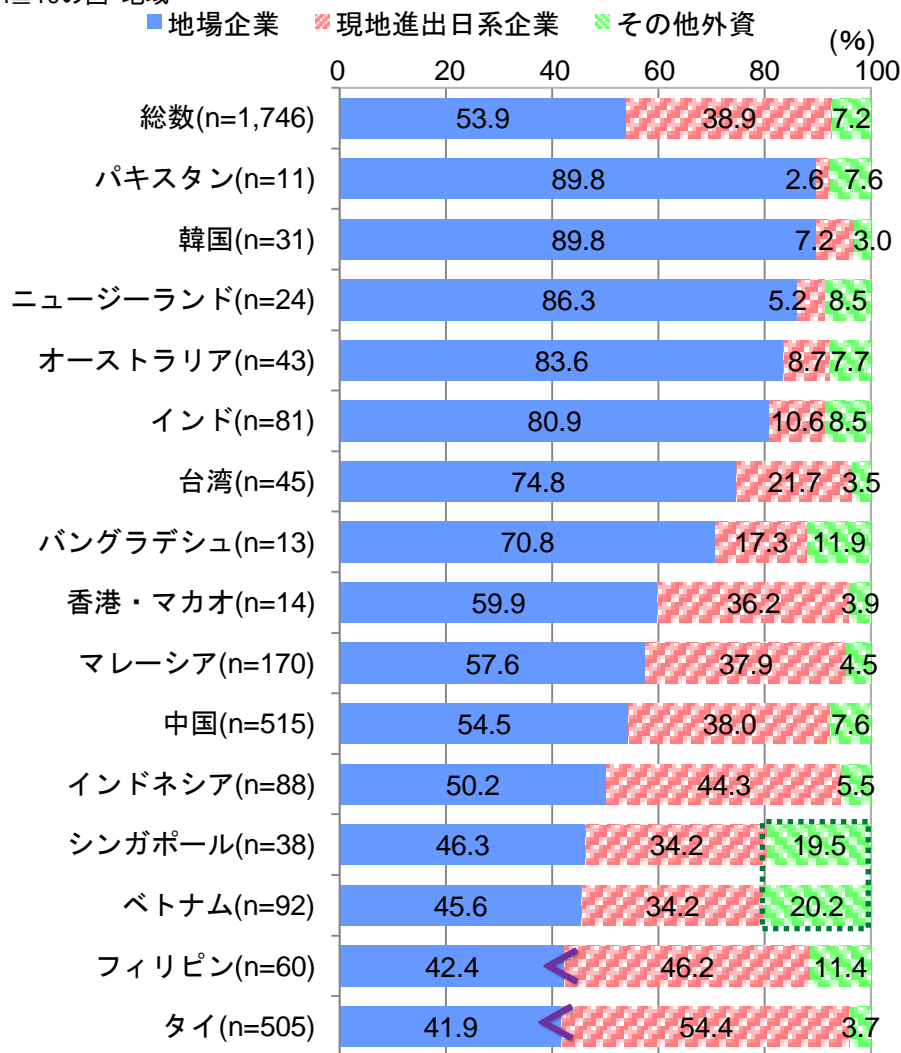
- 原材料・部品の調達先を業種別にみると、「現地」からの調達率は、食料品(73.2%)と木材・パルプ(73.0%)が高い。精密機械器具、鉄・非鉄・金属、ゴム・皮革などの業種では、日本からの調達率が相対的に高く、いずれも4割を超える。
- 有効回答数の上位4業種について、主要国・地域別の調達状況を見ると、中国では、輸送機械器具、化学・医薬、鉄・非鉄・金属、電気機械器具のいずれの業種においても、現地調達率が5割を超えた。輸送機械器具では、中国に加え、タイおよびインドネシアにおける現地調達率も5割を超える。

6. 原材料・部品の調達(3)

原材料・部品の現地調達先の内訳 (製造業のみ)
(国・地域別、合計が100%になるよう回答)

原材料・部品の現地調達先の内訳 (製造業のみ)
(企業規模・業種別、合計が100%になるよう回答)

注: n≥10の国・地域

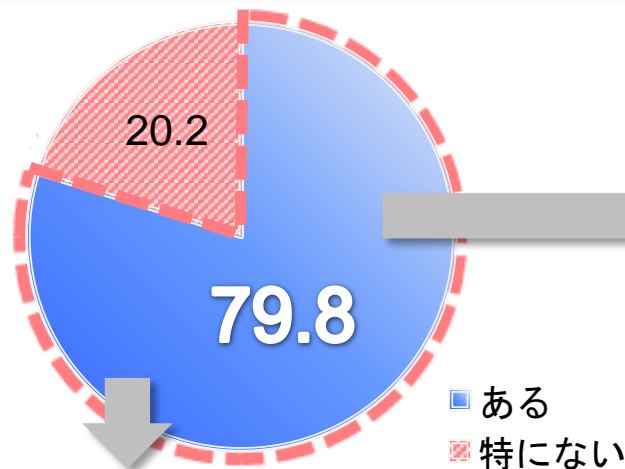


- 現地調達先の内訳は、「地場企業」の構成比が53.9%と最も高く、次いで「現地進出日系企業」、「その他外資企業」の順となった。前年(10年度調査、n=1,556)に比べ、「地場企業」(+0.9ポイント)、「その他外資企業」(+0.3ポイント)の割合がわずかに増加した。
- タイでは、現地進出日系企業の構成比が5割を超える。
- ベトナム、シンガポールは「その他外資企業」が約2割を占める。ベトナムでは繊維、電気機器、鉄・非鉄・金属などで「その他外資企業」の割合が高い。シンガポールは化学・医薬で高い。

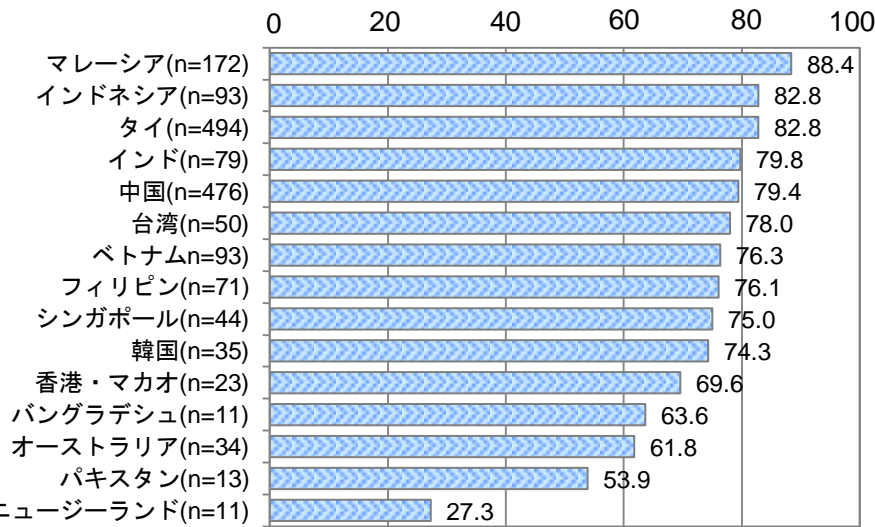
6. 原材料・部品の調達(4)

日本から調達している部品・材料について
日本でしか調達できない原材料・部品の有無

(n=1,723)

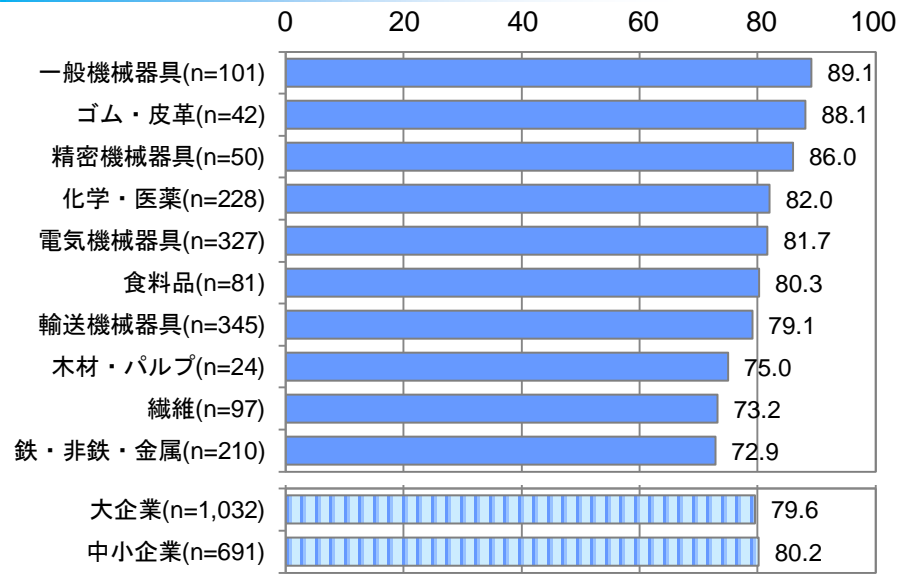


「ある」と回答した割合(国・地域別) (%)



注: n ≥ 10の国・地域

「ある」と回答した割合(業種別) (%)

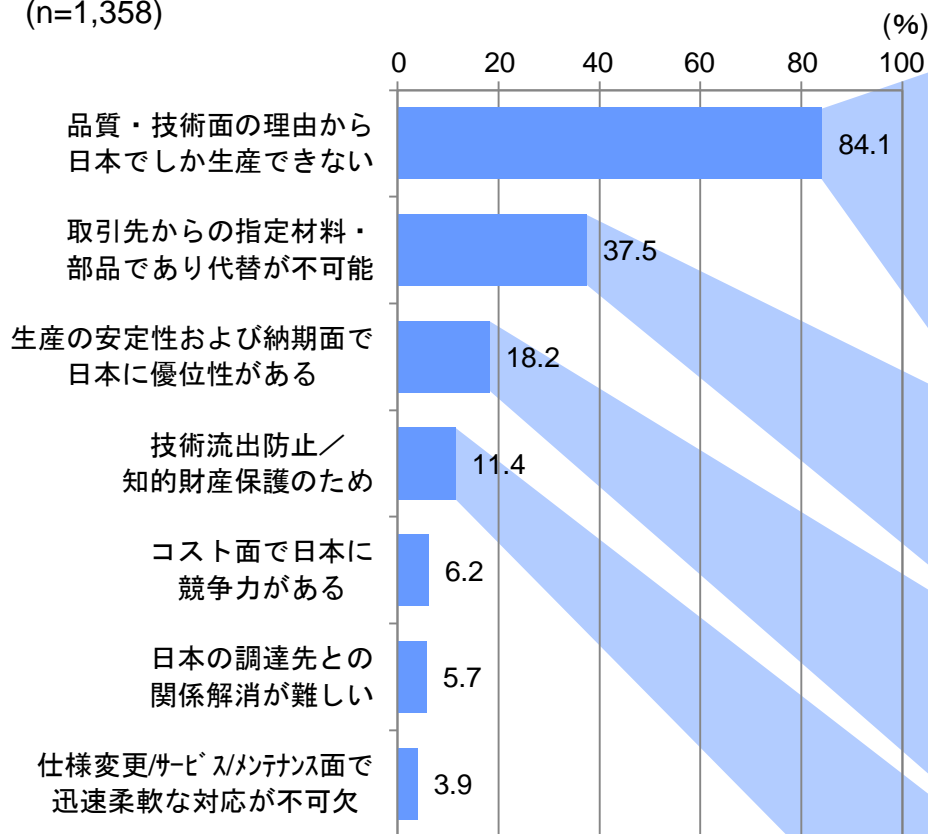


- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、約8割の企業が「ある」と回答した。国・地域別に見ても、ニュージーランドを除くすべての調査対象国・地域において、5割を超える企業が「ある」と回答した。また、すべての業種において、7割以上の企業が日本でしか調達できない原材料・部品を抱える。
- 具体的に当該原材料・部品を聞くと、下記のような回答があった。
 (食料品) 調味料、香料、包装、水産 (繊維) 生地、化学品、樹脂、付属品
 (木材・パルプ) 原紙 (化学・医薬) 化学・プラ原料、塗料、顔料、医薬品
 (ゴム・皮革) ゴム・ゴム材料、薬品 (鉄・非鉄・金属) 鋼板/材/管、特殊鋼
 (一般機械器具) 電子/金型部品、素材、合金 (精密機械器具) 鋼材、精密部品
 (電気機械器具) 電子部品、半導体、IC、基板、マイコン、金属/化学部品、素材
 (輸送機械器具) 鋼板/材、特殊鋼、アルミ材、合金、ゴム、樹脂、電子部品
 (その他) 鋼材、特殊鋼、金属、印刷材料、ゴム、薬品、紙、フィルム

6. 原材料・部品の調達(5)

日本でしか調達できない原材料・部品について
日本以外からの調達が困難である理由

(n=1,358)



- 日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が84.1%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が37.5%あった。
- 精密機械器具の企業は、品質・技術、生産安定性・納期、技術流出防止・知的財産保護と様々な選択肢において、回答割合が高い。

国・地域別、業種別の回答割合(上位順)

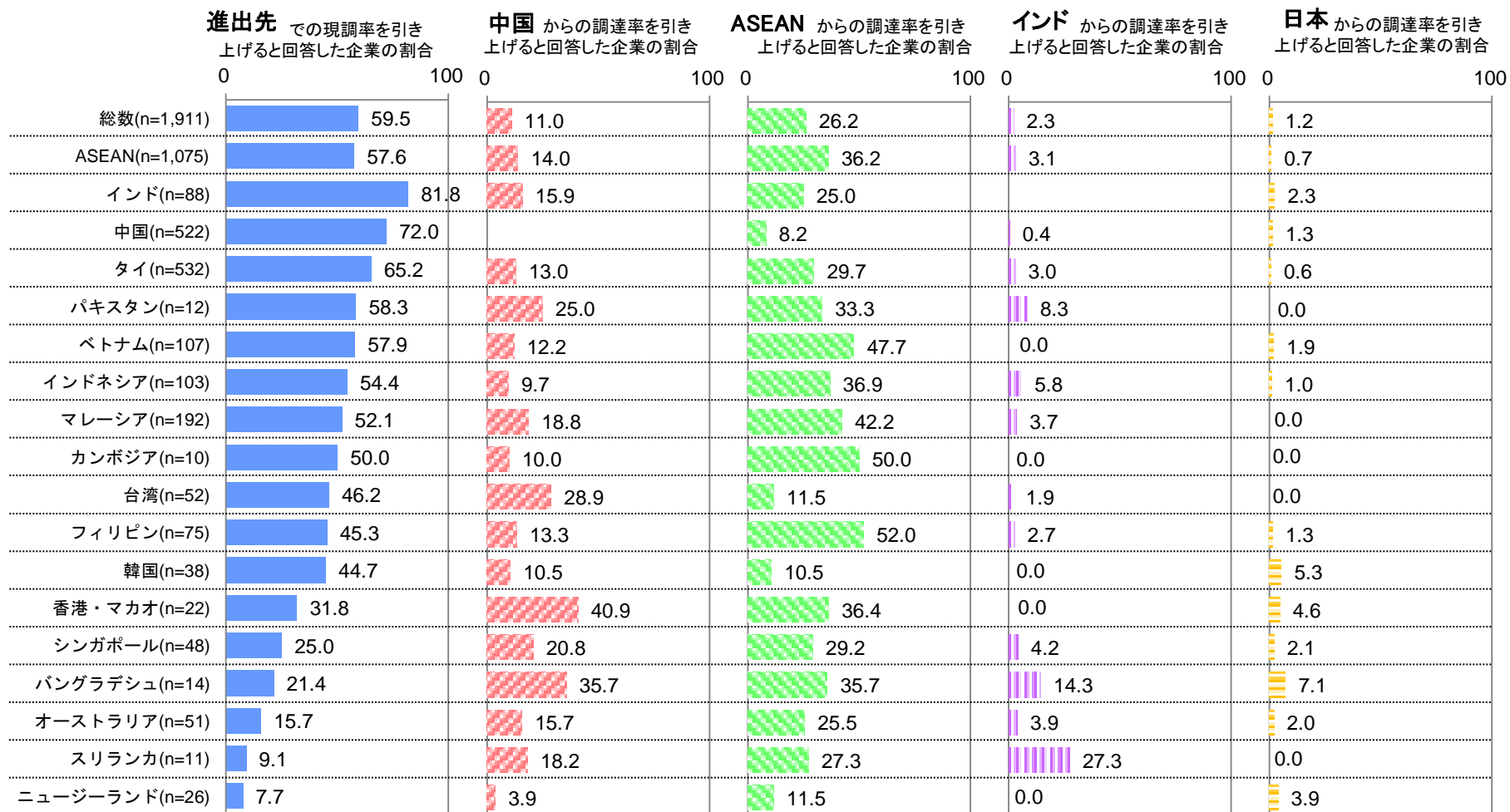
国・地域		業種	
		製造業	
	割合		割合
香港・マカオ(n=16)	100.0	精密機械器具 (n=41)	90.2
シンガポール(n=32)	90.6	木材・パルプ (n=17)	88.2
インド(n=60)	90.0	化学・医薬 (n=186)	88.2
台湾(n=39)	89.7	輸送機械器具 (n=269)	86.6
インドネシア(n=76)	85.5	ゴム・皮革 (n=37)	83.8
マレーシア(n=152)	84.9	繊維 (n=71)	83.1
タイ(n=403)	84.9	食料品 (n=64)	82.8
ベトナム(n=70)	84.3	電気機械器具 (n=265)	82.3
中国(n=377)	83.6	一般機械器具 (n=88)	81.8
韓国(n=26)	76.9	鉄・非鉄・金属 (n=151)	78.2
	割合		割合
ベトナム(n=70)	45.7	繊維 (n=71)	47.9
フィリピン(n=52)	44.2	輸送機械器具 (n=269)	44.2
タイ(n=403)	39.7	鉄・非鉄・金属 (n=151)	43.7
中国(n=377)	39.5	化学・医薬 (n=186)	41.9
インドネシア(n=76)	39.5	ゴム・皮革 (n=37)	40.5
	割合		割合
フィリピン(n=52)	30.8	精密機械器具 (n=41)	43.9
インドネシア(n=76)	22.4	鉄・非鉄・金属 (n=151)	33.8
シンガポール(n=32)	21.9	一般機械器具 (n=88)	22.7
タイ(n=403)	20.1	ゴム・皮革 (n=37)	21.6
ベトナム(n=70)ほか	20.0	輸送機械器具 (n=269)	18.2
	割合		割合
韓国(n=26)	26.9	精密機械器具 (n=41)	19.5
香港・マカオ(n=16)	25.0	一般機械器具 (n=88)	14.8
インド(n=60)	23.3	食料品 (n=64)	14.1
台湾(n=39)	20.5	化学・医薬 (n=186)	12.4
シンガポール(n=32)	15.6	輸送機械器具 (n=269)	12.3

※注:n≥10の国・地域、業種のみを抽出

6. 原材料・部品の調達(6)

今後の原材料・部品調達の方針(国・地域別、複数回答)

注:n≥10の国・地域

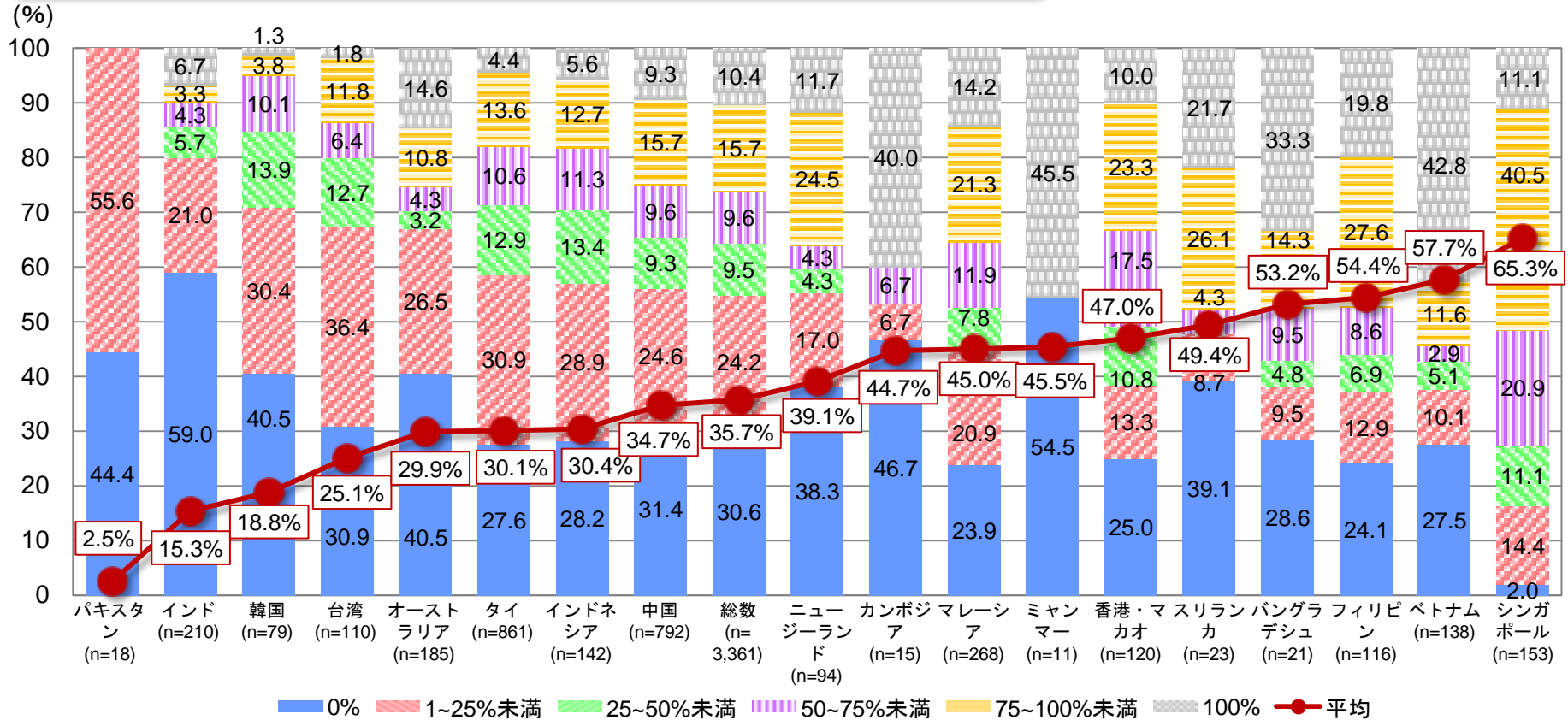


- 今後の原材料・部品調達の方針については、「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合が59.5%で最大となった。同項目を挙げる企業の割合が高かったのは、インド(81.8%)、中国(72.0%)、タイ(65.2%)である。
- 「ASEANからの調達率を引き上げる」と回答した企業の割合は、ASEAN、南西アジアにおいて高く、全体では26.2%を占めた。

7. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率(国・地域別、0~100%で回答)

注:n>10の国・地域

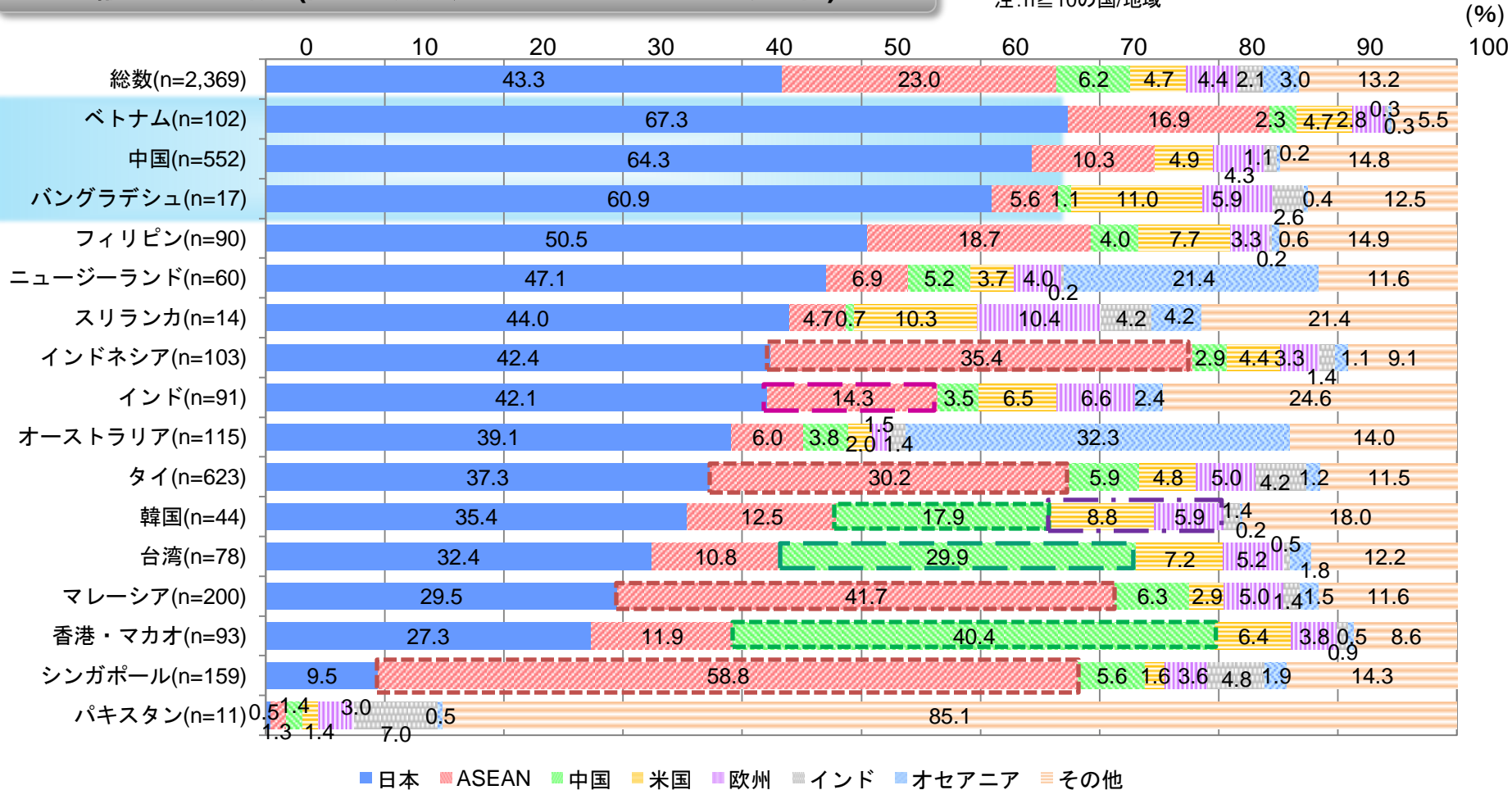


- 売上高に占める輸出比率は、シンガポール(65.3%)、ベトナム(57.7%)、フィリピン(54.4%)、バングラデシュ(53.2%)で5割を超える。他方、パキスタン(2.5%)、インド(15.3%)、韓国(18.8%)では国内販売の割合が高く、輸出比率は2割を下回る。
- 全量輸出型企業(輸出比率が100%)の比率は、ミャンマー(45.5%)、ベトナム(42.8%)、カンボジア(40.0%)、バングラデシュ(33.3%)に多い。これらの国では、繊維や電気機械器具企業を中心に全量輸出型形態が取られている。全量国内販売型企业(輸出比率が0%)は、インド(59.0%)で約6割を占める。

7. 輸出入の状況(2)

輸出先の内訳 (国・地域別、合計が100%となるよう回答)

注: n ≥ 10の国/地域



- 輸出先の内訳(全調査対象国・地域計)は日本が43.3%で最大となり、次いでASEANが23.0%となった。
- 10年度調査(n=2,182)から主要国・地域の構成比に大きな変化なし。日本は0.1ポイント増、ASEANは増減なし、中国は0.4ポイント減となった。
- 「日本」の構成比はベトナム、中国、バングラデシュで6割以上。ベトナムでは、繊維(84.3%)、通信・ソフトウェア業(98.1%)などで「日本」の構成比が高い。また、同国では、大企業(48.7%)に比べ、中小企業(80.9%)の方が約30ポイント「日本」の構成比が高い。
- インドでは、「ASEAN」の構成比が前年から6.2ポイント増加し14.3%となった。ASEAN-インドFTAの発効(10年1月より順次発効)が背景。

7. 輸出入の状況(3)

今後1～3年の事業／製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(国・地域別)

注: n≥10の国／地域

2010		総数		2011	
順位	国名	比率	順位	国名	比率
総数(n=2,234) / 総数(n=2,708)					
1	日本	20.8	1	日本	20.1
2	インド	14.5	2	インドネシア	13.2
3	中国	14.1	3	中国	12.0
4	インドネシア	9.6	3	インド	12.0
5	ベトナム	7.4	5	ベトナム	7.1

「中国」を最重要とした国・地域

台湾(n=91)		
順位	国名	比率
1	中国	41.8
2	日本	16.5
3	インドネシア	11.0

韓国(n=55)		
順位	国名	比率
1	中国	40.0
2	日本	16.4
3	欧州	10.9

香港・マカオ(n=114)		
順位	国名	比率
1	中国	46.5
2	インド、タイ	8.8

ニュージーランド(n=67)		
順位	国名	比率
1	中国	32.8
2	日本	17.9
3	オセアニア	16.4

「日本」を最重要とした国・地域

インドネシア(n=109)		
順位	国名	比率
1	日本	23.9
2	インド、タイ	11.9

カンボジア(n=11)		
順位	国名	比率
1	日本	27.3
2	ベトナム、タイ、CLM、中国、欧州	9.1

フィリピン(n=96)		
順位	国名	比率
1	日本	20.8
2	中国	15.6
3	タイ	14.6

バングラデシュ(n=20)		
順位	国名	比率
1	日本	30.0
2	中国	20.0
3	米国	15.0

スリランカ(n=17)		
順位	国名	比率
1	日本	23.5
2	中国、シンガポール、欧州	11.8

インド(n=141)		
順位	国名	比率
1	日本	24.8
2	中東	17.0
3	タイ	11.3

ベトナム(n=123)		
順位	国名	比率
1	日本	30.1
2	中国	17.9
3	CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー)	9.8

中国(n=625)		
順位	国名	比率
1	日本	35.2
2	インド	14.2
3	ベトナム	6.6

「インドネシア」を最重要とした国・地域

マレーシア(n=221)		
順位	国名	比率
1	インドネシア	23.1
2	日本	13.6
3	タイ、インド	13.1

タイ(n=718)		
順位	国名	比率
1	インドネシア	25.8
2	インド	16.9
3	ベトナム	11.8

シンガポール(n=136)		
順位	国名	比率
1	インドネシア	33.8
2	インド	18.4
3	タイ	11.8

「中東」を最重要とした国

パキスタン(n=18)		
順位	国名	比率
1	中東	22.2
2	日本、インド、マレーシア、中国、米国	5.6

「オセアニア」を最重要とした国

オーストラリア(n=136)		
順位	国名	比率
1	オセアニア	25.0
2	日本	22.8
3	中国	17.6

- 今後1～3年の最も有望な輸出市場(全調査対象国・地域計)は、上位順に①日本、②インドネシア、③中国、インド(同率)となった。「インドネシア」は前年度調査での4位から2位に浮上。一方、中国やインドを挙げる企業の割合は前年度調査結果から減少した。
- 前年調査では、在タイ、シンガポール日系企業の最重要市場は「インド」であったが「インドネシア」のポイントが大きく増加し、インドを抜いて1位となった。

7. 輸出入の状況(4)

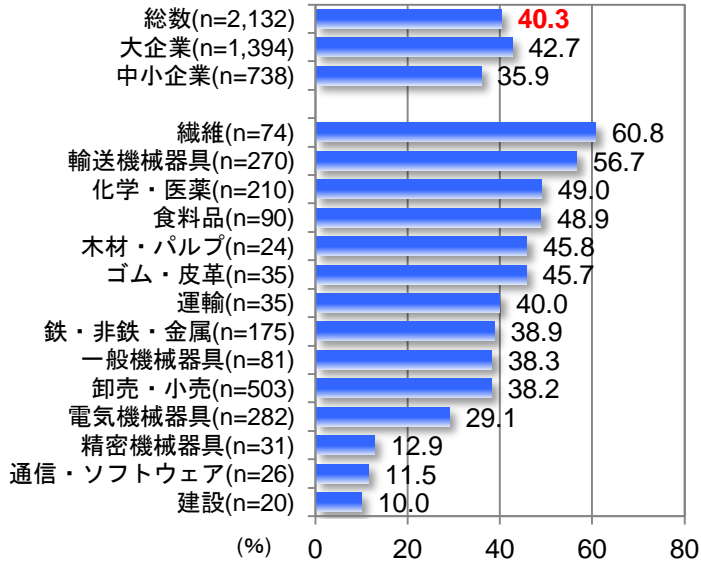
注1: 09年度調査までは製造業のみが対象。n≥20の国・地域。

注2: 左の2図の活用率は、(少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかをしている企業数)で算出。

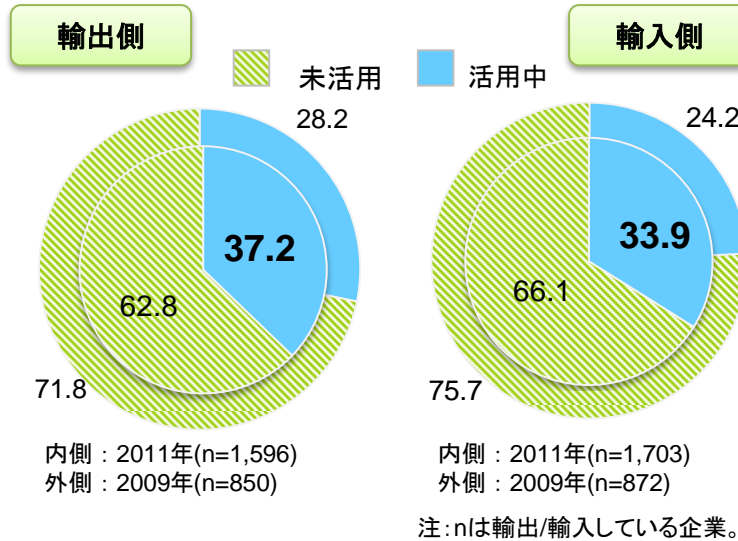
注3: 右の2図の活用率は、(輸出(輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(輸入)している企業数)で算出。

既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

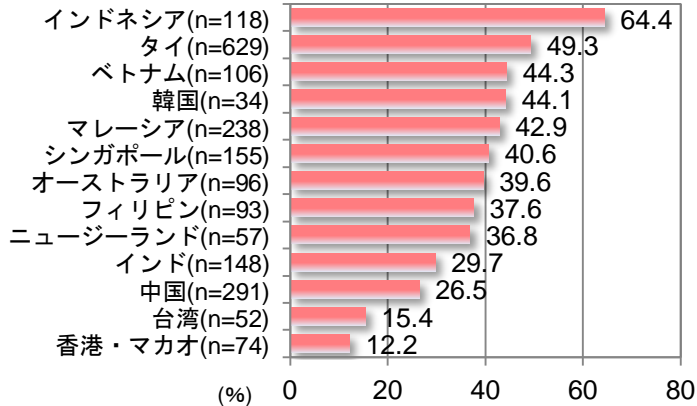
FTA・EPA活用率(全体、企業規模別、業種別)



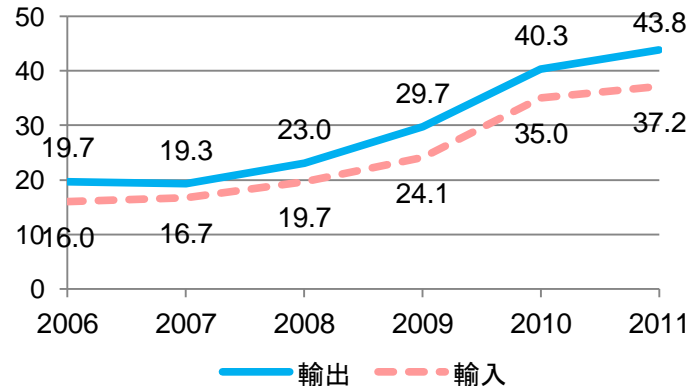
活用率の比較 09年→11年(輸出・輸入別、全体)



FTA・EPA活用率(全体、国・地域別)



在ASEAN企業のFTA・EPA活用率の推移



- 貿易を行っている在アジア・オセアニア日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は40.3%となった。
- FTA・EPAの活用率は中小企業(35.9%)に比べ、大企業(42.7%)が高い。
- 業種別では繊維、輸送機械器具の活用率が高い。
- 国・地域別では在インドネシア日系企業の利用率が64.4%で最も高く、次いで、在タイ、ベトナム、韓国日系企業の活用率が高い。
- 輸出における活用率は、09年度調査結果に比べて9.0ポイント増加。輸入における活用率は9.7ポイント増加した。
- 在ASEAN日系企業のFTA・EPA活用率の推移をみると、07年度調査以降、輸出・輸入の双方で着実に活用が進んでいることがわかる。

7. 輸出入の状況(5)

FTA・EPAの利用状況 (利用企業数5社以上)

注: アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。
今年度調査から、2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含めている。

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA		活用企業数 上位3業種 (社)			FTA・EPA活用 検討企業数(社)		
			活用企業(社)	活用率(%)	1位	2位	3位			
タイ	輸出	ASEAN	318	148	46.5	輸送機械器具	38 卸売・小売	24 鉄・非鉄・金属	17	53
		日本	356	112	31.5	卸売・小売	19 繊維	13 輸送機械器具	13	37
		中国	163	46	28.2	輸送機械器具	9 卸売・小売	9 繊維、電気機械器具	各6	33
		インド	132	38	28.8	電気機械器具	8 輸送機械器具	8 卸売・小売	6	34
		オーストラリア	71	27	38.0	電気機械器具	6 輸送機械器具	6 鉄・非鉄・金属ほか	各4	13
		韓国	59	18	30.5	繊維	4 電気機械器具	3 鉄・金属、卸売・小売	各2	10
		ニュージーランド	36	12	33.3	電気機械器具	5 輸送機械器具	2 繊維ほか	各1	8
	輸入	日本	469	140	29.9	卸売・小売	36 輸送機械器具	31 鉄・非鉄・金属	16	86
		ASEAN	221	113	51.1	卸売・小売	35 輸送機械器具	31 化学・医薬ほか	各8	26
		中国	205	68	33.2	卸売・小売	21 輸送機械器具	11 繊維	7	37
		韓国	65	19	29.2	卸売・小売	8 繊維、化学・医薬、運輸		各2	12
		インド	45	11	24.4	輸送機械器具	4 卸売・小売	3 鉄・非鉄・金属ほか	各1	10
		オーストラリア	19	8	42.1	鉄・非鉄・金属	2 食料品、電気機械器具、運輸、卸売・小売		各1	1
		ASEAN	126	54	42.9	電気機械器具	13 化学・医薬	11 鉄・非鉄・金属	7	11
マレーシア	輸出	日本	120	42	35.0	化学・医薬	10 電気機械器具	7 鉄・非鉄・金属	5	9
		中国	70	22	31.4	電気機械器具	9 化学・医薬	7 鉄・非鉄・金属	2	5
		韓国	26	14	53.8	化学・医薬	5 輸送機械器具	3 木材・パルプほか	各1	0
		インド	30	10	33.3	化学・医薬	4 電気機械器具	2 鉄・非鉄・金属ほか	各1	3
		オーストラリア	25	8	32.0	化学・医薬	4 電気機械器具	2 木材・パルプほか	各1	2
		ニュージーランド	13	5	38.5	化学・医薬	3 鉄・非鉄・金属	1 電気機械器具	1	3
		ASEAN	126	54	42.9	電気機械器具	13 化学・医薬	11 鉄・非鉄・金属	7	11
	輸入	日本	190	46	24.2	卸売・小売	10 電気機械器具	8 輸送機械器具	7	22
		ASEAN	110	43	39.1	卸売・小売	9 化学・医薬	7 輸送機械器具	7	9
		中国	81	15	18.5	電気機械器具	4 卸売・小売	4 化学・医薬	3	9
		韓国	43	8	18.6	化学・医薬	4 鉄・非鉄・金属	1 卸売・小売	1	6
		ASEAN	131	48	36.6	卸売・小売	20 化学・医薬	13 電気機械器具	3	13
		日本	66	21	31.8	化学・医薬	9 卸売・小売	5 電気機械器具	3	9
		中国	56	20	35.7	化学・医薬	9 卸売・小売	6 運輸	2	9
シンガポール	輸出	インド	64	17	26.6	卸売・小売	9 化学・医薬	6 食料品、精密機械	各1	7
		オーストラリア	44	13	29.5	化学・医薬	6 卸売・小売	4 食料品、精密機械	各1	0
		米国	25	11	44.0	化学・医薬	4 電気機械器具	3 卸売・小売	2	0
		韓国	24	7	29.2	化学・医薬	2 卸売・小売	2 食料品、一般機械	各1	2
		ニュージーランド	25	7	28.0	化学・医薬	3 卸売・小売	2 食料品、精密機械	各1	0
		ASEAN	131	48	36.6	卸売・小売	20 化学・医薬	13 電気機械器具	3	13
		日本	66	21	31.8	化学・医薬	9 卸売・小売	5 電気機械器具	3	9
中国	56	20	35.7	化学・医薬	9 卸売・小売	6 運輸	2	9		
インド	64	17	26.6	卸売・小売	9 化学・医薬	6 食料品、精密機械	各1	7		
オーストラリア	44	13	29.5	化学・医薬	6 卸売・小売	4 食料品、精密機械	各1	0		
米国	25	11	44.0	化学・医薬	4 電気機械器具	3 卸売・小売	2	0		
韓国	24	7	29.2	化学・医薬	2 卸売・小売	2 食料品、一般機械	各1	2		
ニュージーランド	25	7	28.0	化学・医薬	3 卸売・小売	2 食料品、精密機械	各1	0		

- タイやインドネシア(次頁)では、ASEAN域内(AFTA)のほか、日本や中国との間でFTA・EPAを活用している企業が多い。
- インド(次頁)では、ASEAN - インドFTAの発効により、ASEANからの輸入で活用が拡大。11年8月に発効した日印EPAは、発効後わずか(調査期間は8/1~9/15)にも関わらず、日本からの輸入において16社が活用。利用を検討する企業も56社と、関心の高さも窺える。
- 北東アジアでもFTA・EPAの活用は拡大。中国は対ASEAN、台湾では対中国で主に活用。韓国では対EU(11年7月発効)の活用がみられる。

7. 輸出入の状況(5)

FTA・EPAの利用状況 (利用企業数5社以上)

注1: アーリー・ハーベスト(特定品目の早期関税引き下げ)の利用も含む。
 今年度調査から、2国間FTA・EPAは多国間FTA・EPAに含めている。
 注2: 中国・台湾間はECFA(海峽兩岸經濟協力枠組協定)

	輸出・輸入 相手国	輸出入 企業数(社)	FTA・EPA 活用企業(社)	FTA・EPA 活用率(%)	活用企業数 上位3業種 (社)			FTA・EPA活用 検討企業数(社)	
					1位	2位	3位		
インドネシア	輸出	ASEAN	65	37	56.9	輸送機械器具	7繊維	6化学・医薬	5
		日本	68	27	39.7	繊維	10ゴム・皮革	3卸売・小売	3
		中国	22	10	45.5	繊維	3ゴム・皮革	3化学・医薬	2
	輸入	日本	100	49	49.0	輸送機械器具	14化学・医薬	6繊維	5
		ASEAN	76	40	52.6	輸送機械器具	13化学・医薬、ゴム・皮革、卸売・小売	4卸売・小売	4
		中国	43	19	44.2	化学・医薬	5卸売・小売	4電気機械器具	3
ベトナム	輸出	ASEAN	26	7	26.9	輸送機械器具	2卸売・小売	2繊維、ゴム・皮革	1
		日本	66	28	42.4	繊維	6化学・医薬	4電気機械器具	4
		ASEAN	42	16	38.1	化学・医薬	3電気機械器具	3食料品、ゴムほか	各2
		中国	23	9	39.1	電気機械器具	2化学、ゴム、鉄、輸送機器、精密機械	2ゴム・皮革、輸送機械、精密機械ほか	各1
	輸入	日本	12	6	50.0	ゴム・皮革	5繊維、化学・医薬、輸送機器、卸売・小売	3繊維、化学・医薬ほか	各2
		ASEAN	66	22	33.3	電気機械器具	3輸送機械器具	3繊維、化学・医薬ほか	各2
フィリピン	輸出	ASEAN	37	21	56.8	輸送機械器具	8鉄・非鉄・金属	4化学・医薬	2
		日本	65	10	15.4	輸送機械器具	3化学・医薬	2鉄・非鉄・金属ほか	各1
		中国	26	7	26.9	輸送機械器具	3化学・医薬	2一般機械、運輸	各1
	輸入	ASEAN	50	17	34.0	輸送機械器具	4卸売・小売	4化学・医薬	3
		日本	75	13	17.3	化学・医薬、電気機械器具、輸送機械器具	卸売・小売	各2	14
		中国	31	8	25.8	化学・医薬	3電気機械器具	2卸売・小売	2
中国	輸出	ASEAN	124	33	26.6	輸送機械器具	11食料品	4化学・医薬	4
		香港	155	26	16.8	電気機械器具	6食料品	5化学・医薬、輸送機器	各3
		台湾	51	8	15.7	食料品	2輸送機械器具	2電気機械器具ほか	各1
	輸入	ASEAN	76	30	39.5	化学・医薬	9輸送機械器具	9卸売・小売	5
		台湾	62	15	24.2	輸送機械器具	5化学・医薬	3電気機械器具	3
		香港	114	12	10.5	電気機械器具	5化学・医薬	3卸売・小売	2
香港	輸出	中国	62	5	8.1	卸売・小売	5	—	9
台湾	輸出	中国	43	8	18.6	化学・医薬	4卸売・小売	3ゴム・皮革	1
韓国	輸出	EU	16	8	50.0	化学・医薬	3輸送機械器具	2電気機械器具ほか	各1
	ASEAN	22	7	31.8	化学・医薬	3鉄・非鉄・金属	2輸送機器、卸売・小売	各1	
インド	輸入	ASEAN	13	5	38.5	卸売・小売	3輸送機械器具	1その他製造業	1
		ASEAN	86	30	34.9	卸売・小売	9輸送機械器具	9電気機械器具	4
		日本	119	16	13.4	卸売・小売	5輸送機械器具	4化学、ゴムほか	各1
オーストラリア	輸出	ニュージーランド	44	10	22.7	卸売・小売	5食料品、繊維、一般機械、輸送機器ほか	各1	
		ASEAN	37	8	21.6	食料品	4卸売・小売	2輸送機器、精密機械	各1
	輸入	ASEAN	43	21	48.8	卸売・小売	10輸送機械器具	7鉄、電気機器ほか	各1
		米国	29	8	27.6	卸売・小売	3輸送機械器具	2食料品ほか	各1
ニュージーランド	輸出	ニュージーランド	18	7	38.9	電気機械器具	2食料品、繊維、一般機械、精密機械ほか	各1	
		オーストラリア	25	12	48.0	食料品	4繊維	2木材・パルプ	2
		中国	18	7	38.9	卸売・小売	3食料品	2木材・パルプ	2
輸入	オーストラリア	33	8	24.2	繊維	2卸売・小売	2食料品、鉄ほか	各1	

7. 輸出入の状況(6)

FTA・EPA活用上の問題点（輸出・輸入別、段階別）

輸出側

EPA・FTAを利用している企業（n=594） 回答率

1位	原産地証明書手続きに時間を要する	40.2%
2位	特に問題はない	34.5%
3位	原産地証明書の取得手続きが煩雑である	24.2%

EPA・FTAの利用を検討している企業（n=209） 回答率

1位	原産地証明書手続きに時間を要する	29.7%
2位	対応出来る人材が不足している	25.4%
3位	原産地証明書の取得手続きが煩雑である	23.9%

EPA・FTAの利用なし/予定なし（n=793） 回答率

1位	特に問題はない	30.9%
2位	対応出来る人材が不足している	11.2%
3位	原産地証明書手続きに時間を要する	10.3%

輸入側

EPA・FTAを利用している企業（n=578） 回答率

1位	特に問題はない	49.5%
2位	FTA/EPA利用に向け、調達先の協力が得られない	12.1%
3位	輸入国税関での厳格な特惠関税認定検査	10.6%

EPA・FTAの利用を検討している企業（n=762） 回答率

1位	特に問題はない	39.5%
2位	主要な輸入元との間にEPA/FTAが存在しない	10.1%
3位	FTA/EPAによる特惠税率と一般税率との関税差が少なく、メリットがない	8.7%

EPA・FTAの利用なし/予定なし（n=363） 回答率

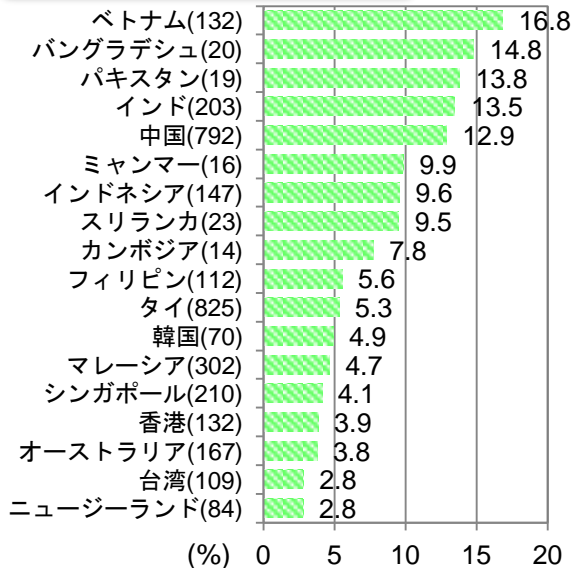
1位	特に問題はない	26.2%
2位	FTA/EPA利用に向け、調達先の協力が得られない	13.5%
3位	FTA/EPAによる特惠税率と一般税率との関税差が少なく、メリットがない	11.8%

- 輸出でFTA・EPAを活用している企業にとって、同活用上の問題点は、「原産地証明書の取得手続きに時間を要する」との回答が最多。
- 輸入で利用している企業の約半数は「特に問題ない」と回答。一部で、調達先からの協力が得られないことや税関での厳格な特惠関税認定検査などが問題点として挙げられている。

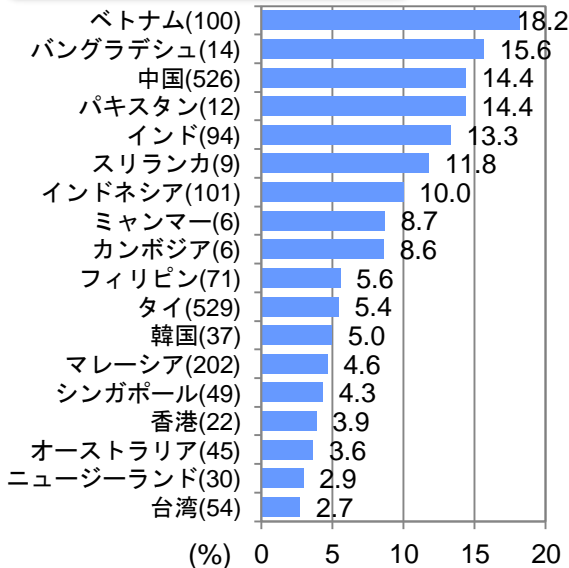


8. 賃金(1) 前年比ベースアップ率

総数

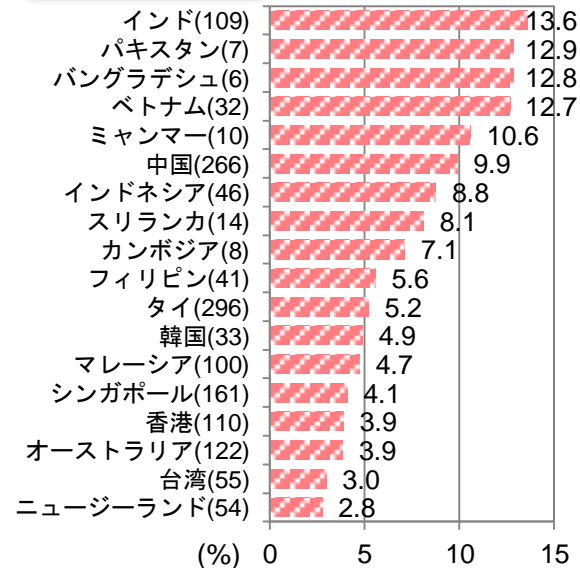


製造業

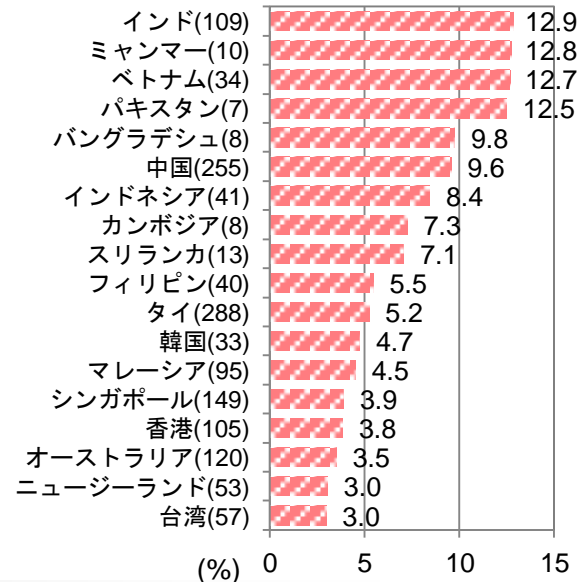
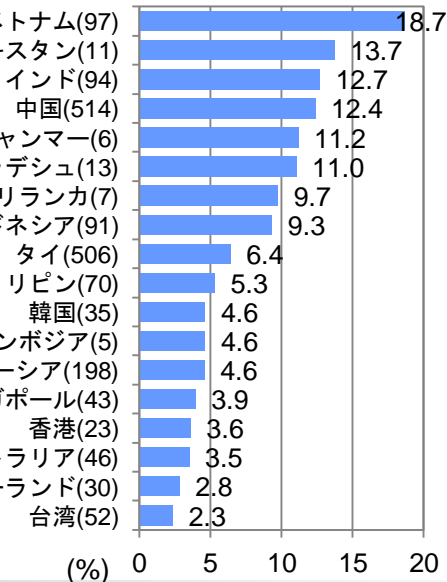
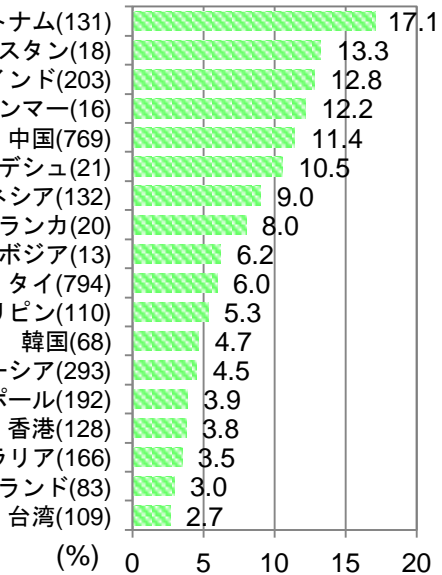


非製造業

カッコ内は回答企業数



2011年度



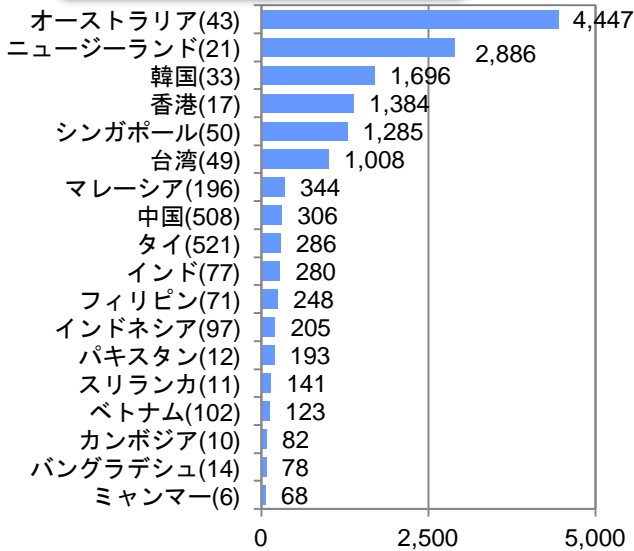
2012年度



8. 賃金(2) 基本給・月額

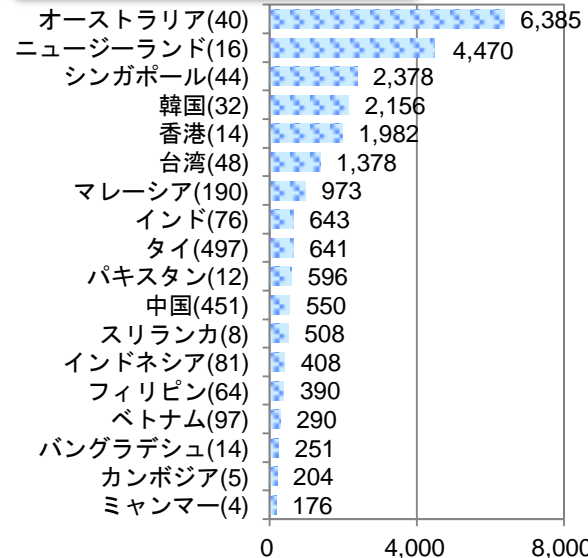
製造業・作業員

単位: 米ドル



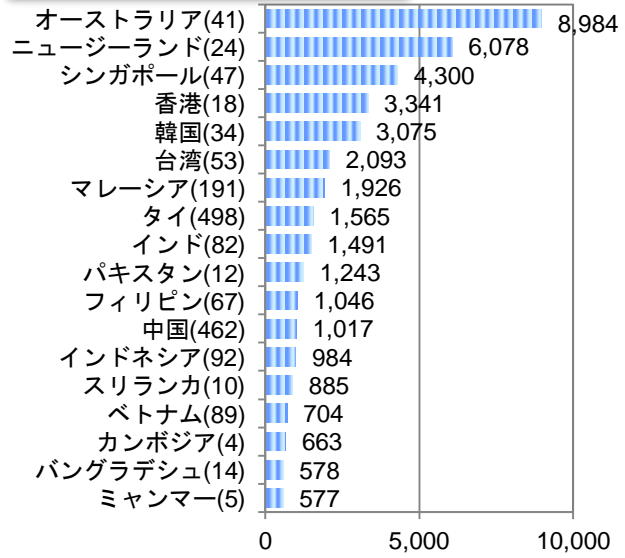
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



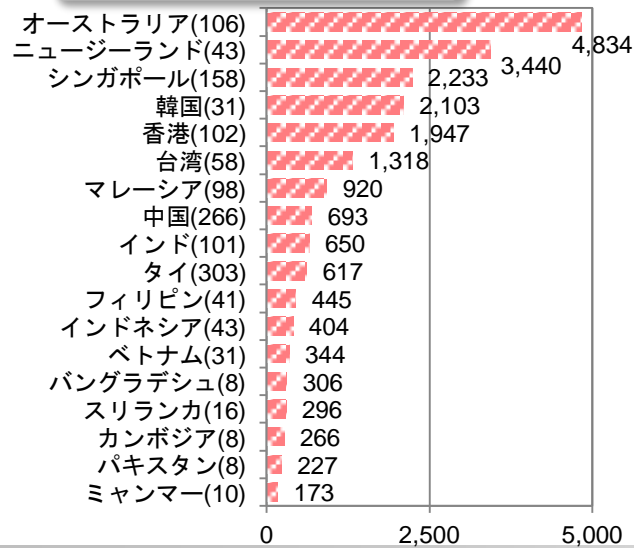
製造業・マネージャー

カッコ内は回答企業数
単位: 米ドル



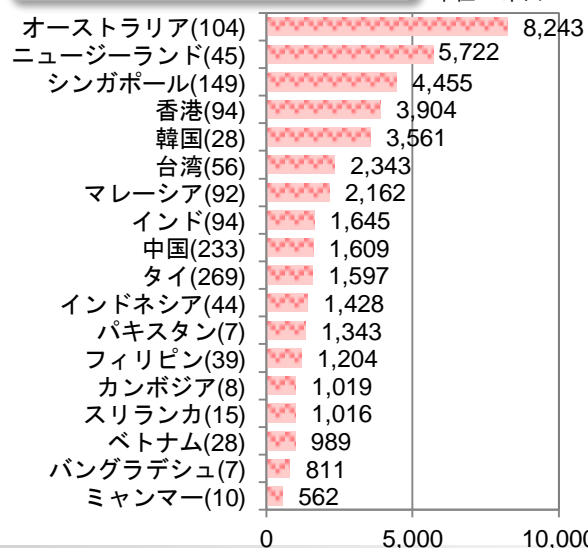
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



基本給: 諸手当を除いた給与、2011年8月時点。

作業員: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。請負労働者および試用期間中の作業員を除く。
 エンジニア: 正規雇用の中堅技術者で専門学校もしくは大卒以上、かつ実務経験5年程度の場合。
 マネージャー(製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。
 スタッフ: 正規雇用の一般職種で実務経験3年程度の場合。ただし派遣社員および試用期間中の社員は除く。
 マネージャー(非製造業): 正規雇用の営業担当課長クラスで大卒以上、かつ実務経験10年程度の場合。

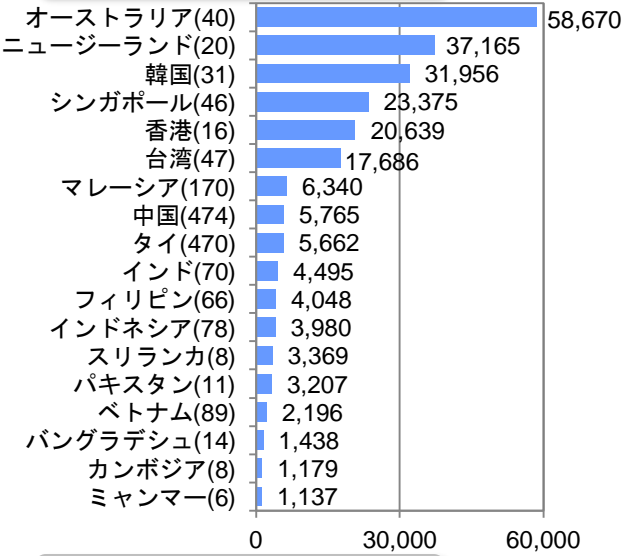
注: ベトナム、ミャンマー、カンボジア以外の国・地域については、回答は本国・地域通貨建て。各職種の本国・地域通貨建て賃金の平均値を、2011年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算した。ミャンマーについては11年8月の現地実勢レートで米ドルに換算した。ベトナム、ミャンマーは、回答企業によって通貨が異なる(本国通貨建てまたは米ドル建て)ため、本国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。



8. 賃金(3) 年間実負担額

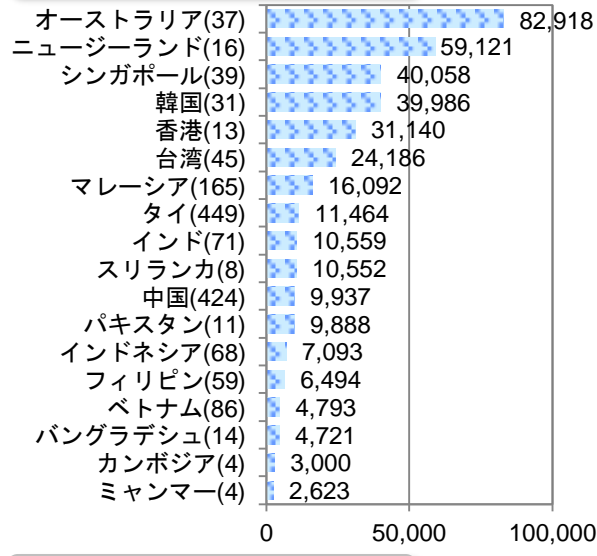
製造業・作業員

単位: 米ドル



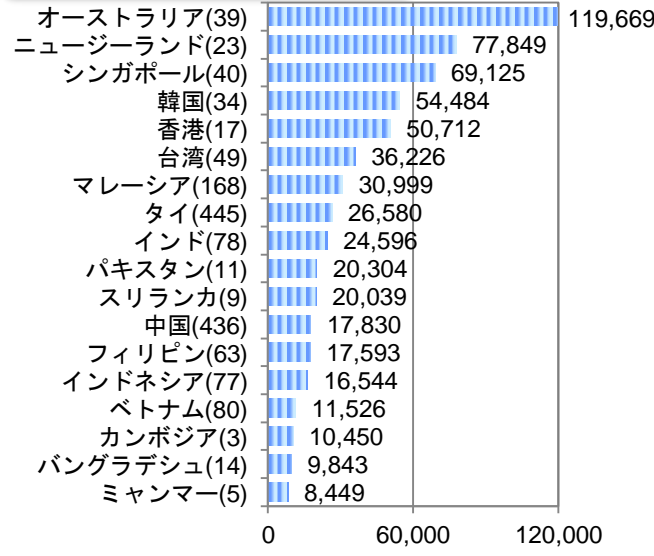
製造業・エンジニア

単位: 米ドル



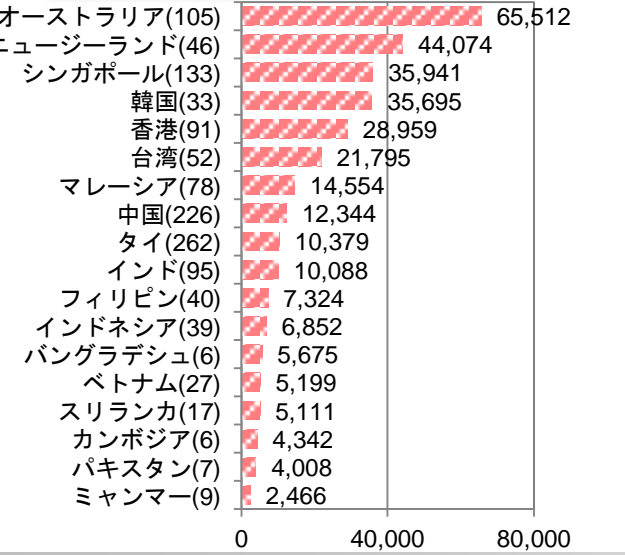
製造業・マネージャー

カッコ内は回答企業数
単位: 米ドル



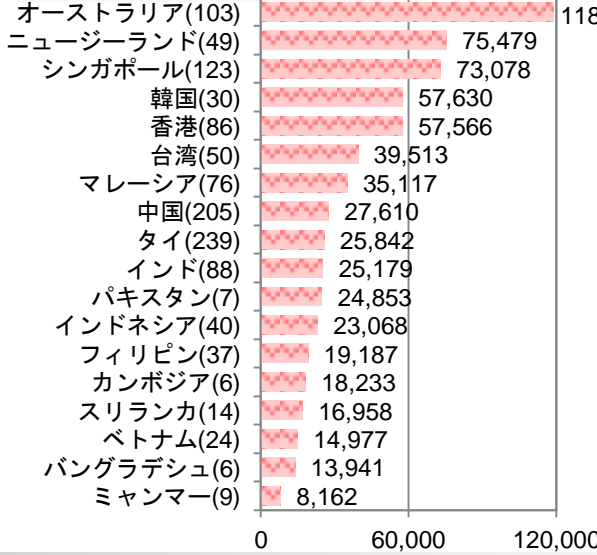
非製造業・スタッフ

単位: 米ドル



非製造業・マネージャー

単位: 米ドル



年間実負担額: 一人あたり社員に対する負担総額(基本給、諸手当、社会保障、残業、賞与などの年間合計。退職金は除く。2011年(度)時点)。

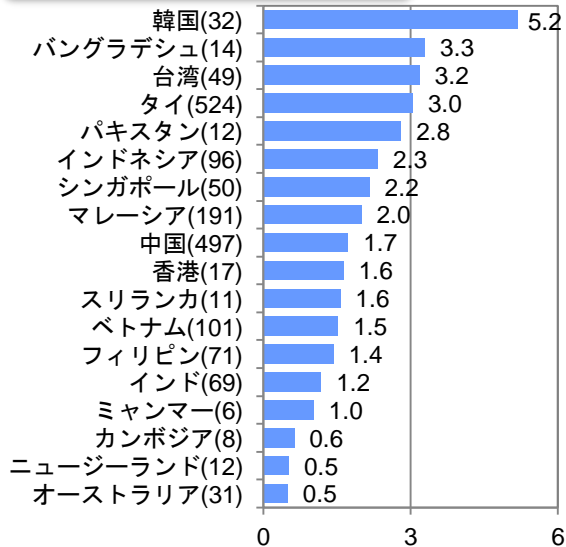
作業員、エンジニア、マネージャー(製造業)、スタッフ、マネージャー(非製造業): 前頁を参照。

注: ベトナム、ミャンマー、カンボジア以外の国・地域については、回答は自国・地域通貨建て。各職種の自国・地域通貨建て賃金の平均値を、2011年8月の平均為替レート(各国・地域中央銀行発表)で米ドルに換算した。ミャンマーについては11年8月の現地実勢レートで米ドルに換算した。ベトナム、ミャンマー、カンボジアは、回答企業によって通貨が異なる(自国通貨建てまたは米ドル建て)ため、自国通貨建ての企業の回答を米ドルに換算した上で平均をとった。

8. 賃金(4) 賞与

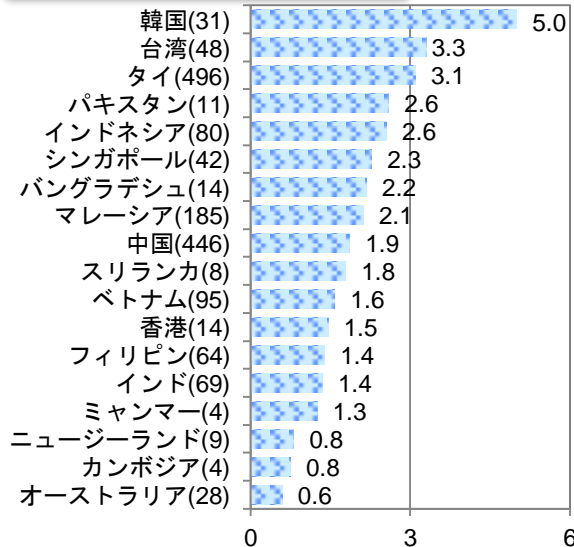
製造業・作業員

単位: カ月



製造業・エンジニア

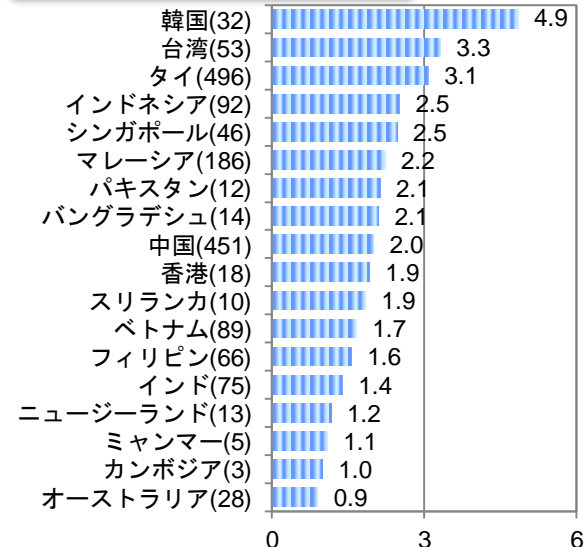
単位: カ月



製造業・マネージャー

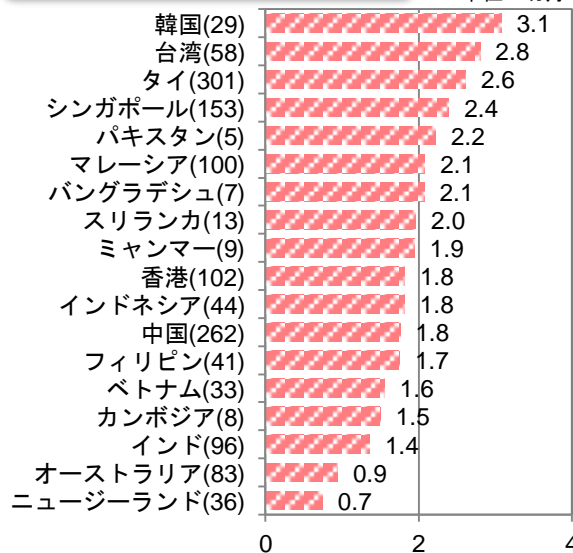
カッコ内は回答企業数

単位: カ月



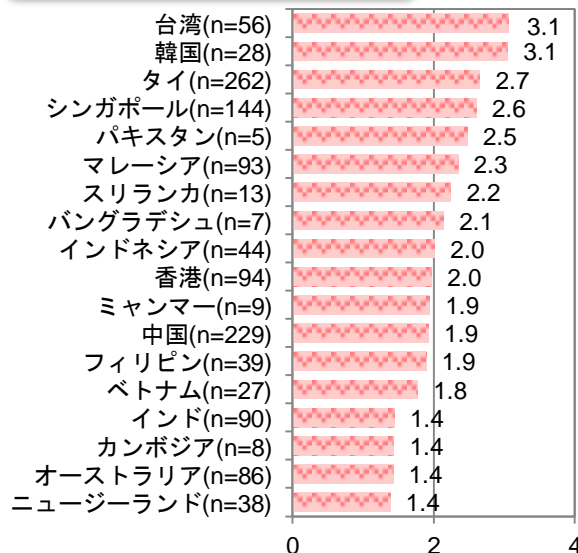
非製造業・スタッフ

単位: カ月



非製造業・マネージャー

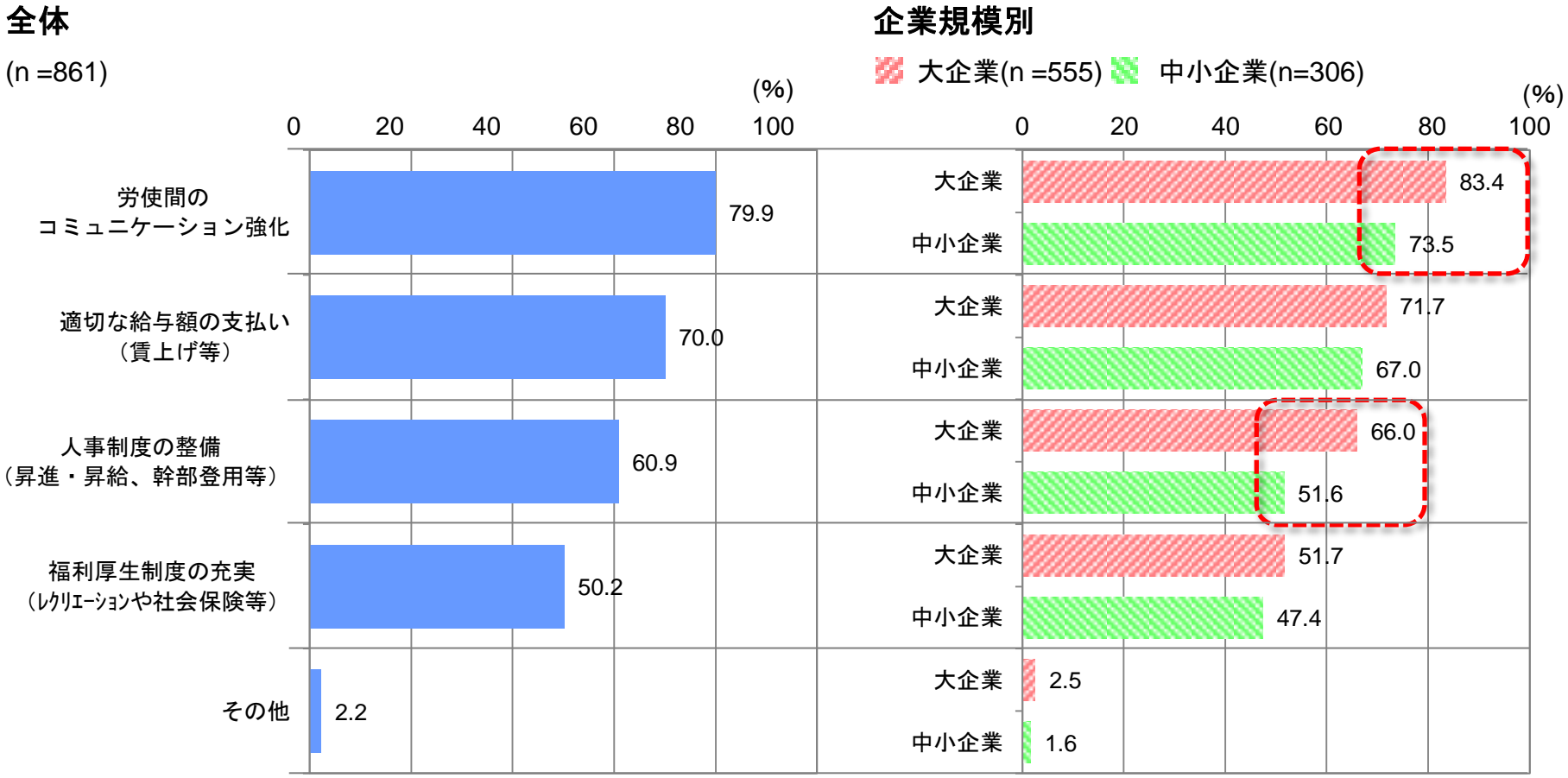
単位: カ月





9. 中国 (1) 労務管理①

労働争議の予防策として重要なポイント(全体・企業規模別 複数回答)



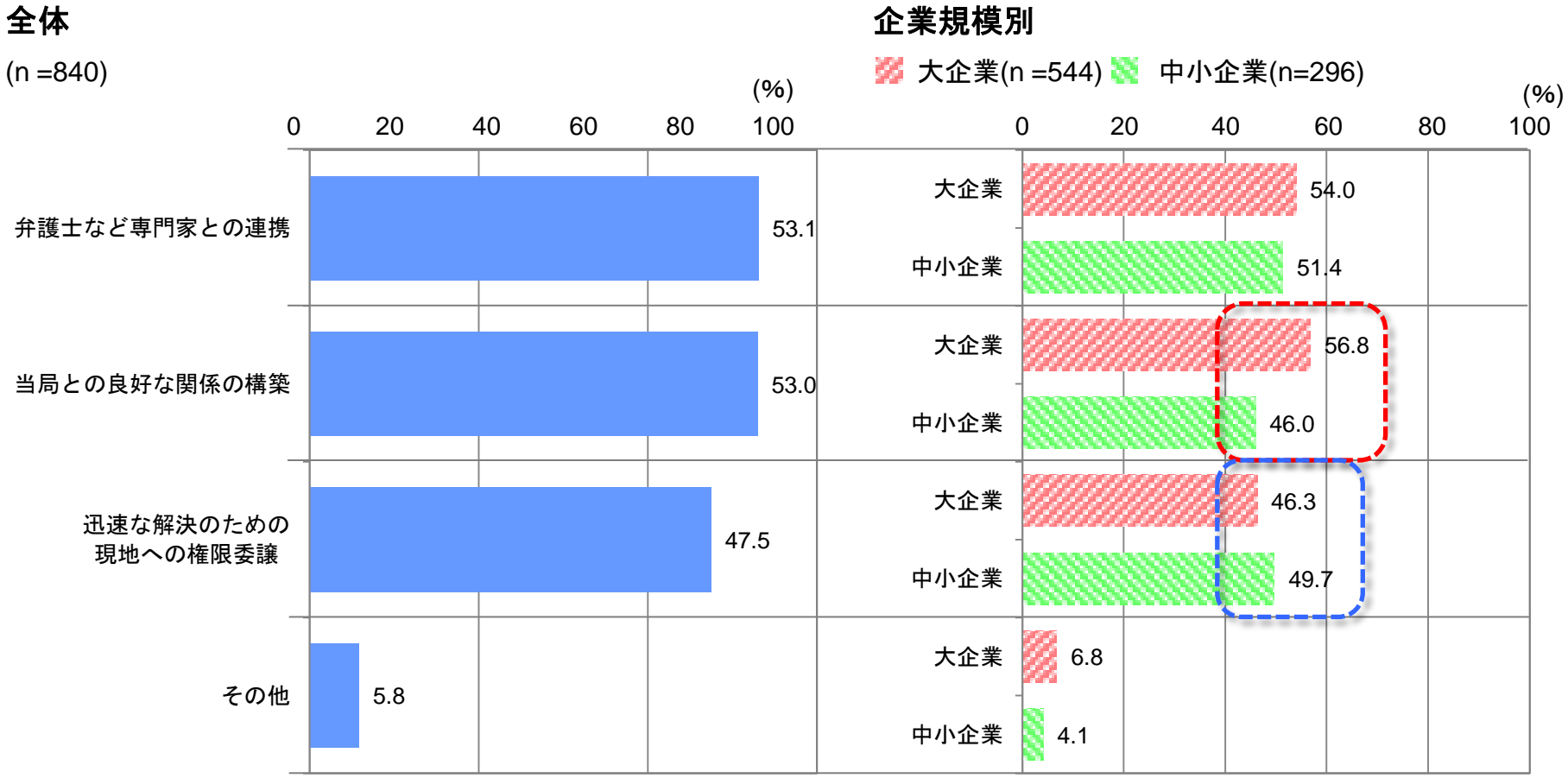
●労働争議の予防策として重要なポイントを複数回答で聞いたところ、「労使間のコミュニケーション強化」と回答する企業の割合が約8割と、最も高かった。次いで「適切な給与額の支払い」(70.0%)、「人事制度の整備」(60.9%)、「福利厚生制度の充実」(50.2%)の順となった。

●企業規模別にみると、いずれの項目においても大企業のほうが中小企業に比べ重要と認識している割合が高く、なかでも比較的大きな差がみられたのは「労使間のコミュニケーション強化」および「人事制度の整備」で、大企業が中小企業を10～15ポイント程度上回った。



9. 中国 (1) 労務管理②

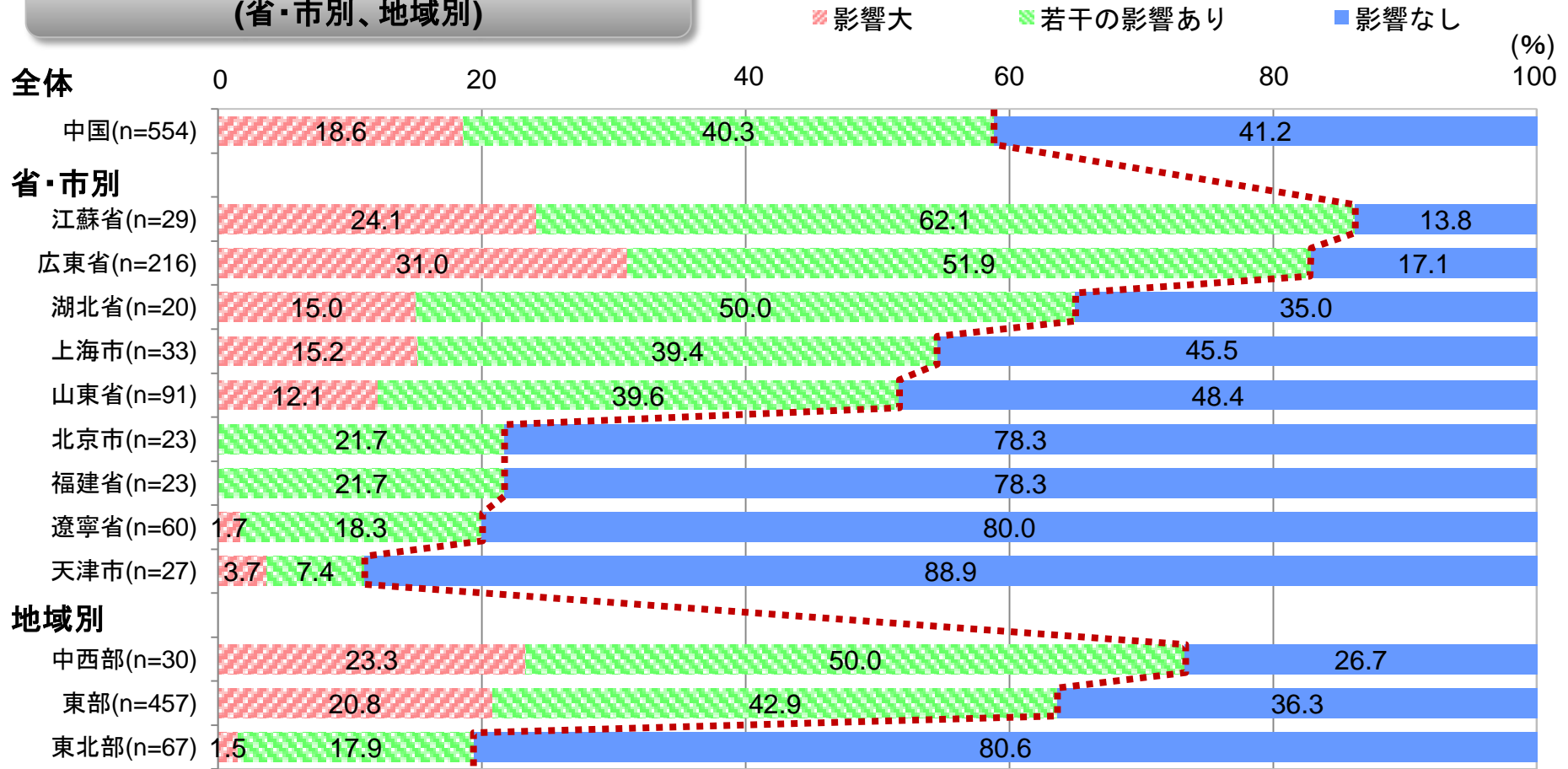
労働争議の解決策として重要なポイント(全体・企業規模別 複数回答)



- 労働争議の解決策として重要なポイントを複数回答で聞いたところ、「弁護士など専門家との連携」(53.1%)、「当局との良好な関係の構築」(53.0%)との回答が5割を超え、次いで「迅速な解決のための現地への権限委譲」(47.5%)であった。
- 企業規模別にみると、「当局との良好な関係の構築」では、大企業が中小企業に比べ約10ポイント高かったが、「迅速な解決のための現地への権限委譲」では、中小企業が大企業をわずかに上回るなど、中小企業と大企業では解決策として重視しているポイントに若干差がみられた。
- また、「その他」の回答では、工会(労働組合)との連携を重要なポイントとして挙げた企業が比較的多くみられた。

9. 中国(2) 電力不足①

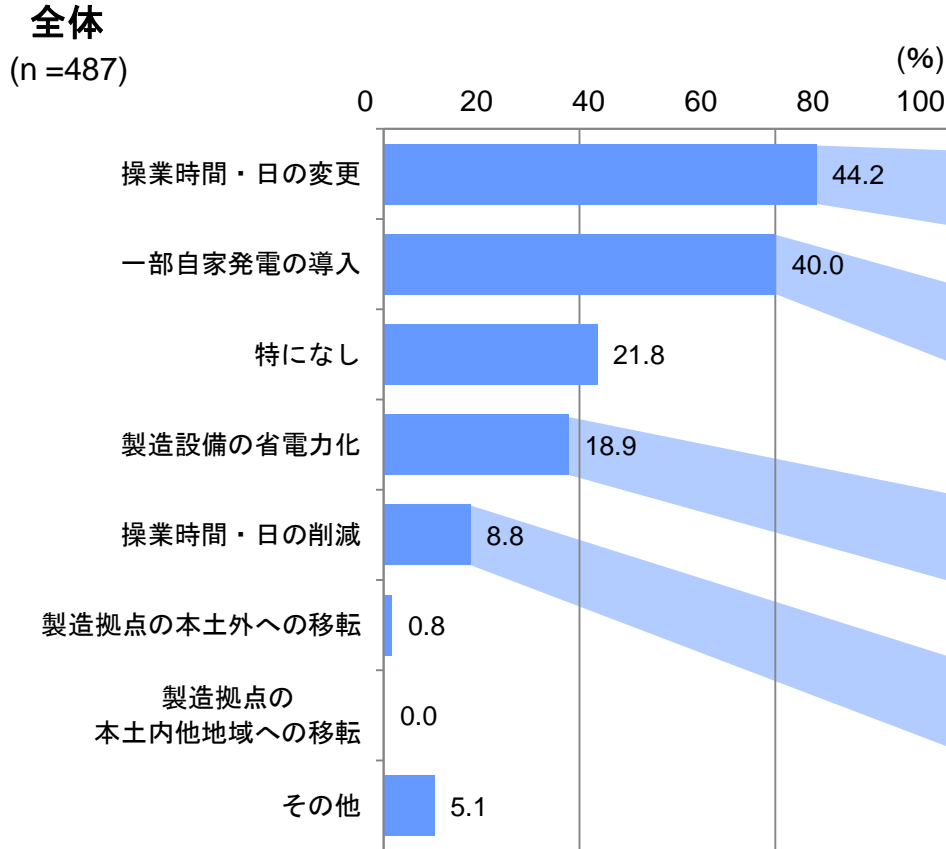
電力不足による影響の有無 (製造業のみ)
(省・市別、地域別)



- 電力不足による影響の有無について、「影響大」と回答した企業の割合は18.6%。「若干の影響あり」(40.3%)と合わせ58.8%の企業が「影響あり」と回答した。
- 地域別にみると、江蘇省、広東省で8割を超える企業が「影響あり」と回答した。うち広東省では3割を超える企業が「影響大」と回答した。他方、天津市や遼寧省では「影響あり」と回答した企業の割合は2割以下にとどまるなど、地域によって影響に差があることがうかがえる。

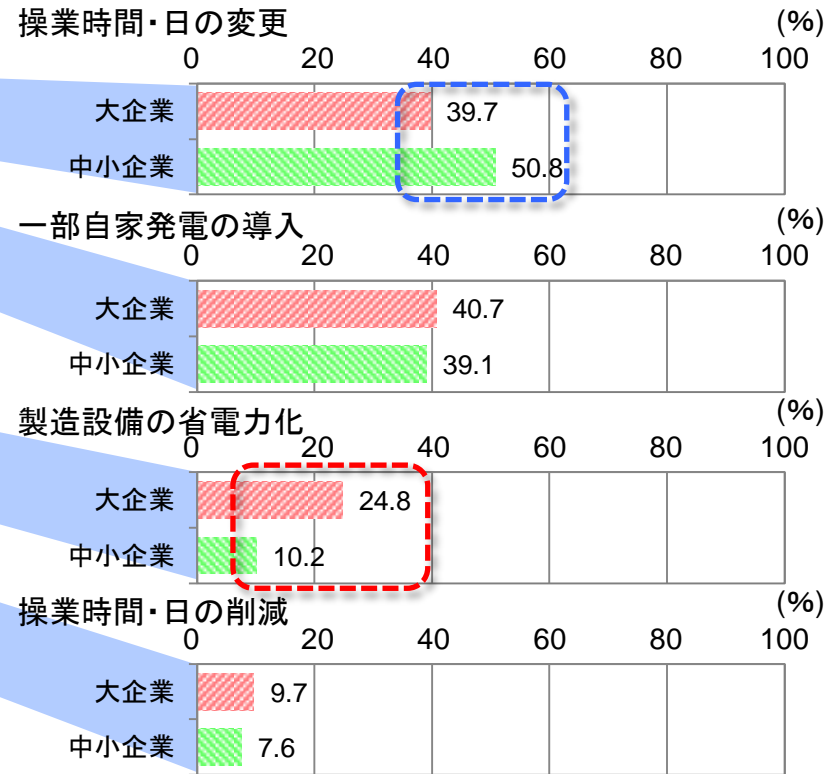
9. 中国(2) 電力不足②

電力不足問題の対応策(製造業のみ)
(全体・企業規模別 複数回答)



企業規模別

大企業(n=290) 中小企業(n=197)



- 電力不足問題への対応策としては、「作業時間・日の変更」が44.2%と最も高く、次いで「一部自家発電の導入」(40.0%)であった。
- 「特になし」と回答した企業も20%を超えたが、回答したのは北京市、福建省、遼寧省、天津市など「電力不足の影響はない」と回答した企業の割合が高かった地域の回答が大半であった。
- 企業規模別にみると、「作業時間・日の変更」では中小企業(50.8%)が大企業(39.7%)を約10ポイント上回った。他方で、「製造設備の省電力化」については、大企業(24.8%)が中小企業(10.2%)を約15ポイント上回った。

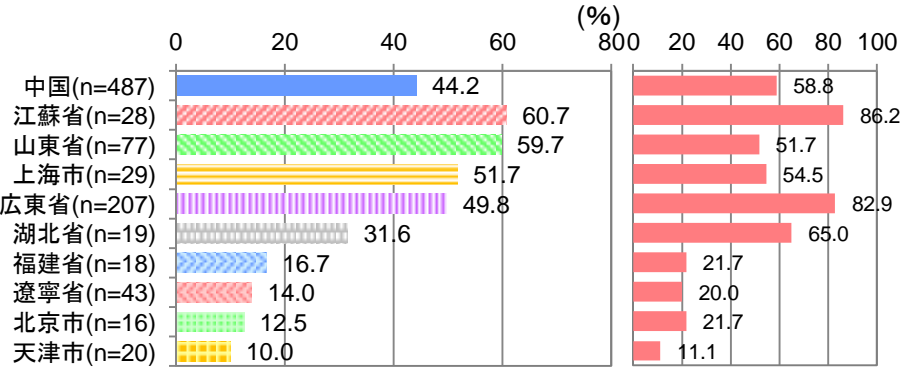


9. 中国(2) 電力不足③

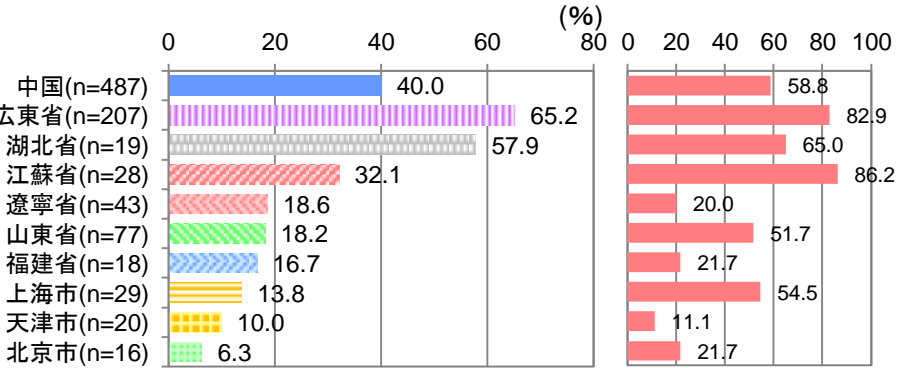
電力不足問題の対応策(製造業のみ)
(省・市別 複数回答)

■ 電力不足の影響が「ある」と回答した企業の割合(%)

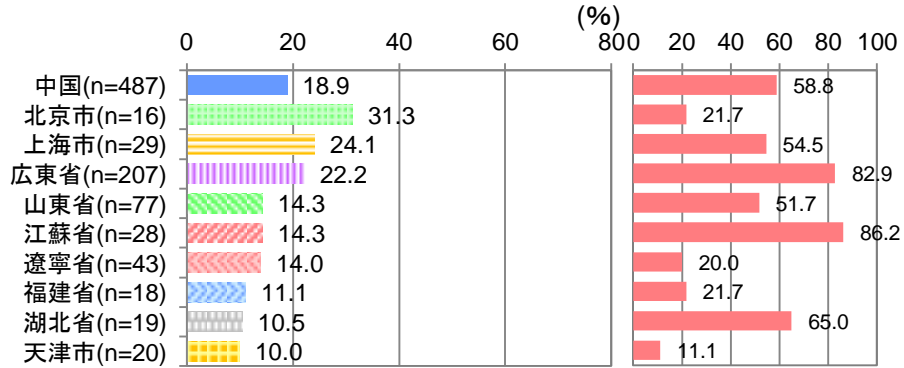
「操業時間・日の変更」を実施または検討



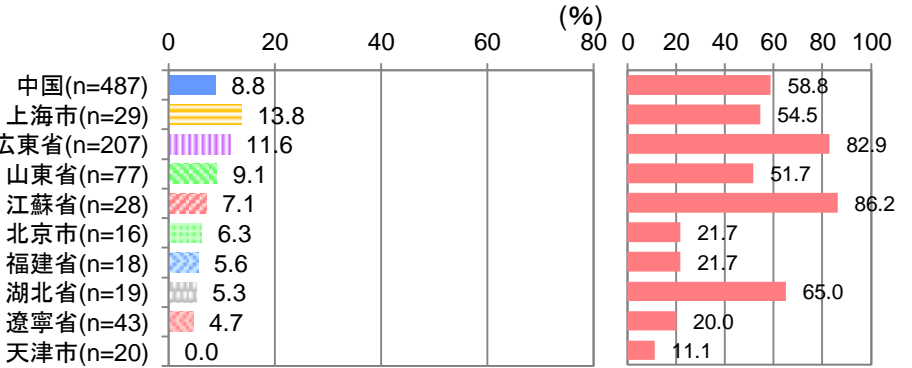
「一部自家発電の導入」を実施または検討



「製造設備の省電力化」を実施または検討



「操業時間・日の削減」を実施または検討

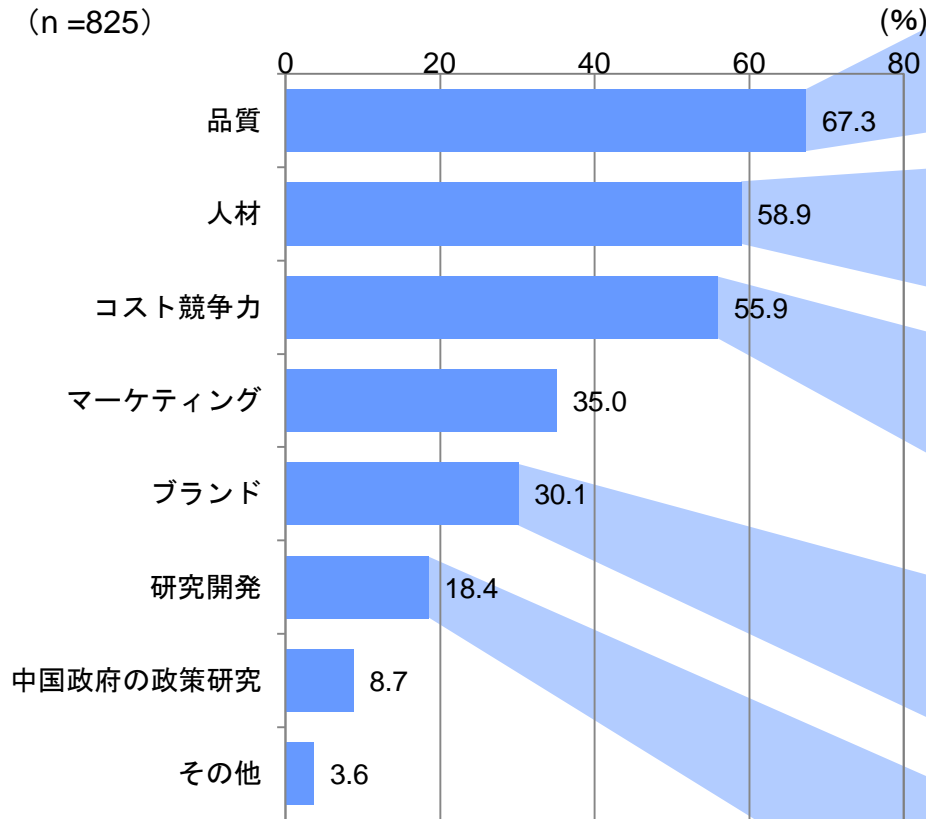


- 電力不足の対応策について、省・市別にみると、「操業時間・日の変更」については、江蘇省、山東省、上海市、広東省で約5~6割の企業が実施または検討していると回答した。「一部自家発電の導入」については、広東省、湖北省が他の地域に比べ突出して高い。
- 「操業時間・日の変更」、「一部自家発電の導入」、「操業時間・日の削減」については電力不足の影響が大きい地域を中心に、実施または検討しているとの回答結果が相対的に高い傾向がみられた。「製造設備の省電力化」では、北京市、上海市など大都市から取り組みが比較的進んでいることがうかがえる。

9. 中国(3) 国内販売

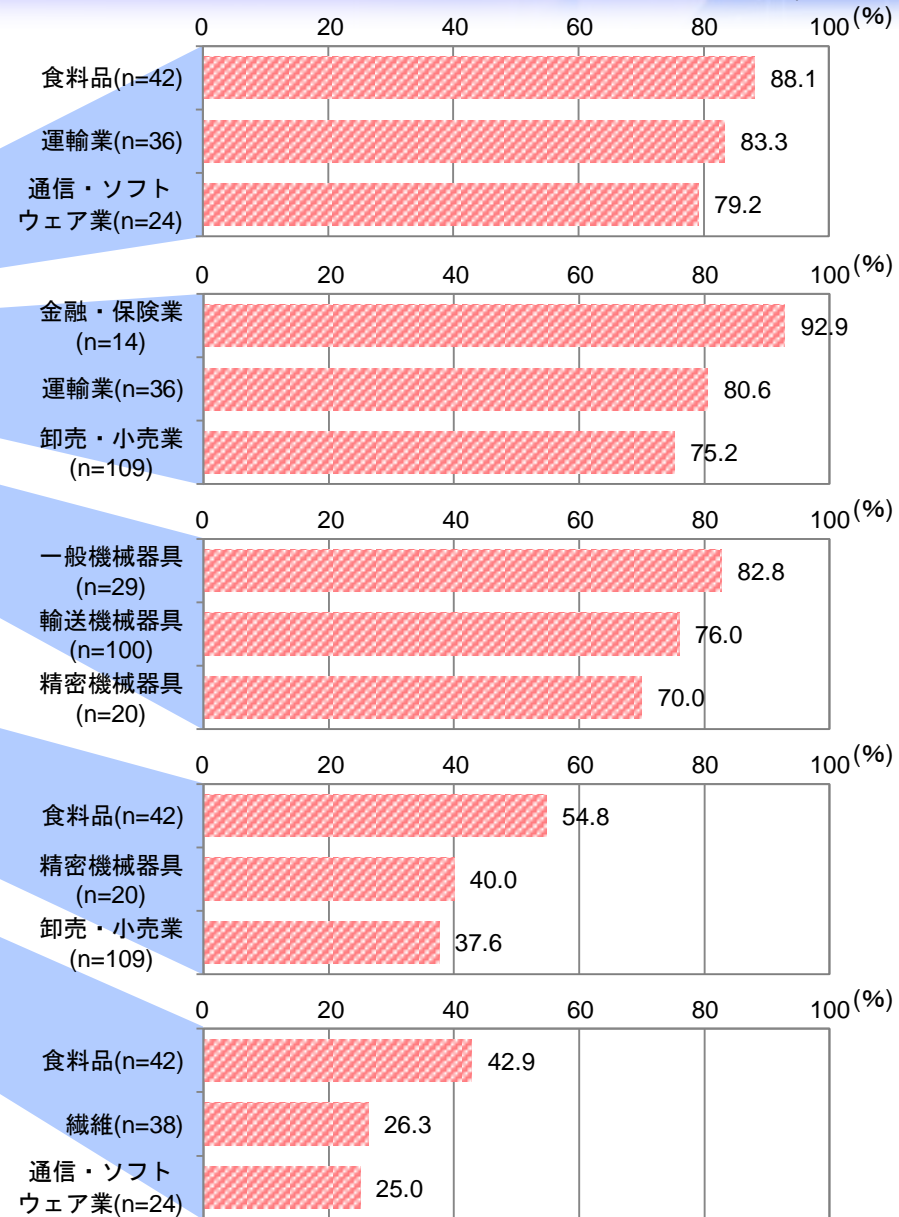
国内販売における競争強化に向け重視している点 (全体・業種別 複数回答)

(n=825)



- 国内販売における競争強化に向け重視している点を複数回答できたところ、「品質」(67.3%)と回答した企業の割合が最も高く、次いで「人材」(58.9%)、「コスト競争力」(55.9%)でも5割を超えた。
- 業種別でみると、「品質」、「ブランド」、「研究開発」では食料品、「人材」では金融・保険業(92.9%)、「コスト競争力」では一般機械器具(82.8%)で回答率が最も高かった。

注:n≥10の業種



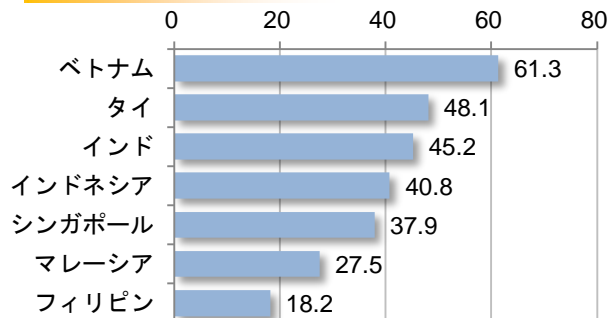
10. ASEAN主要国・インドの投資環境上の問題点(1)

投資環境上の問題点

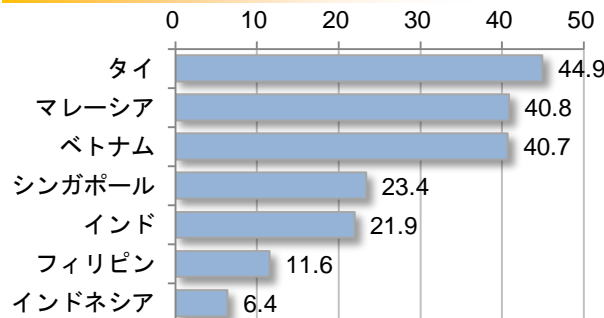
(主要項目別、複数回答、各国・地域の回答率)

タイ (n=897), マレーシア (n=316), シンガポール (n=227), インド (n=219),
インドネシア (n=157), ベトナム (n=150), フィリピン (n=121)

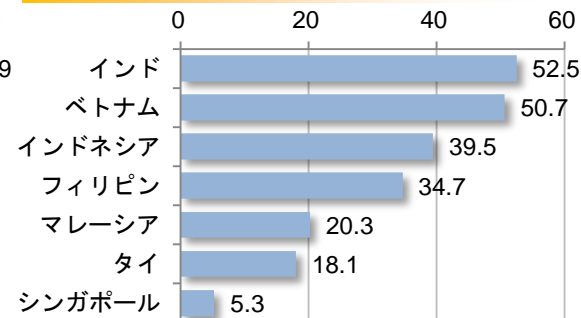
人件費の高騰



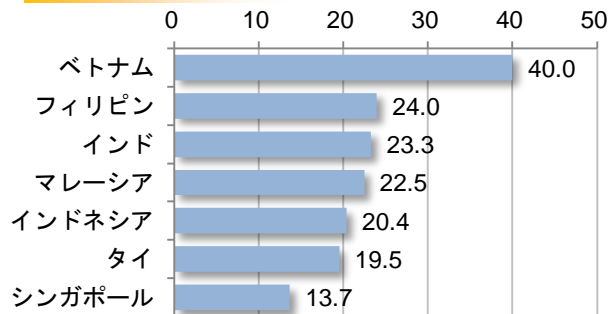
労働力の不足・人材採用難



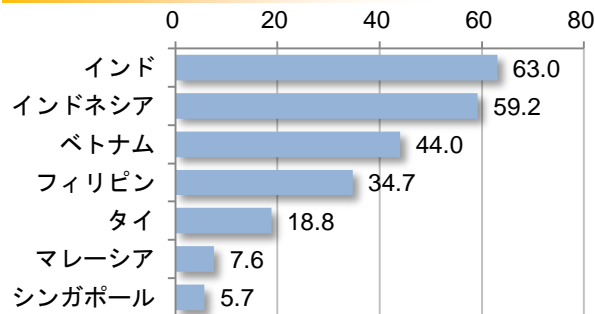
行政手続きの煩雑さ (許認可など) (%)



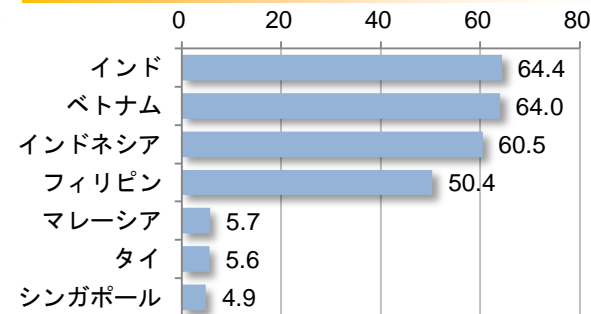
不安定な為替



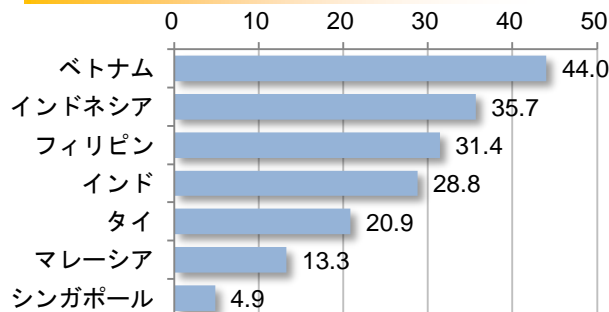
税制・税務手続きの煩雑さ



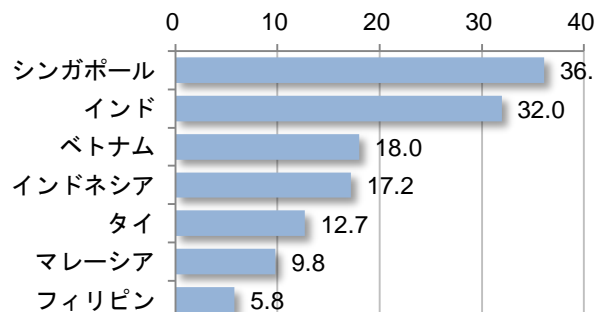
インフラ (電力、物流、通信など) の未整備



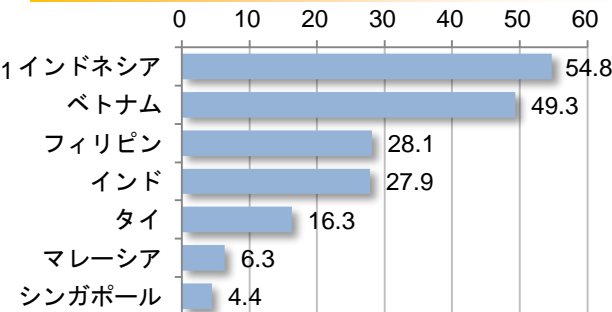
現地政府の不透明な政策運営



土地/事務所スペースの不足、地価/賃料の上昇



法制度の未整備・不透明な運用

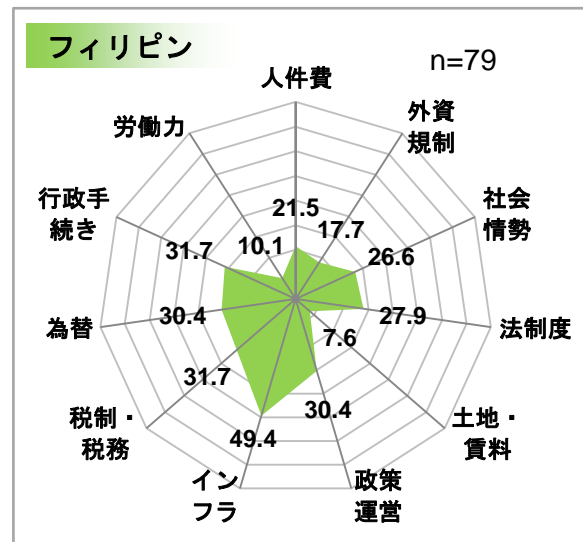
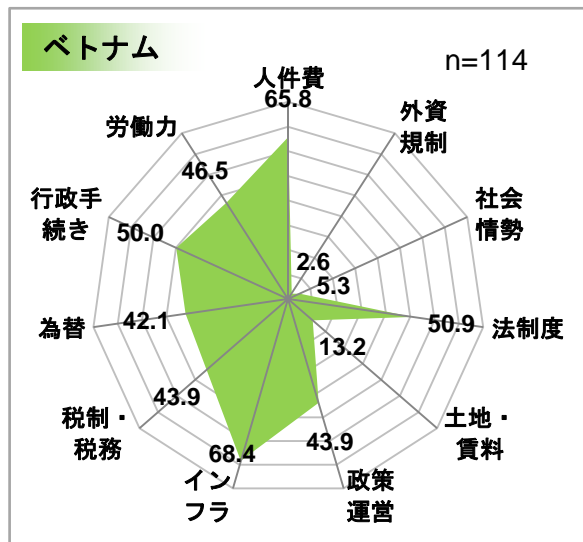
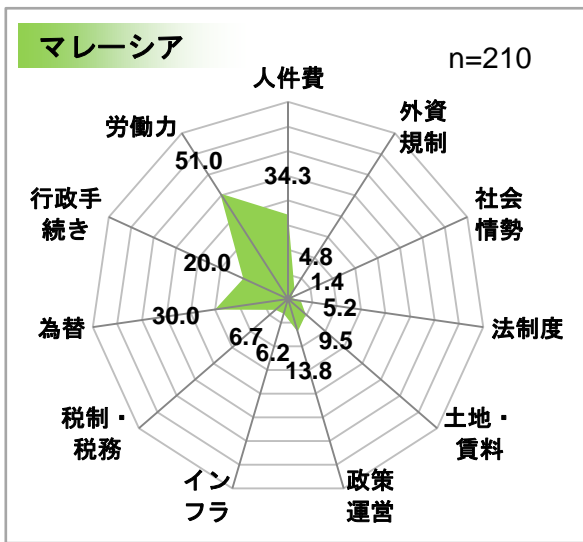
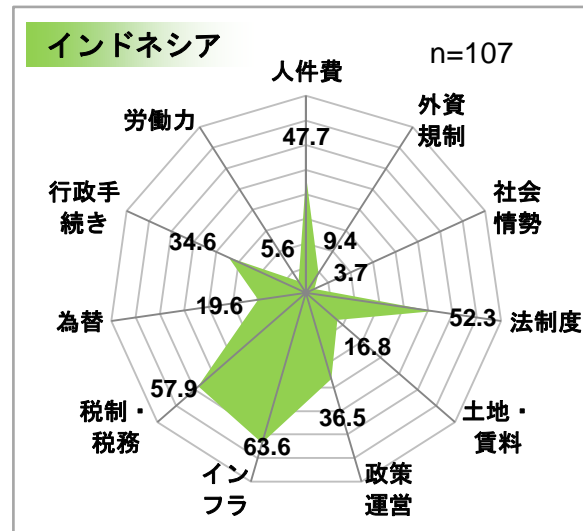
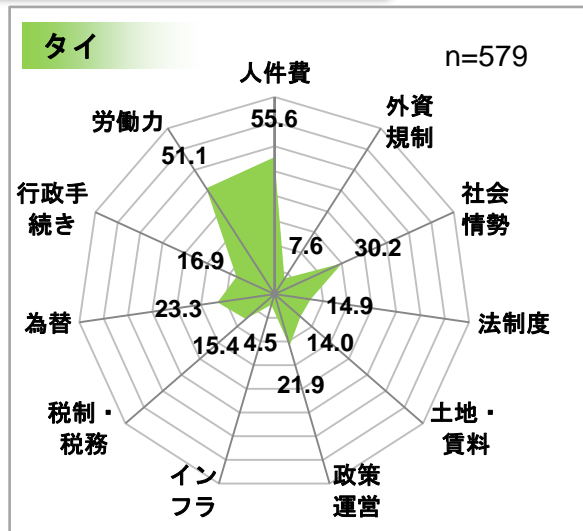
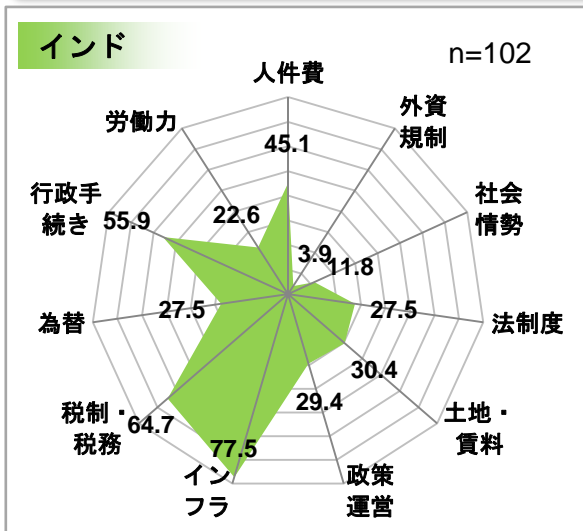


10. ASEAN主要国・インドの投資環境上の問題点(2)

投資環境上の問題点(国・地域別、複数回答) ~製造業~

(注)シンガポールは除く

(%)



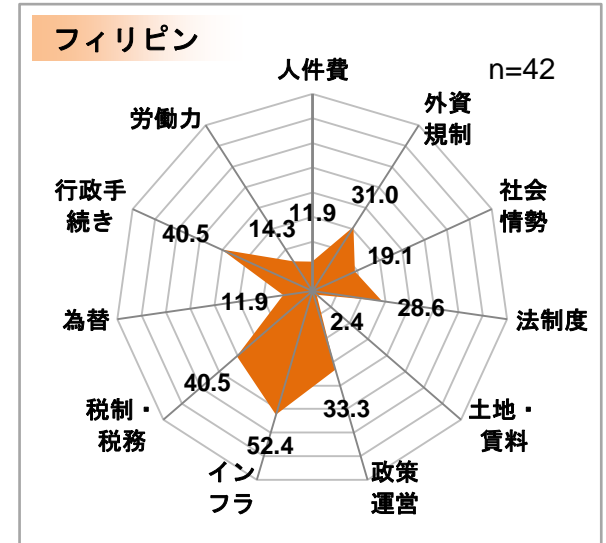
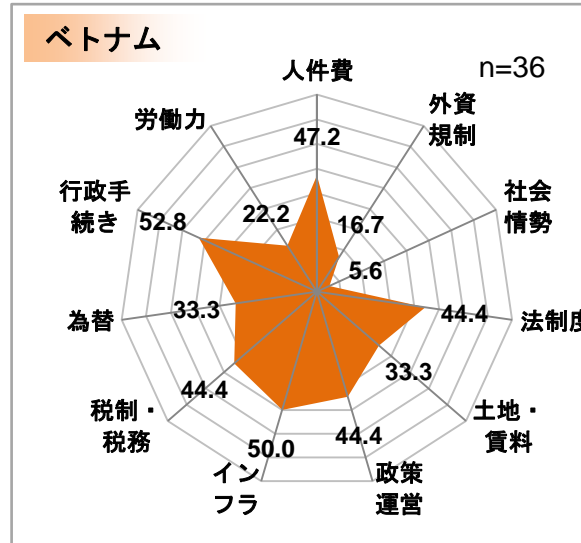
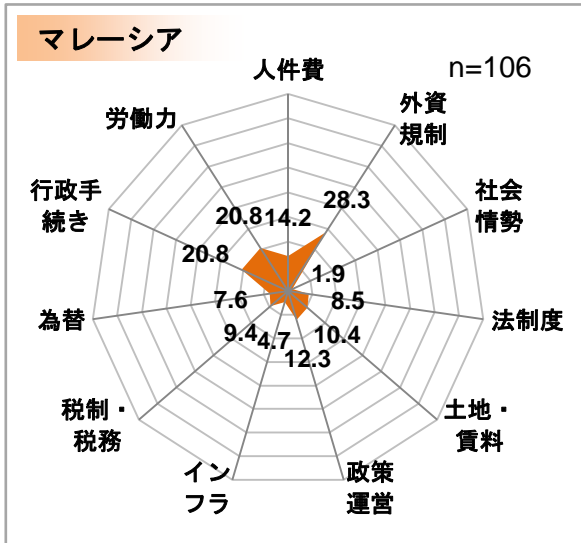
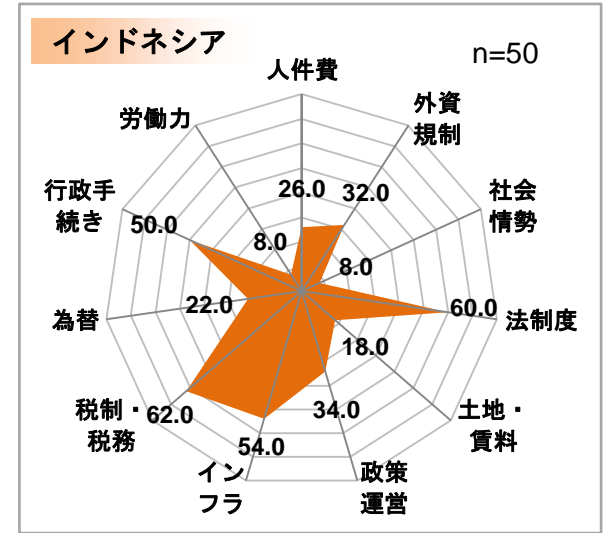
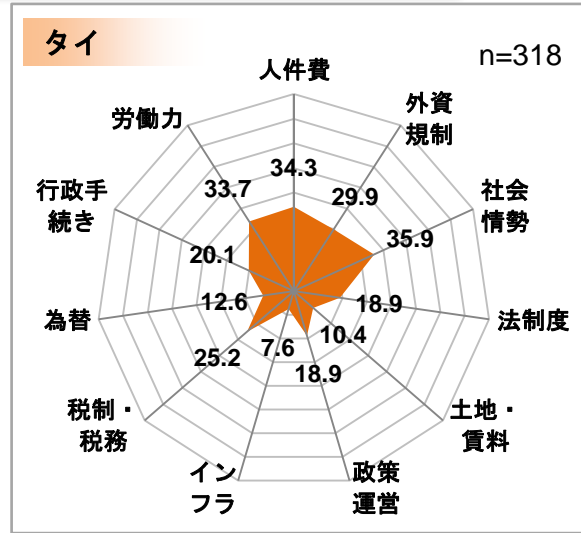
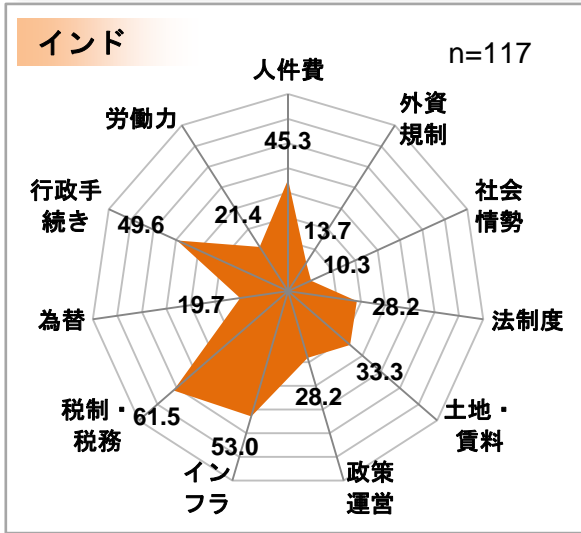
(注) 各項目の詳細は次のとおり。(1)人件費:人件費の高騰、(2)労働力:労働力の不足・人材採用難、(3)行政手続き:行政手続きの煩雑さ(許認可など)、(4)為替:不安定な為替、(5)税制・税務:税制・税務手続きの煩雑さ、(6)インフラ:インフラ(電力、物流、通信など)の未整備、(7)政策運営:現地政府の不透明な政策運営、(8)土地・賃料:土地/事務所スペースの不足・地価/賃料の上昇、(9)法制度:法制度の未整備・不透明な運用、(10)社会情勢:不安定な政治・社会情勢、(11)外資規制:出資比率制限など外資規制

10. ASEAN主要国・インドの投資環境上の問題点(3)

投資環境上の問題点(国・地域別、複数回答) ～非製造業～

(注)シンガポールは除く

(%)



(注) 各項目の詳細は次のとおり。(1)人件費:人件費の高騰、(2)労働力:労働力の不足・人材採用難、(3)行政手続き:行政手続きの煩雑さ(許認可など)、(4)為替:不安定な為替、(5)税制・税務:税制・税務手続きの煩雑さ、(6)インフラ:インフラ(電力、物流、通信など)の未整備、(7)政策運営:現地政府の不透明な政策運営、(8)土地・賃料:土地/事務所スペースの不足・地価/賃料の上昇、(9)法制度:法制度の未整備・不透明な運用、(10)社会情勢:不安定な政治・社会情勢、(11)外資規制:出資比率制限など外資規制